

平成24年度事業報告書

平成25年6月26日
独立行政法人日本学術振興会

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	1
III	簡潔に要約された財務諸表	4
IV	財務情報	19
	(1) 財務諸表の概況	19
	(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	32
	(3) 予算・決算の概況	33
	(4) 経費削減及び効率化目標との関係	39
V	事業の説明	40
	1 財源構造	40
	2 事業内容	41
	第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成する ためとるべき措置	41
	1 総合的事項	41
	(1) 学術の特性に配慮した制度運営	41
	(2) 評議員会	42
	(3) 学術顧問会議	43
	(4) 学術システム研究センター	44
	(5) 自己点検及び外部評価の実施	55
	(6) 情報システムの整備	56
	(7) 研究費の不正使用及び不正行為の防止	57
	(8) 内部統制の充実	58
	2 学術研究の助成	59
	(1) 審査・評価の充実	59
	(2) 助成業務の円滑な実施	62
	(3) 研究成果の適切な把握及び社会還元・普及	68
	(4) 助成の在り方に関する検討	68
	(5) 学術研究助成基金の管理及び運用	69
	3 研究者の養成	69
	(1) 全般的な取組み	69
	(2) 選考審査の適切な実施	71
	(3) 事業の評価と改善	72
	(4) 特別研究員事業	73
	(5) 海外特別研究員事業	75
	(6) 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	76
	(7) 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	79
	(8) 日本学術振興会賞	79
	(9) 日本学術振興会育志賞	81
	4 学術に関する国際交流の促進	82
	(1) 諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進	83
	(2) 研究教育拠点の形成支援	92
	(3) 若手研究者育成のための国際交流支援	96
	(4) アジア・アフリカ諸国との交流	97
	(5) 研究者の招致	106
	(6) 大学等における研究環境の国際化支援	111
	(7) 事業の評価と改善	111
	5 学術の応用に関する研究の実施	114
	(1) 課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業	114
	(2) 東日本大震災学術調査	115
	6 学術の社会的連携・協力の推進	115
	7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	118

(1) グローバル COE プログラム	118
(2) 組織的な大学院教育改革推進プログラム	119
(3) 大学教育推進プログラム	120
(4) 世界トップレベル研究拠点プログラム	121
(5) 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	121
(6) 博士課程教育リーディングプログラム	122
(7) 大学の世界展開力強化事業	123
8 調査・研究の実施	124
9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用	129
(1) 広報と情報発信の強化	129
(2) 成果の普及・活用	132
10 前各号に附帯する業務	133
(1) 国際生物学賞に係る事務	133
(2) 野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務	134
(3) 学術関係国際会議開催に係る募金事務	134
(4) 個別寄付金及び学術振興特別基金の事業	135
11 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務	135
(1) 先端研究助成業務	135
(2) 研究者海外派遣業務	138
(3) 先端研究助成基金による研究の加速・強化	140
(4) 若手・女性等研究者への支援の強化	141
第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	141
1 業務運営の効率化	141
(1) 業務運営・一般管理費の効率化	141
(2) 人件費の効率化	141
(3) 業務運営の配慮事項	142
2 職員の能力に応じた人員配置	142
3 情報インフラの整備	143
(1) 業務システムの開発・改善	143
(2) 情報管理システムの構築	143
4 外部委託の促進	143
5 随意契約の見直し及び監査の適正化	143
(1) 契約事務に係る執行体制	143
(2) 随意契約の見直し	144
(3) 監査の適正化	144
(4) 点検・見直し結果の公表	145
6 決算情報・セグメント情報の公表	145
第七 その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項	145
1 施設・設備に関する計画	145
2 人事に関する計画	145
(1) 職員の研修計画	145
(2) 人事交流	145
(3) 人事評定	146
(4) 競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員に係る 人事配置	146
(5) 職員の福利・厚生	146
(6) 人件費に関する指標	146

平成 24 年度事業報告書

I 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会は、我が国の学術研究の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

学術研究は、大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動であり、人文・社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって学術を振興するためには、独創的・先駆的な研究を発展させる「科学研究費助成事業」、世界トップクラスの若手研究者の養成・確保を図る「特別研究員」、諸外国の先端研究拠点との共同研究を促進する「学術の国際交流」、さらには、大学・大学院改革のさまざまな支援プログラムを効果的に実施することが必要です。

平成 24 年度においては、科学研究費助成事業について、新たに採択された基盤研究（B）及び若手研究（A）の研究課題のうち、研究費総額の 500 万円までを基金化し、会計年度にとらわれない、研究の進展に合わせた研究費の前倒し又は次年度使用など、より柔軟な執行が可能となりました。

また、卓越した教育研究拠点を有する大学院に対し、博士課程学生が学修研究に専念する環境を整備するために必要な経費を支援する「卓越した大学院拠点形成支援補助金」及び学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援し、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を目的とした「グローバル人材育成推進事業」の審査業務を新たに開始しました。

さらに、東日本大震災がもたらした社会システムへの被害・影響とその復旧過程を記録・検証し、災害の基礎的な情報を提供する「東日本大震災学術調査」を開始しました。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものであり、研究者の方々のニーズを的確に捉え、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II 基本情報

1 法人の概要

（1）法人の目的

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。（独立行政法人日本学術振興会法第 3 条）

（2）業務内容

振興会は、独立行政法人日本学術振興会法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人日本学術振興会法第 15 条）

振興会は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究及び有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度の一般会計補正予算（第 1 号）により交付される補助金により、平成 26 年 3 月 31 日までの間に限り、次の各号に掲げる業務に要す

る費用に充てるためにそれぞれ当該各号に定める基金を設けるものとする。

- 一 第 15 条第 1 号に掲げる業務のうち先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成に係るもの及びこれに附帯する業務 先端研究助成基金
- 二 第 15 条第 3 号に掲げる業務のうち有為な研究者の海外への派遣に係るもの及びこれに附帯する業務 研究者海外派遣基金

(独立行政法人日本学術振興会法附則第 2 条の 2)

(3) 沿革

昭和 7 年 12 月 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】
昭和 42 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立
平成 15 年 10 月 独立行政法人日本学術振興会設立

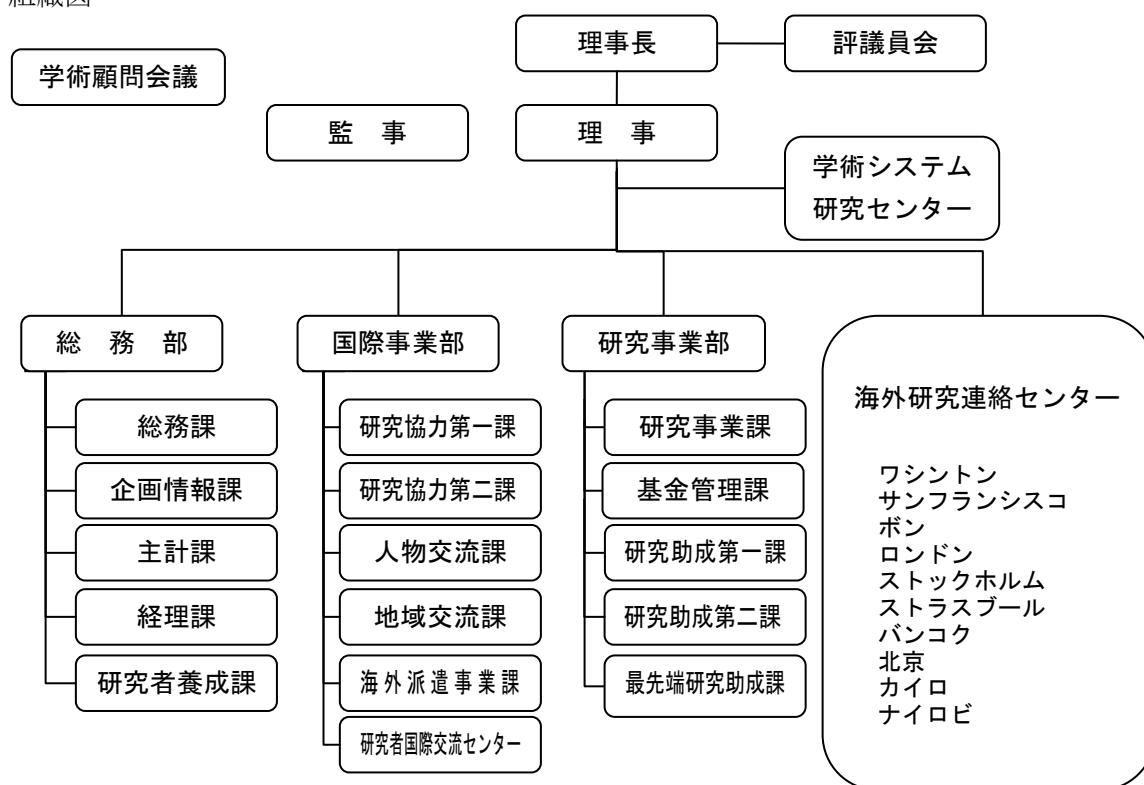
(4) 設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 23 年法律第 23 号）

(5) 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

(6) 組織図



2 事務所等の住所

(1) 事務室 東京都千代田区麹町 5-3-1 (※平成 25 年 3 月 31 日現在)

(2) 海外研究連絡センター

- ① ワシントン研究連絡センター (米国)
- ② サンフランシスコ研究連絡センター (米国)
- ③ ボン研究連絡センター (ドイツ)
- ④ ロンドン研究連絡センター (英国)
- ⑤ ストックホルム研究連絡センター (スウェーデン)
- ⑥ ストラスブール研究連絡センター (フランス)
- ⑦ バンコク研究連絡センター (タイ)
- ⑧ 北京研究連絡センター (中国)
- ⑨ カイロ研究連絡センター (エジプト)

⑩ ナイロビ研究連絡センター（ケニア）

3 資本金等の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	1,065,107,493	0	0	1,065,107,493

4 役員の状況

役 職	氏 名	任期及び経歴
理事長	安西 祐一郎	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 46 年 4 月 慶應義塾大学助手採用 平成 60 年 4 月 北海道大学助教授 平成 63 年 4 月 慶應義塾大学教授 平成 5 年 10 月 慶應義塾大学理工学部長・大学院理工学研究科委員長 平成 13 年 5 月 慶應義塾塾長（平成 21 年 5 月まで） 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会理事長
理事	浅島 誠	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 49 年 10 月 横浜市立大学助教授採用 昭和 60 年 1 月 横浜市立大学教授 平成 5 年 4 月 東京大学教授 平成 15 年 2 月 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 平成 19 年 4 月 東京大学理事・副学長（平成 21 年 3 月まで） 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会理事
理事	戸渡 速志	任期： 平成 24 年 1 月 6 日～平成 25 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 56 年 4 月 文部省採用 平成 18 年 7 月 文部科学省科学技術・学術政策局政策課長 平成 21 年 7 月 文化庁長官官房審議官 平成 22 年 7 月 文部科学省大臣官房審議官（研究振興局担当） 平成 24 年 1 月（独）日本学術振興会理事（役員出向）
監事	會田 勝美	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 48 年 5 月 東京大学助手採用 昭和 55 年 1 月 東京大学助教授 平成 元年 6 月 東京大学教授 平成 15 年 4 月 東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長 平成 19 年 4 月 東京農業大学教授 平成 21 年 10 月（独）日本学術振興会監事 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会監事（再任）
監事 （非常勤）	京藤 倫久	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 53 年 4 月 住友電気工業（株）採用 平成 17 年 7 月 住友電気工業（株）研究開発本部副本部長 平成 19 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員 平成 20 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員兼創造本部部長 平成 21 年 10 月（独）日本学術振興会監事（非常勤） 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会監事（非常勤）（再任）

※平成 25 年 3 月 31 日現在

5 常勤職員の状況

常勤職員は平成 24 年度末において 138 人（前期末 136 人）であり、平均年齢は 36 歳（前期末 35 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 98 人、民間からの出向者は 0 人である。
（上記の常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 47 人を含む。）

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

【法人単位】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	112,048,190,831	流動負債	88,399,801,762
現金及び預金	80,429,937,050	預り補助金等	85,247,795,979
有価証券	27,000,000,000	預り寄附金	530,422
売掛金	20,431,374	未払金	2,252,011,627
たな卸資産	9,994,229	未払費用	3,238,394
前払費用	66,651,665	未払消費税等	1,225,700
仮払金	12,084	前受金	31,232,359
未収収益	24,380,667	預り金	857,909,228
未収金	4,496,781,944	賞与引当金	5,858,053
その他の流動資産	1,818	固定負債	27,768,744,248
固定資産	6,457,720,115	資産見返負債	216,686,687
有形固定資産	222,287,165	長期預り補助金等	26,850,542,315
無形固定資産	1,890,000	長期預り寄附金	701,515,246
投資その他の資産	6,233,542,950	負債合計	116,168,546,010
		純資産の部	
		資本金	1,063,587,493
		政府出資金	1,063,587,493
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△452,886,731
		資本剰余金	△427,467,688
		損益外減価償却累計額	△23,705,443
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	1,725,144,174
		純資産合計	2,337,364,936
資産合計	118,505,910,946	負債純資産合計	118,505,910,946

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	11,012,056,514	流動負債	8,514,209,760
現金及び預金	6,491,075,996	預り補助金等	5,453,084,255
売掛金	20,431,374	預り寄附金	530,422
たな卸資産	9,994,229	未払金	2,172,258,551
前払費用	66,651,665	未払費用	3,238,394
仮払金	12,084	未払消費税等	1,225,700
未収収益	332,474	前受金	31,232,359
未収金	4,423,556,874	預り金	852,640,079
その他の流動資産	1,818	固定負債	918,201,933
固定資産	757,720,115	資産見返負債	216,686,687
有形固定資産	222,287,165	長期預り寄附金	701,515,246
無形固定資産	1,890,000		
投資その他の資産	533,542,950		
		負債合計	9,432,411,693
		純資産の部	
		資本金	1,063,587,493
		政府出資金	1,063,587,493
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△452,886,731
		資本剰余金	△427,467,688
		損益外減価償却累計額	△23,705,443
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	1,725,144,174
		積立金	1,322,615,991
		当期末処分利益	402,528,183
		純資産合計	2,337,364,936
資産合計	11,769,776,629	負債純資産合計	11,769,776,629

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	68,801,273,908	流動負債	47,650,731,593
現金及び預金	47,263,915,149	預り補助金等	47,569,166,014
有価証券	21,500,000,000	未払金	77,257,061
未収収益	14,076,285	預り金	4,308,518
未収金	23,282,474	固定負債	26,850,542,315
固定資産	5,700,000,000	長期預り補助金等	26,850,542,315
投資その他の資産	5,700,000,000		
		負債合計	74,501,273,908
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	74,501,273,908	負債純資産合計	74,501,273,908

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	31,858,557,518	流動負債	31,858,557,518
現金及び預金	26,597,276,961	預り補助金等	31,849,296,498
有価証券	5,200,000,000	未払金	2,756,716
未収収益	9,543,904	預り金	919,512
未収金	51,736,653	賞与引当金	5,584,792
固定資産	0	固定負債	0
		負債合計	31,858,557,518
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	31,858,557,518	負債純資産合計	31,858,557,518

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	378,096,948	流動負債	378,096,948
現金及び預金	77,668,944	預り補助金等	376,249,212
有価証券	300,000,000	未払金	1,533,356
未収収益	428,004	預り金	41,119
固定資産	0	賞与引当金	273,261
		固定負債	0
		負債合計	378,096,948
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	378,096,948	負債純資産合計	378,096,948

② 損益計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	271,286,231,840
業務費	270,199,637,050
人件費	762,322,113
科学研究費補助金	112,344,991,096
最先端研究開発戦略的強化費補助金	12,782,812,002
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,031,680,000
先端研究助成基金助成金	36,795,961,390
研究者海外派遣基金助成金	1,552,075,000
学術研究助成基金助成金	74,435,249,149
特別研究員奨励金	16,510,799,525
外国人研究者受入支援金	3,757,332,335
海外派遣研究者支援金	1,816,628,919
研究者国際交流支援金	2,792,070,310
その他研究者支援金	60,438,084
賃借料	565,441,983
諸謝金等	668,594,305
業務委託費	1,131,728,924
旅費交通費	677,897,068
委託調査研究費	751,672,227
その他業務費	761,942,620
一般管理費	1,086,412,790
人件費	389,723,031
賃借料	178,880,330
諸謝金等	173,413,350
業務委託費	266,656,568
旅費交通費	23,371,063
賞与引当金繰入	5,858,053
その他一般管理費	48,510,395
雑損	182,000
経常収益(B)	271,799,218,654
運営費交付金収益	29,055,556,650
受託収入	182,310,038
政府等受託収入	154,856,632
その他の受託収入	27,453,406
補助金等収益	241,963,921,106
寄附金収益	260,704,373
図書販売収入	289,735
資産見返運営費交付金戻入	28,825,332
資産見返補助金等戻入	4,394,874
財務収益	161,401,734
雑益	141,814,812
臨時損失(C)	△110,388,631
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	402,528,183

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	157,853,585,822
業務費	157,416,351,511
人件費	762,322,113
科学研究費補助金	112,344,991,096
最先端研究開発戦略的強化費補助金	12,782,812,002
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,031,680,000
特別研究員奨励金	16,510,799,525
外国人研究者受入支援金	3,757,332,335
海外派遣研究者支援金	1,816,628,919
研究者国際交流支援金	2,792,070,310
その他研究者支援金	60,438,084
賃借料	565,441,983
諸謝金等	668,594,305
業務委託費	1,131,728,924
旅費交通費	677,897,068
委託調査研究費	751,672,227
その他業務費	761,942,620
一般管理費	437,052,311
人件費	225,838,504
賃借料	130,934,693
諸謝金等	3,424,750
業務委託費	35,494,544
旅費交通費	3,685,228
その他一般管理費	37,674,592
雑損	182,000
経常収益(B)	158,366,572,636
運営費交付金収益	29,055,556,650
受託収入	182,310,038
政府等受託収入	154,856,632
その他の受託収入	27,453,406
補助金等収益	128,766,232,881
寄附金収益	260,704,373
図書販売収入	289,735
資産見返運営費交付金戻入	28,825,332
資産見返補助金等戻入	4,394,874
財務収益	5,194,285
雑益	63,064,468
臨時損失(C)	△110,388,631
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	402,528,183

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	74,939,888,312
業務費	74,435,249,149
学術研究助成基金助成金	74,435,249,149
一般管理費	504,639,163
人件費	67,375,140
賃借料	26,145,030
諸謝金等	168,436,000
業務委託費	224,360,902
旅費交通費	13,950,475
その他一般管理費	4,371,616
経常収益(B)	74,939,888,312
補助金等収益	74,799,212,289
財務収益	65,131,039
雑益	75,544,984
当期総利益(B-A)	0

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	36,926,570,060
業務費	36,795,961,390
先端研究助成基金助成金	36,795,961,390
一般管理費	130,608,670
人件費	92,045,083
賃借料	19,700,238
諸謝金等	1,552,600
業務委託費	2,651,565
旅費交通費	4,583,940
賞与引当金繰入	5,584,792
その他一般管理費	4,490,452
経常収益(B)	36,926,570,060
補助金等収益	36,835,910,824
財務収益	90,499,046
雑益	160,190
当期総利益(B-A)	0

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	1,566,187,646
業務費	1,552,075,000
研究者海外派遣基金助成金	1,552,075,000
一般管理費	14,112,646
人件費	4,464,304
賃借料	2,100,369
業務委託費	4,149,557
旅費交通費	1,151,420
賞与引当金繰入	273,261
その他一般管理費	1,973,735
経常収益(B)	1,566,187,646
補助金等収益	1,562,565,112
財務収益	577,364
雑益	3,045,170
当期総利益(B-A)	0

③ キャッシュ・フロー計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△6,486,061,655
人件費支出	△1,162,006,510
科学研究費補助金支出	△111,738,669,380
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△7,787,601,335
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	△2,031,680,000
先端研究助成基金助成金支出	△36,847,698,043
研究者海外派遣基金助成金支出	△1,552,075,000
学術研究助成基金助成金支出	△74,456,155,873
研究支援金支出	△25,025,336,814
その他の業務支出	△5,262,133,752
運営費交付金収入	29,167,028,000
補助金等収入	238,873,174,375
補助金等の精算による返還金の収入	402,036,350
補助金等の精算による返還金の支出	△9,810,153,399
寄附金収入	231,001,626
学術図書出版事業収入	295,571
受託収入	192,531,920
政府等受託収入	145,422,005
その他の受託収入	47,109,915
その他の収入	148,950,585
利息の受取額	172,500,024
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	14,924,018,458
定期預金の預入による支出	△5,700,000,000
定期預金の払戻による収入	22,500,000,000
有価証券の取得による支出	△71,000,000,000
有価証券の償還による収入	69,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△176,567,130
有形固定資産の売却による収入	1,079,328
敷金・保証金の差入による支出	△618,000
敷金・保証金の返還による収入	124,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	8,437,956,803
V 資金期首残高(E)	68,991,980,247
VI 資金期末残高(D+E)	77,429,937,050

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,711,942,205
人件費支出	△991,339,331
科学研究費補助金支出	△111,738,669,380
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△7,787,601,335
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	△2,031,680,000
研究支援金支出	△25,025,336,814
その他の業務支出	△4,691,417,748
運営費交付金収入	29,167,028,000
補助金等収入	133,717,753,375
補助金等の精算による返還金の収入	402,036,350
補助金等の精算による返還金の支出	△9,810,153,399
寄附金収入	231,001,626
学術図書出版事業収入	295,571
受託収入	192,531,920
政府等受託収入	145,422,005
その他の受託収入	47,109,915
その他の収入	72,515,991
利息の受取額	5,047,379
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△175,981,542
有形固定資産の取得による支出	△176,567,130
有形固定資産の売却による収入	1,079,328
敷金・保証金の差入による支出	△618,000
敷金・保証金の返還による収入	124,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	1,535,960,663
V 資金期首残高(E)	4,955,115,333
VI 資金期末残高(D+E)	6,491,075,996

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	30,238,458,395
人件費支出	△66,636,338
学術研究助成基金助成金支出	△74,456,155,873
その他の業務支出	△527,975,200
補助金等収入	105,155,421,000
その他の収入	73,229,234
利息の受取額	60,575,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△18,700,000,000
定期預金の預入による支出	△5,700,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
有価証券の取得による支出	△63,000,000,000
有価証券の償還による収入	46,000,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	11,538,458,395
V 資金期首残高(E)	35,725,456,754
VI 資金期末残高(D+E)	47,263,915,149

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△36,873,742,436
人件費支出	△99,259,897
先端研究助成基金助成金支出	△36,847,698,043
その他の業務支出	△33,312,798
その他の収入	160,190
利息の受取額	106,368,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	33,800,000,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000,000
有価証券の取得による支出	△7,700,000,000
有価証券の償還による収入	23,000,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△3,073,742,436
V 資金期首残高(E)	26,671,019,397
VI 資金期末残高(D+E)	23,597,276,961

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△1,562,719,819
人件費支出	△4,770,944
研究者海外派遣基金助成金支出	△1,552,075,000
その他の業務支出	△9,428,006
その他の収入	3,045,170
利息の受取額	508,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	0
有価証券の取得による支出	△300,000,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△1,562,719,819
V 資金期首残高(E)	1,640,388,763
VI 資金期末残高(D+E)	77,668,944

④ 行政サービス実施コスト計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	270,650,169,779
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	271,396,690,471 △746,520,692
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,290,836
III 損益外減損損失相当額	160,494,308
IV 損益外除売却差額相当額	54,698,741
V 引当外賞与見積額	△3,652,011
VI 引当外退職給付増加見積額	135,304,222
VII 機会費用 (政府出資等の機会費用)	3,666,807
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
IX 行政サービス実施コスト	271,004,902,682

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	157,452,481,554
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	157,964,044,453 △511,562,899
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,290,836
III 損益外減損損失相当額	160,494,308
IV 損益外除売却差額相当額	54,698,741
V 引当外賞与見積額	△3,259,576
VI 引当外退職給付増加見積額	135,304,222
VII 機会費用 (政府出資等の機会費用)	3,666,807
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
IX 行政サービス実施コスト	157,807,606,892

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	74,799,212,289
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	74,939,888,312 △140,676,023
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	△392,435
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	74,798,819,854

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	36,835,910,824
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,926,570,060 △90,659,236
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	36,835,910,824

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	1,562,565,112
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,566,187,646 △3,622,534
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	1,562,565,112

■財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

有価証券：有価証券の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：長期性預金、投資有価証券、敷金・保証金など

預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の交付を受けたもののうち、翌事業年度に補助金等の交付目的に従った業務の進行に応じて収益化を行うもの

預り寄附金：使途を特定した寄附金のうち、翌事業年度の特定の支出に計画的に充てるべきもの

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務

未払費用：継続的な役務の提供を受けているもので、既に提供された役務に対して支払日が来ていないもの

未払消費税等：当法人として予想される消費税及び地方消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分の他、期末時点で未払いとなっている法人税、事業税、住民税など

前受金：当法人が対価となる財やサービスの提供前に受け取る代金のこと

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

賞与引当金：職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上したもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り補助金等：補助金等のうち、翌々事業年度以降に補助金等の交付目的に従った業務に充てることを目的として交付されたもの

長期預り寄附金：使途を特定した寄附金のうち、翌々事業年度以降の特定の支出に計画的に充てるべきもの

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

一般管理費：業務費以外に要した費用

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益

寄 附 金 収 益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益

図 書 販 売 収 入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財 務 収 益：受取利息、為替差益など

雑 益：他の科目に入らない少額の収入

臨 時 損 失：固定資産の除却費など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：当法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

（注）先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定は平成21年度より、また、学術研究助成業務勘定は平成23年度より設けられた勘定である。

IV 財務情報

(1) 財務諸表の概況

【法人単位】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成24年度の経常費用は271,286,231,840円と、前年度比1,798,735,454円減（0.7%減）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の減少（25,535,366,323円減（18.5%減））、及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少（19,081,228,518円減（59.9%減））や、研究者海外派遣業務勘定における研究者海外派遣基金助成金の減少（490,906,000円減（24.0%減））が主な要因である。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は271,799,218,654円と、前年度比1,504,556,092円減（0.6%減）となっている。これは、一般勘定における補助金等収益の減少（44,203,588,531円減（25.6%減））、研究者海外派遣業務勘定における経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少（513,475,113円減（24.7%減））が主な要因である。

（当期総利益）

平成24年度の当期総利益は402,528,183円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比184,416,514円増（84.6%増）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期目標期間最終年度である当期までの積立金を、翌期に国庫に返納する。

（資産）

平成24年度末現在の資産合計は118,505,910,946円と、前年度末比11,438,348,790円減（8.8%減）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金と最先端研究開発戦略的強化費補助金の繰り越しによる未収金の減少（4,827,341,683円減（52.2%減））、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定における平成21年度補正予算で措置された補助金の収益化が進んだことによる長期預り補助金等や預り補助金等の負債の減少に伴う、現金及び預金や有価証券の減少（35,436,462,255円減（52.6%減））などが主な要因である。

（負債）

平成24年度末現在の負債合計は116,168,546,010円と、前年度末比11,755,744,709円減（9.2%減）となっている。これは、一般勘定における最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少（5,135,360,862円減（91.9%減））、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定における平成21年度補正予算で措置された補助金の収益化が進んだことによる長期預り補助金等や預り補助金等の減少（38,398,475,936円減（54.4%減））などが主な要因である。

（利益剰余金）

平成24年度末現在の利益剰余金は、1,725,144,174円と、前年度末比402,528,183円増（30.4%増）となっている。これは、一般勘定における当期の総利益が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△6,486,061,655円と、前年度比23,986,143,822円減（137.1%減）となっている。これは、学術研究助成業務勘定における学術研究助成基金助成金支出の増加及び先端研究助成業務勘定における先端研究助成基金助成金支出の増加が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは14,924,018,458円と、前年度比16,693,120,584円減（52.8%減）となっている。これは、学術研究助成業務勘定、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定における有価証券の償還による収入の減少が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	174,186,769,756	214,420,394,406	273,084,967,294
経常収益	174,318,122,285	214,793,457,118	273,303,774,746
当期総利益	130,541,746	303,304,548	218,111,669
資産	145,852,355,791	111,051,214,021	129,944,259,736
負債	144,233,739,754	109,243,790,040	127,924,290,719
利益剰余金	801,199,774	1,104,504,322	1,322,615,991
業務活動による キャッシュ・フロー	137,981,541,689	△40,983,807,614	17,500,082,167
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,630,530,269	900,611,800	31,617,139,042
資金期末残高	59,957,954,852	19,874,759,038	68,991,980,247

(単位：円)

区分	平成 24 年度
経常費用	271,286,231,840
経常収益	271,799,218,654
当期総利益	402,528,183
資産	118,505,910,946
負債	116,168,546,010
利益剰余金	1,725,144,174
業務活動による キャッシュ・フロー	△6,486,061,655
投資活動による キャッシュ・フロー	14,924,018,458
資金期末残高	77,429,937,050

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

セグメントを設定しているのは、一般勘定のみなので、一般勘定に記載することとし、ここでは省略する。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

セグメントを設定しているのは、一般勘定のみなので、一般勘定に記載することとし、ここでは省略する。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは271,004,902,682円と、前年度比1,036,779,963円減（0.4%減）となっている。これは業務費用の減少によるものであり、一般勘定において、業務費用の科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金が減額されたこと、及び研究者海外派遣業務勘定において研究者海外派遣基金助成金が減少したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	172,629,796,555	213,387,717,289	271,904,156,217
うち損益計算上の費用	174,187,580,539	214,490,152,570	273,085,663,077
うち自己収入等	△1,557,783,984	△1,102,435,281	△1,181,506,860
損益外減価償却相当額	26,957,008	86,709,611	5,967,358
損益外減損損失相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	27,786,993	△276,465
引当外賞与見積額	△5,495,821	△6,756,884	6,817,760
引当外退職給付増加見積額	92,184,092	8,156,919	118,191,433
機会費用	11,580,242	9,540,107	6,896,342
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	172,754,952,076	213,513,084,035	272,041,682,645

(単位：円)

区分	平成 24 年度
業務費用	270,650,169,779
うち損益計算上の費用	271,396,690,471
うち自己収入等	△746,520,692
損益外減価償却相当額	4,290,836
損益外減損損失相当額	160,494,308
損益外除売却差額相当額	54,698,741
引当外賞与見積額	△3,652,011
引当外退職給付増加見積額	135,304,222
機会費用	3,666,807
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
行政サービス実施コスト	271,004,902,682

【一般勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成24年度の経常費用は157,853,585,822円と、前年度比45,257,108,994円減（22.3%減）となっている。これは、科学研究費補助金の減少（25,535,366,323円減（18.5%減））、及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少（19,081,228,518円減（59.9%減））が主な要因である。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は158,366,572,636円と、前年度比44,962,929,632円減（22.1%減）となっている。これは、補助金等収益の減少（44,203,588,531円減（25.6%減））が主な要因である。

(当期総利益)

平成24年度の当期総利益は402,528,183円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比184,416,514円増（84.5%増）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期目標期間最終年度である当期までの積立金を、翌期に国庫に返納する。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は11,769,776,629円と、前年度末比3,348,341,260円減（22.1%減）となっている。これは科学研究費補助金と最先端研究開発戦略的強化費補助金の繰り越しによる未収金の減少（4,827,341,683円減（52.2%減））が主な要因である。
（負債）

平成24年度末現在の負債合計は9,432,411,693円と、前年度末比3,665,737,179円減（27.9%減）となっている。これは、最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少（5,135,360,862円減（91.9%減））が主な要因である。

また、当期は中期計画期間最終年度であり、運営費交付金債務は計上していない。
（利益剰余金）

平成24年度末現在の利益剰余金は、1,725,144,174円と、前年度末比402,528,183円増（30.4%増）となっている。これは、当期の総利益が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,711,942,205円と、前年度比25,171,088円増（1.5%増）となっている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△175,981,542円と、前年度比6,879,416円増（3.8%増）となっている。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	154,696,896,785	155,512,063,561	174,012,762,954
経常収益	155,289,008,479	155,643,416,090	174,385,825,666
当期総利益	670,658,028	130,541,746	303,304,548
資産	8,384,605,106	6,768,957,109	11,994,088,782
負債	6,871,113,536	5,150,341,072	10,186,664,801
利益剰余金	670,658,028	801,199,774	1,104,504,322
業務活動による キャッシュ・フロー	863,747,694	△1,065,123,561	△960,696,228
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,793,874	△30,530,269	△99,388,200
資金期末残高	5,606,943,432	4,511,289,602	3,451,205,174

（単位：円）

区分	平成23年度	平成24年度
経常費用	203,110,694,816	157,853,585,822
経常収益	203,329,502,268	158,366,572,636
当期総利益	218,111,669	402,528,183
資産	15,118,117,889	11,769,776,629
負債	13,098,148,872	9,432,411,693
利益剰余金	1,322,615,991	1,725,144,174
業務活動による キャッシュ・フロー	1,686,771,117	1,711,942,205
投資活動による キャッシュ・フロー	△182,860,958	△175,981,542
資金期末残高	4,955,115,333	6,491,075,996

1. 平成23年度（平成22年度比較）

資産：約3,124百万円増の主な要因は、未収金の増加

負債：約2,911百万円増の主な要因は、預り補助金等の増加

当期総利益：約85百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約29,098百万円増の主な要因は、科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化

費補助金の増加

経常収益：約28,944百万円増の主な要因は、科学研究費補助金事業の増加、及び最先端研究戦略強化費補助金事業の増加による補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：預り補助金等の増が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

2. 平成22年度（平成21年度比較）

資産：約5,225百万円増の主な要因は、未収金の増加

負債：約5,036百万円増の主な要因は、預り補助金等の増加

当期総利益：約173百万円増の主な要因は、東日本大震災による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約18,501百万円増の主な要因は、最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加

経常収益：約18,742百万円増の主な要因は、補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：最先端研究開発戦略的強化費補助金の新設が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

3. 平成21年度（平成20年度比較）

資産：約1,616百万円減の主な要因は、未払金の減少による現金及び預金の減少

負債：約1,721百万円減の主な要因は、未払金の減少

当期総利益：約540百万円減の主な要因は、二国間交流など相手国の都合による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約815百万円増の主な要因は、研究者国際交流支援金事業の増加

経常収益：約354百万円増の主な要因は、平成21年度補正予算措置による運営費交付金事業の予算の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：未払金の減少が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

4. 平成20年度（平成19年度比較）

資産：約1,008百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の繰越に伴う未収金の増加及び特別研究員奨励金の未払い分などによる現金及び預金の増加

負債：約2,166百万円増の主な要因は、特別研究員奨励金の未払いによる未払金等の増加

当期総利益：約1,038百万円減は、平成19年度が中期目標期間の最終年度であり、独立行政法人会計基準第80第3項の規定による運営費交付金債務残高の全額収益化による多額の当期総利益（約17億円）が発生したため

経常費用：約2,231百万円減の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の減少

経常収益：約3,360百万円減の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の減少

業務活動によるキャッシュ・フロー：第1期中期目標期間終了に伴う国庫納付金支払額（約17億円）と科学研究費補助金の収支差分（約21億円）が主な増加の要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、平成19年度には有形固定資産の取得支出の増加分を上回る多額の敷金・保証金の返還収入があったため

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

科学研究費補助金の事業損益は7,408円と、前年度比5,172円の減（41.1%減）となっている。

研究者の養成の事業損益は、188,456,204円と、前年度比146,452,861円の増（348.7%増）となっている。これは、特別研究員奨励金が減額となったことにより費用が減少したことが主な要因である。

国際交流の事業損益は、201,606,201円と、前年度比117,030,058円の増（138.4%増）となっている。これは、外国人研究者受入支援金が減額したことが主な要因である。

審査・評価の事業損益は、16,084,577円と、前年度比16,045,474円の増（41,033.9%増）となっている。これは、補助金等収益の増加が主な要因である。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：円）

セグメント区分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	事業区分
科学研究費補助金	事業費用	125,184,588,506	124,828,118,987	128,825,273,643	2. 学術研究の助成
	事業収益	125,185,278,830	124,828,121,718	128,825,277,171	
	事業損益	690,324	2,731	3,528	
研究者の養成	事業費用	17,153,340,150	18,132,222,359	18,147,891,951	3. 研究者の養成
	事業収益	17,591,732,693	18,152,154,595	18,283,522,052	
	事業損益	438,392,543	19,932,236	135,630,101	
国際交流	事業費用	9,795,710,853	10,141,843,413	7,741,857,782	4. 学術に関する国際交流の促進
	事業収益	9,926,371,181	10,246,730,303	7,907,533,147	
	事業損益	130,660,328	104,886,890	165,675,365	
審査・評価	事業費用	521,273,090	424,911,276	278,126,205	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
	事業収益	521,273,090	425,000,261	278,249,607	
	事業損益	0	88,985	123,402	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	事業費用	0	0	17,047,802,010	11. 平成 21 年度補正予算（第 1 号）等に係る業務
	事業収益	0	0	17,047,900,663	
	事業損益	0	0	98,653	

（単位：円）

セグメント区分		平成 23 年度	平成 24 年度	事業区分
科学研究費補助金	事業費用	139,344,893,537	113,859,851,588	2. 学術研究の助成
	事業収益	139,344,906,117	113,859,858,996	
	事業損益	12,580	7,408	
研究者の養成	事業費用	21,666,370,540	21,497,310,239	3. 研究者の養成
	事業収益	21,708,373,883	21,685,766,443	
	事業損益	42,003,343	188,456,204	
国際交流	事業費用	8,088,350,634	7,372,250,367	4. 学術に関する国際交流の促進
	事業収益	8,172,926,777	7,573,856,568	
	事業損益	84,576,143	201,606,201	
審査・評価	事業費用	305,198,773	332,741,957	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
	事業収益	305,237,876	348,826,534	
	事業損益	39,103	16,084,577	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	事業費用	31,871,115,938	12,789,606,340	11. 平成 21 年度補正予算（第 1 号）等に係る業務
	事業収益	31,871,115,938	12,789,606,340	
	事業損益	0	0	

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

科学研究費補助金の総資産は6,241,746,219円と、前年度比663,019,068円の増（11.9%増）となっている。これは、現金及び預金が増となったことが主な要因である。

研究者の養成の総資産は、63,054,265円と、前年度比11,927,010円の減（15.9%減）となっている。これは、未収金が減となったことが主な要因である。

国際交流の総資産は、69,799,182円と、前年度比63,961,614円の減（47.8%減）となってい

る。これは、現金及び預金が減となったことが主な要因である。

審査・評価の総資産は、174,896,785円と、前年度比20,173,629円の減（10.3%減）となっている。これは、現金及び預金が減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：円）

セグメント区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	事業区分
科学研究費補助金	4,116,829,673	4,228,657,566	4,354,179,494	2. 学術研究の助成
研究者の養成	29,181,666	47,254,759	83,363,568	3. 研究者の養成
国際交流	213,342,012	208,223,206	394,554,530	4. 学術に関する国際交流の促進
審査・評価	118,602,139	241,491,327	208,797,897	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	3,856,658,547	11. 平成 21 年度補正予算（第 1 号）等に係る業務

（単位：円）

セグメント区分	平成 23 年度	平成 24 年度	事業区分
科学研究費補助金	5,578,727,151	6,241,746,219	2. 学術研究の助成
研究者の養成	74,981,275	63,054,265	3. 研究者の養成
国際交流	133,760,796	69,799,182	4. 学術に関する国際交流の促進
審査・評価	195,070,414	174,896,785	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
最先端研究開発戦略的強化費補助金	5,903,660,959	1,568,524,455	11. 平成 21 年度補正予算（第 1 号）等に係る業務

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
平成24年度の行政サービス実施コストは157,807,606,892円と、前年度比44,545,566,817円減（22.0%減）となっている。これは、業務費用の科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金が減額されたことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
業務費用	153,450,090,935	154,079,229,237	173,418,358,357
うち損益計算上の費用	154,696,966,785	155,512,874,344	174,082,521,118
うち自己収入等	△1,246,875,850	△1,433,645,107	△664,162,761
損益外減価償却相当額	29,886,404	26,853,107	86,709,611
損益外減損損失相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	71,626	103,901	27,786,993
引当外賞与見積額	5,104,032	△5,495,821	△6,756,884
引当外退職給付増加見積額	△133,114,957	92,184,092	8,156,919
機会費用	11,509,599	11,580,242	9,540,107

(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	153,363,477,639	154,204,384,758	173,543,725,103

(単位：円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	202,219,573,731	157,452,481,554
うち損益計算上の費用	203,111,390,599	157,964,044,453
うち自己収入等	△891,816,868	△511,562,899
損益外減価償却相当額	5,967,358	4,290,836
損益外減損損失相当額	0	160,494,308
損益外除売却差額相当額	△276,465	54,698,741
引当外賞与見積額	2,891,310	△3,259,576
引当外退職給付増加見積額	118,191,433	135,304,222
機会費用	6,896,342	3,666,807
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	202,353,173,709	157,807,606,892

【学術研究助成業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 74,939,888,312 円と、前年度比 33,646,217,559 円増（81.5%増）となっている。これは、学術研究助成基金助成金の増加（33,650,360,219 円増（82.5%増））が主な要因である。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 74,939,888,312 円と、前年度比 33,646,217,559 円増（81.5%増）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加（33,534,711,907 円増（81.3%増））が主な要因である。

(当期総利益)

平成 24 年度の当期総利益は 0 円であり、前年度と増減はない。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 74,501,273,908 円と、前年度末比 30,226,088,346 円増（68.3%増）となっている。これは、現金及び預金の増加（7,538,458,395 円増（19.0%増））、有価証券の増加（17,000,000,000 円増（377.8%増））が主な要因である。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 74,501,273,908 円と、前年度末比 30,226,088,346 円増（68.3%増）となっている。これは、預り補助金等の増加（21,062,678,000 円増（79.5%増））、長期預り補助金等の増加（9,293,530,711 円増（52.9%増））が主な要因である。

(利益剰余金)

平成 24 年度の利益剰余金は 0 円であり、前年度と増減はない。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 30,238,458,395 円と、前年度比 13,986,998,359 円減（31.6%減）となっている。これは、学術研究助成基金助成金支出増加によるキャッシュの減少（33,671,266,943 円減（82.6%減））が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△18,700,000,000 円と、前年度比 10,200,000,000 円減（120.0%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少に伴うキャッシュの減少（17,900,000,000 円減（28.0%減））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用	41, 293, 670, 753	74, 939, 888, 312
経常収益	41, 293, 670, 753	74, 939, 888, 312
当期総利益	0	0
資産	44, 275, 185, 562	74, 501, 273, 908
負債	44, 275, 185, 562	74, 501, 273, 908
利益剰余金	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	44, 225, 456, 754	30, 238, 458, 395
投資活動による キャッシュ・フロー	△8, 500, 000, 000	△18, 700, 000, 000
資金期末残高	35, 725, 456, 754	47, 263, 915, 149

- ② 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

- ③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）
平成24年度の行政サービス実施コストは74,798,819,854円と、前年度比33,530,393,022円増（81.2%増）となっている。これは、業務費用の主たる項目である学術研究助成基金助成金の増加（33,650,360,219円増（82.5%増））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	41, 264, 500, 382	74, 799, 212, 289
うち損益計算書上の費用	41, 293, 670, 753	74, 939, 888, 312
うち自己収入等	△29, 170, 371	△140, 676, 023
損益外減価償却相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与見積額	3, 926, 450	△392, 435
引当外退職給付増加見積額	0	0
機会費用	0	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	41, 268, 426, 832	74, 798, 819, 854

【先端研究助成業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 24 年度の経常費用は 36,926,570,060 円と、前年度比 10,331,254,354 円増（38.8%増）となっている。これは、先端研究助成基金助成金の増加（10,355,288,292 円増（39.2%増））が主な要因である。

（経常収益）

平成 24 年度の経常収益は 36,926,570,060 円と、前年度比 10,331,254,354 円増（38.8%増）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加（10,491,868,945 円増（39.8%増））が主な要因である。

（当期総利益）

平成 24 年度の当期総利益は 0 円であり、前年度と増減はない。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 31,858,557,518 円と、前年度末比 36,842,664,979 円減 (53.6%減) となっている。これは、現金及び預金の減少 (18,573,742,436 円減 (41.1%減))、有価証券の減少 (15,300,000,000 円減 (74.6%減)) が主な要因である。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 31,858,557,518 円と、前年度末比 36,842,664,979 円減 (53.6%減) となっている。これは、預り補助金等の減少 (4,036,888,502 円減 (11.2%減))、長期預り補助金等の減少 (32,799,022,322 円減 (100.0%減)) が主な要因である。

(利益剰余金)

平成 24 年度の利益剰余金は 0 円であり、前年度と増減はない。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△36,873,742,436 円と、前年度比 10,539,538,664 円減 (40.0%減) となっている。これは、先端研究助成基金助成金支出増加によるキャッシュの減少 (10,407,024,945 円減 (39.4%減)) が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 33,800,000,000 円と、前年度比 3,200,000,000 円減 (8.6%減) となっている。これは、有価証券の償還による収入減少に伴うキャッシュの減少 (21,500,000,000 円減 (48.3%減)) が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
経常収益	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
当期総利益	0	0	0
資産	134,317,621,157	95,072,275,261	68,701,222,497
負債	134,317,621,157	95,072,275,261	68,701,222,497
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	134,216,596,360	△39,211,373,191	△26,334,203,772
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,600,000,000	4,600,000,000	37,000,000,000
資金期末残高	70,616,596,360	16,005,223,169	26,671,019,397

(単位：円)

区分	平成 24 年度
経常費用	36,926,570,060
経常収益	36,926,570,060
当期総利益	0
資産	31,858,557,518
負債	31,858,557,518
利益剰余金	0
業務活動による キャッシュ・フロー	△36,873,742,436
投資活動による キャッシュ・フロー	33,800,000,000
資金期末残高	23,597,276,961

1. 平成23年度（平成22年度比較）

資産：約26,371百万円減の主な要因は、現金及び預金、有価証券の減少
 負債：約26,371百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少
 当期総利益：平成23年度、平成22年度共に0円であり、増減はない
 経常費用：約13,076百万円減の主な要因は、先端研究助成基金助成金の減少
 経常収益：約13,076百万円減の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少
 利益剰余金：平成23年度、平成22年度共に0円であり、増減はない
 業務活動によるキャッシュ・フロー：先端研究助成基金助成金の減少が主な要因である
 投資活動によるキャッシュ・フロー：定期預金の預入による支出の減少が主な要因である

2. 平成22年度（平成21年度比較）

資産：約39,245百万円減の主な要因は、現金及び預金、有価証券の減少
 負債：約39,245百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少
 当期総利益：平成22年度、平成21年度共に0円であり、増減はない
 経常費用：約23,833百万円増の主な要因は、先端研究助成基金助成金の増加
 経常収益：約23,833百万円増の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加
 利益剰余金：平成22年度、平成21年度共に0円であり、増減はない
 業務活動によるキャッシュ・フロー：平成21年度にあった補助金等収入（1,500億円）がなかったことが主な要因である
 投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の取得による支出の増加が主な要因である

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは36,835,910,824円と、前年度比10,491,868,945円増（39.8%増）となっている。これは、業務費用の主たる項目である先端研究助成基金助成金の増加（10,355,288,292円増（39.2%増））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	15,715,320,056	39,255,430,743	26,344,041,879
うち損益計算書上の費用	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
うち自己収入等	△122,737,878	△415,854,407	△251,273,827
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	15,715,320,056	39,255,430,743	26,344,041,879

(単位：円)

区分	平成 24 年度
業務費用	36,835,910,824
うち損益計算書上の費用	36,926,570,060
うち自己収入等	△90,659,236
損益外減価償却相当額	0
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与見積額	0
引当外退職給付増加見積額	0
機会費用	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0
行政サービス実施コスト	36,835,910,824

【研究者海外派遣業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成24年度の経常費用は1,566,187,646円と、前年度比519,098,373円減（24.9%減）となっている。これは、研究者海外派遣基金助成金の減少（490,906,000円減（24.0%減））が主な要因である。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は1,566,187,646円と、前年度比519,098,373円減（24.9%減）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少（513,475,113円減（24.7%減））が主な要因である。

（当期総利益）

平成24年度の当期総利益は0円であり、前年度と増減はない。

（資産）

平成24年度末現在の資産合計は378,096,948円と、前年度末比1,563,030,472円減（80.5%減）となっている。これは、現金及び預金の減少（1,562,719,819円減（95.3%減））が主な要因である。

（負債）

平成24年度末現在の負債合計は378,096,948円と、前年度末比1,563,030,472円減（80.5%減）となっている。これは、預り補助金等の減少（1,189,121,788円減（76.0%減））、長期預り補助金等の減少（373,443,324円減（100.0%減））が主な要因である。

（利益剰余金）

平成 24 年度の利益剰余金は 0 円であり、前年度と増減はない。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,562,719,819円と、前年度比515,222,113円増（24.8%増）となっている。これは、研究者海外派遣基金助成金支出減少によるキャッシュの増加（490,906,000円増（24.0%増））が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 0 円と、前年度比 3,300,000,000 円減（100.0%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入減少に伴うキャッシュの減少（5,100,000,000 円減（94.4%減））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	2, 836, 648, 261	736, 346, 302	2, 085, 286, 019
経常収益	2, 836, 648, 261	736, 346, 302	2, 085, 286, 019
当期総利益	0	0	0
資産	4, 836, 893, 708	4, 020, 948, 943	1, 941, 127, 420
負債	4, 836, 893, 708	4, 020, 948, 943	1, 941, 127, 420
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	4, 830, 068, 890	△811, 738, 195	△2, 077, 941, 932
投資活動による キャッシュ・フロー	0	△3, 600, 000, 000	3, 300, 000, 000
資金期末残高	4, 830, 068, 890	418, 330, 695	1, 640, 388, 763

(単位:円)

区分	平成 24 年度
経常費用	1, 566, 187, 646
経常収益	1, 566, 187, 646
当期総利益	0
資産	378, 096, 948
負債	378, 096, 948
利益剰余金	0
業務活動による キャッシュ・フロー	△1, 562, 719, 819
投資活動による キャッシュ・フロー	0
資金期末残高	77, 668, 944

1. 平成23年度（平成22年度比較）

資産：約2,080百万円減の主な要因は、有価証券の減少

負債：約2,080百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少

当期総利益：平成23年度、平成22年度共に0円であり、増減はない

経常費用：約1,349百万円増の主な要因は、研究者海外派遣基金助成金の増加

経常収益：約1,349百万円増の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加

利益剰余金：平成23年度、平成22年度共に0円であり、増減はない

業務活動によるキャッシュ・フロー：研究者海外派遣基金助成金の増加が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の取得による支出の減少が主な要因である

2. 平成22年度（平成21年度比較）

資産：約815百万円減の主な要因は、現金及び預金の減少、有価証券の増加

負債：約815百万円減の主な要因は、預り補助金等の増加、長期預り補助金等の減少

当期総利益：平成22年度、平成21年度共に0円であり、増減はない

経常費用：約2,100百万円減の主な要因は、研究者海外派遣基金助成金の減少

経常収益：約2,100百万円減の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少

利益剰余金：平成22年度、平成21年度共に0円であり、増減はない

業務活動によるキャッシュ・フロー：平成21年度にあった補助金等収入（約7,564百万円）
がなかったことが主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の償還による収入の減少が主な要因である

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは1,562,565,112円と、前年度比513,475,113円減（24.7%減）となっている。これは、業務費用の主たる項目である研究者海外派遣基金助成金の減少（490,906,000円減（24.0%減））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	2,835,247,262	713,928,189	2,076,040,225
うち損益計算書上の費用	2,836,648,261	736,346,302	2,085,286,019
うち自己収入等	△1,400,999	△22,418,113	△9,245,794
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,835,247,262	713,928,189	2,076,040,225

（単位：円）

区分	平成 24 年度
業務費用	1,562,565,112
うち損益計算書上の費用	1,566,187,646
うち自己収入等	△3,622,534
損益外減価償却相当額	0
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与見積額	0
引当外退職給付増加見積額	0
機会費用	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	0
行政サービス実施コスト	1,562,565,112

（２）施設等投資の状況（重要なもの）

振興会は、土地・建物を保有しておらず、事務室はすべて賃貸施設である。

(3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	28,859	28,859	29,167	29,167	28,021	28,021
うち補正予算による追加	-	-	495	495	-	-
国庫補助金収入	127,118	125,946	285,907	282,786	170,104	146,228
科学研究費補助金	126,704	125,682	127,771	124,750	129,781	128,862
研究拠点形成費等補助金	294	166	254	190	134	106
大学改革推進等補助金	120	98	120	105	29	37
国際化拠点整備事業費補助金	-	-	49	31	19	19
科学技術総合推進費補助金	-	-	149	146	140	140
先端研究助成基金補助金	-	-	150,000	150,000	-	-
研究者海外派遣基金補助金	-	-	7,564	7,564	-	-
最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-	-	-	40,000	17,063
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	-	-
学術研究助成基金補助金	-	-	-	-	-	-
事業収入	38	112	116	134	332	594
寄附金事業収入	87	46	136	55	47	21
産学協力事業収入	279	262	281	267	272	258
学術図書出版事業収入	1	1	1	0	1	1
受託事業収入	725	1,000	605	938	506	185
計	157,108	156,227	316,214	313,348	199,283	175,308
支出						
一般管理費	518	518	630	622	867	894
人件費	255	255	320	310	400	394
物件費	263	263	309	312	467	501
事業費	28,379	27,791	28,701	28,651	27,564	27,398
人件費	577	548	569	545	561	526
物件費	27,802	27,244	28,132	28,106	27,003	26,872
うち先端学術研究人材養成事業	0	0	495	494	-	-
科学研究費補助事業費	126,704	125,049	127,771	124,679	129,781	128,722
研究拠点形成費等補助事業費	294	157	254	120	134	81
大学改革推進等補助事業費	120	90	120	89	29	33
国際化拠点整備事業費補助事業費	-	-	49	16	19	7
科学技術総合推進費補助事業費	-	-	149	132	140	130
先端研究助成事業費	-	-	30,000	15,785	44,813	39,301
研究者海外派遣事業費	-	-	2,469	2,695	973	704
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	-	-	-	-	40,000	17,044
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	-	-
学術研究助成事業費	-	-	-	-	-	-
寄附金事業費	87	46	136	55	47	49
産学協力事業費	279	262	281	269	272	264
学術図書出版事業費	1	1	1	0	1	0
受託事業費	725	825	605	999	506	185
計	157,108	154,740	191,167	174,113	245,148	214,812

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,230	29,230	29,229	29,167	
うち補正予算による追加	-	-	-	-	
国庫補助金収入	245,803	259,451	230,844	234,320	
科学研究費補助金	141,057	140,310	113,286	114,113	
研究拠点形成費等補助金	74	74	168	82	
大学改革推進等補助金	55	69	71	65	
国際化拠点整備事業費補助金	40	46	59	62	
科学技術総合推進費補助金	-	-	-	-	
先端研究助成基金補助金	-	-	-	-	
研究者海外派遣基金補助金	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,500	31,873	10,050	12,793	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,750	1,750	2,050	2,050	
学術研究助成基金補助金	85,328	85,328	105,160	105,155	
事業収入	299	397	220	307	
寄附金事業収入	15	8	38	11	
産学協力事業収入	284	220	261	223	
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	
受託事業収入	563	568	221	211	
計	276,194	289,874	260,813	264,239	
支出					
一般管理費	1,243	1,171	1,159	1,087	
人件費	478	437	442	394	
物件費	765	734	717	693	
事業費	28,777	28,639	28,807	28,457	
人件費	549	520	543	511	
物件費	28,229	28,119	28,264	27,946	
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	-	-	
科学研究費補助事業費	141,057	139,225	113,286	113,742	
研究拠点形成費等補助事業費	74	53	168	78	
大学改革推進等補助事業費	55	41	71	54	
国際化拠点整備事業費補助事業費	40	39	59	59	
科学技術総合推進費補助事業費	-	-	-	-	
先端研究助成事業費	42,690	26,441	35,785	36,796	
研究者海外派遣事業費	2,590	2,062	1,552	1,552	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	17,500	31,865	10,050	12,784	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	1,750	1,747	2,050	2,050	
学術研究助成事業費	55,013	40,785	78,304	74,435	
寄附金事業費	46	51	47	41	
産学協力事業費	284	223	261	236	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	567	513	223	175	
計	291,686	272,854	271,823	271,546	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	28,859	28,859	29,167	29,167	28,021	28,021
うち補正予算による追加	-	-	495	495	-	-
国庫補助金収入	127,118	125,946	128,343	125,222	170,104	146,228
科学研究費補助金	126,704	125,682	127,771	124,750	129,781	128,862
研究拠点形成費等補助金	294	166	254	190	134	106
大学改革推進等補助金	120	98	120	105	29	37
国際化拠点整備事業費補助金	-	-	49	31	19	19
科学技術総合推進費補助金	-	-	149	146	140	140
最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-	-	-	40,000	17,063
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	-	-
事業収入	38	112	38	110	38	156
寄附金事業収入	87	46	136	55	47	21
産学協力事業収入	279	262	281	267	272	258
学術図書出版事業収入	1	1	1	0	1	1
受託事業収入	725	1,000	605	938	506	185
計	157,108	156,227	158,572	155,760	198,988	174,870
支出						
一般管理費	518	518	504	504	494	494
人件費	255	255	252	252	254	254
物件費	263	263	252	252	241	240
事業費	28,379	27,791	28,701	28,651	27,564	27,398
人件費	577	548	569	545	561	526
物件費	27,802	27,244	28,132	28,106	27,003	26,872
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	495	494	-	-
科学研究費補助事業費	126,704	125,049	127,771	124,679	129,781	128,722
研究拠点形成費等補助事業費	294	157	254	120	134	81
大学改革推進等補助事業費	120	90	120	89	29	33
国際化拠点整備事業費補助事業費	-	-	49	16	19	7
科学技術総合推進費補助事業費	-	-	149	132	140	130
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	-	-	-	-	40,000	17,044
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	-	-
寄附金事業費	87	46	136	55	47	49
産学協力事業費	279	262	281	269	272	264
学術図書出版事業費	1	1	1	0	1	0
受託事業費	725	825	605	999	506	185
計	157,108	154,740	158,572	155,515	198,988	174,407

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,230	29,230	29,229	29,167	
うち補正予算による追加	-	-	-	-	
国庫補助金収入	160,475	174,123	125,684	129,164	
科学研究費補助金	141,057	140,310	113,286	114,113	※ 1
研究拠点形成費等補助金	74	74	168	82	
大学改革推進等補助金	55	69	71	65	
国際化拠点整備事業費補助金	40	46	59	62	
科学技術総合推進費補助金	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,500	31,873	10,050	12,793	※ 2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,750	1,750	2,050	2,050	
事業収入	38	108	38	72	
寄附金事業収入	15	8	38	11	
産学協力事業収入	284	220	261	223	
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	
受託事業収入	563	568	221	211	※ 3
計	190,604	204,257	155,471	158,849	
支出					
一般管理費	490	484	460	439	
人件費	262	255	243	223	
物件費	228	228	217	216	
事業費	28,777	28,639	28,807	28,457	
人件費	549	520	543	511	
物件費	28,229	28,119	28,264	27,946	
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	-	-	
科学研究費補助事業費	141,057	139,225	113,286	113,742	※ 1
研究拠点形成費等補助事業費	74	53	168	78	
大学改革推進等補助事業費	55	41	71	54	
国際化拠点整備事業費補助事業費	40	39	59	59	
科学技術総合推進費補助事業費	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	17,500	31,865	10,050	12,784	※ 2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	1,750	1,747	2,050	2,050	
寄附金事業費	46	51	47	41	
産学協力事業費	284	223	261	236	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	567	513	223	175	※ 3
計	190,641	202,880	155,483	158,114	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※ 1 平成20、21、22、23、24年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成20年度：1,852百万円

平成21年度：2,345百万円

平成22年度：3,519百万円

平成23年度：4,937百万円

平成24年度：3,992百万円 は国に返納するため決算額には計上していない。

※ 2 次期繰越額

平成22年度：22,933百万円

平成23年度：8,525百万円

平成24年度：5,760百万円 は国に返納するため決算額に計上していない。
 ※3 平成20年度は受託件数が増えたため。
 また、平成21年度支出における受託事業費は、一部、平成20年度に受入れた収入を充てている。

【学術研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	85,328	85,328	105,160	105,155	
学術研究助成基金補助金	85,328	85,328	105,160	105,155	
事業収入	76	29	107	141	
計	85,404	85,357	105,267	105,296	
支出					
一般管理費	509	509	509	504	
人件費	79	52	79	67	
物件費	430	457	430	437	
学術研究助成事業費	55,013	40,785	78,304	74,435	
計	55,522	41,294	78,813	74,940	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【先端研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	150,000	150,000	-	-	-	-
先端研究助成基金補助金	150,000	150,000	-	-	-	-
事業収入	75	23	288	416	185	251
計	150,075	150,023	288	416	185	251
支出						
一般管理費	62	50	340	367	219	154
人件費	38	33	126	118	126	117
物件費	24	16	214	249	93	37
先端研究助成事業費	30,000	15,785	44,813	39,301	42,690	26,441
計	30,062	15,835	45,153	39,668	42,908	26,595

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		
	予算	決算	差額理由
収入			
国庫補助金収入	-	-	
先端研究助成基金補助金	-	-	
事業収入	75	91	
計	75	91	
支出			
一般管理費	177	130	
人件費	116	99	
物件費	61	31	
先端研究助成事業費	35,785	36,796	
計	35,962	36,926	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	7,564	7,564	-	-	-	-
研究者海外派遣基金補助金	7,564	7,564	-	-	-	-
事業収入	3	1	6	22	0	9
計	7,567	7,565	6	22	0	9
支出						
一般管理費	63	69	33	33	25	24
人件費	30	25	21	22	12	12
物件費	33	44	13	11	13	12
研究者海外派遣事業費	2,469	2,695	973	704	2,590	2,062
計	2,532	2,764	1,006	737	2,615	2,086

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		
	予算	決算	差額理由
収入			
国庫補助金収入	－	－	
研究者海外派遣基金補助金	－	－	
事業収入	0	4	
計	0	4	
支出			
一般管理費	13	14	
人件費	4	5	
物件費	9	9	
研究者海外派遣事業費	1,552	1,552	
計	1,565	1,566	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期目標期間の初年度と比して年率3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

(単位：円)

区 分	当中期目標期間 初年度予算額		当中期目標期間									
			平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	518,228,000	100%	513,729,968	99.13%	503,622,831	97.18%	488,309,521	94.23%	467,702,685	90.25%	434,794,474	83.90%
うち人件費	255,224,000	100%	250,749,626	98.25%	251,546,010	98.56%	247,877,585	97.12%	239,276,122	93.75%	218,622,234	85.66%
うち物件費	263,004,000	100%	262,980,342	99.99%	252,076,821	95.85%	240,431,936	91.42%	228,426,563	86.85%	216,172,240	82.19%

(注) 上記人件費は、退職手当を除いた額を計上している。

V 事業の説明

1 財源構造

【法人単位】

法人単位の経常収益は、271,799,218,654円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益29,055,556,650円（経常収益の10.7%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益241,963,921,106円（89.0%）、その他779,740,898円（0.3%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、158,366,572,636円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益29,055,556,650円（18.3%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益128,766,232,881円（81.3%）、その他544,783,105円（0.4%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の経常収益は、74,939,888,312 円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益 74,799,212,289 円（99.8%）、助成金の返還による雑益 75,544,984 円（0.1%）となっている。

【先端研究助成業務勘定】

先端研究助成業務勘定の経常収益は、36,926,570,060 円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益 36,835,910,824 円（99.8%）、基金の運用による財務収益 90,499,046 円（0.2%）となっている。

【研究者海外派遣業務勘定】

研究者海外派遣業務勘定の経常収益は、1,566,187,646 円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益 1,562,565,112 円（99.8%）、助成金の返還による雑益 3,045,170 円（0.2%）となっている。

2 事業内容

第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

平成24年度においては、学界、産業界、大学等の各界の有識者15名による評議員会を開催し、振興会の業務運営に関する重要事項について審議いただいた。また、学術研究に高い識見を有する研究者による学術顧問会議を3回開催し、振興会の各種業務について専門の見地から幅広い助言をいただいた。

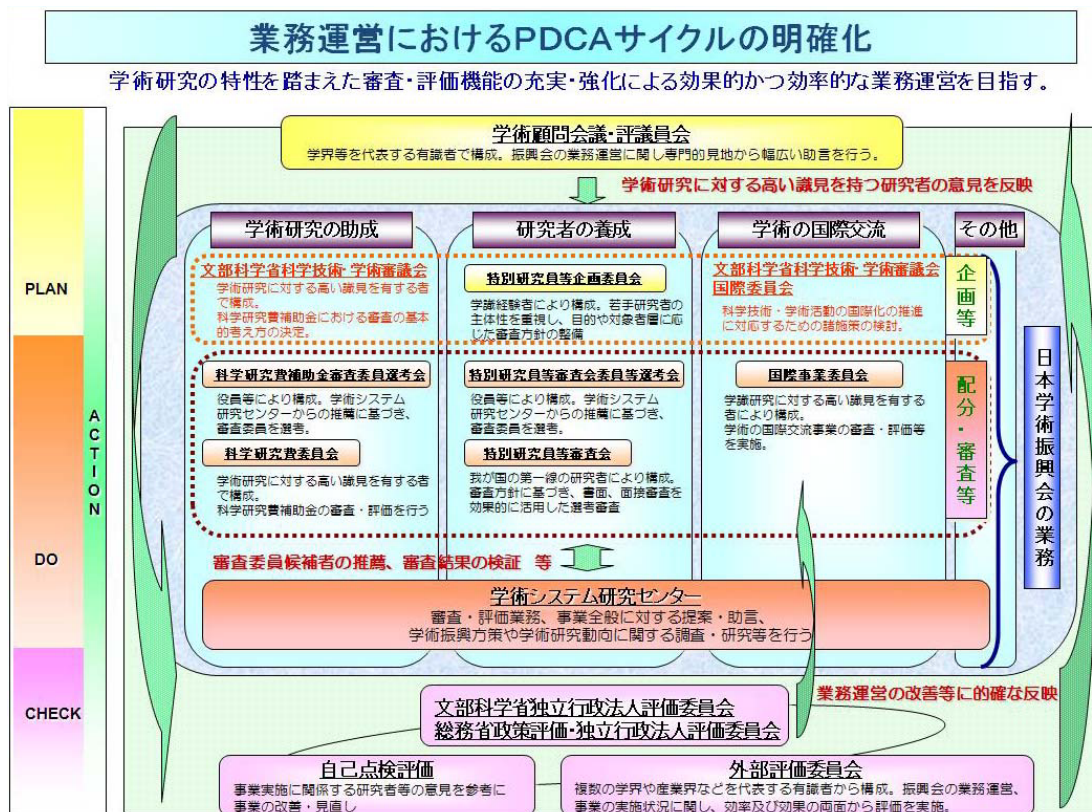
さらに、学術システム研究センターは、大学等で活躍する第一線級の研究者からなる研究員127名（所長1名、副所長2名、相談役1名、主任研究員20名、専門研究員103名）の体制で、個々の研究員の高度な専門的知見を基盤としてセンターの総合力を結集し、幅広い見識に基づき、科学研究費補助金審査委員候補者等の選考、審査結果の検証、各事業について改善の提言・助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。また、研究者としての機能（調査・分析能力）を有効に活用し、学術研究動向等の調査・研究を行い、調査結果を振興会の事業にフィードバックし、事業の改善に役立てた。

なお、振興会の各種公募事業においては、科研費審査委員延べ約6,000名以上や特別研究員等審査会委員・専門委員計約1,800名のピア・レビューに基づいて、公平で公正な審査・評価業務を実施した。

学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等の実施にあたっては、研究者の視点に立った事業運営が必要であることから、上記に記載した多様な手段により、我が国を代表する有識者の方々が公募事業の審査や事業・業務の在り方を審議する会議に参画する体制を作り、研究者の意見を取り入れた制度運営を実施した。

また、次期中期計画の策定に向け、振興会が将来にわたり我が国の学術の振興及び大学の教育研究の向上に最大限貢献するよう、その機能、役割及び在り方を検討するため、将来ビジョン検討会を全5回開催し、平成24年7月13日に「日本学術振興会の将来ビジョン検討会報告」を取りまとめた。

(http://www.jsps.go.jp/aboutus/data/20120713_vision.pdf)



○日本学術振興会の将来ビジョン検討会委員名簿(平成 24 年 7 月現在)

座長 吉 川 弘 之	科学技術振興機構研究開発戦略センター長
池 田 守 男	株式会社資生堂相談役
浦 野 光 人	株式会社ニチレイ代表取締役会長
大 隅 典 子	東北大学大学院医学系研究科教授
大 西 隆	日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科教授
河 田 悌 一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
辻 篤 子	朝日新聞社論説委員
野 依 良 治	理化学研究所理事長
濱 田 純 一	東京大学総長、国立大学協会会長

○日本学術振興会の将来ビジョン検討会開催実績

開催日	主な議題
第 1 回 平成 24 年 4 月 6 日	日本学術振興会の機能、役割及び在り方
第 2 回 平成 24 年 5 月 2 日	研究助成事業、学術システム研究センターの在り方
第 3 回 平成 24 年 5 月 31 日	国際交流事業、研究者養成事業の在り方
第 4 回 平成 24 年 6 月 18 日	米国国立科学財団 (N S F) ヒアリング、全体討議
第 5 回 平成 24 年 6 月 29 日	とりまとめ

(2) 評議員会

独立行政法人日本学術振興会法第 13 条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成 24 年度においては、平成 24 年 4 月 16 日に第 16 回評議員会を、平成 24 年 9 月 14 日に第 17 回評議員会を、平成 25 年 3 月 28 日に第 18 回評議員会を開催し、第 3 期中期目標期間及び平成 25 年度の事業展開等を中心に審議していただき、振興会の業務運営に関する重要事項について、長期的な視点から、幅広く高い識見に基づく意見をいただくことができた。

○第 5 期評議員名簿 (平成 25 年 3 月現在)

相 澤 益 男	科学技術振興機構顧問
大 西 隆	東京大学大学院工学系研究科教授
河 田 悌 一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
郷 通 子	情報・システム研究機構理事
小 林 良 彰	横浜国立大学大学院都市イノベーション学府教授
武 市 正 人	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
長谷川 閑 史	経済同友会代表幹事
濱 田 純 一	東京大学総長
ハンス ユーゲン・マルクス	学校法人南山学園理事長
日比谷 潤 子	国際基督教大学学長
平 野 眞 一	上海交通大学講席教授・平野材料創新研究所長
松 本 紘	京都大学総長
森 重 文	京都大学数理解析研究所所長
山 本 正 幸	かずさ DNA 研究所所長
米 倉 弘 昌	日本経済団体連合会会長

○評議員会の開催実績

開催日	主な議題
第 16 回 平成 24 年 4 月 16 日	・ 第 2 期中期計画の変更及び平成 24 年度計画について
第 17 回 平成 24 年 9 月 14 日	・ 平成 25 年度の事業展開について (平成 25 年度概算要求の概要)
第 18 回	・ 第 3 期中期目標・中期計画・平成 25 年度計画について

(3) 学術顧問会議

学術顧問は、ノーベル賞受賞者、大学長経験者等、学術研究に関して特に高い識見を有する研究者7名から構成されており、人文・社会科学から自然科学分野まで幅広く対応できるようにしている。平成24年度においては学術顧問会議を3回実施し、平成25年度概算要求、第3期中期目標期間に向けた構想や同中期目標期間の主な事業について専門的見地から幅広く審議いただいた。

○平成 24 年度学術顧問会議開催実績

平成 24 年 7 月 13 日 : 第 39 回学術顧問会議
 平成 24 年 10 月 17 日 : 第 40 回学術顧問会議
 平成 25 年 2 月 5 日 : 第 41 回学術顧問会議

○学術顧問名簿（平成 25 年 3 月現在）

石 弘 光 一橋大学名誉教授
 豊 島 久真男 独立行政法人理化学研究所研究顧問
 長 尾 真 京都大学名誉教授
 中 原 恒 雄 社団法人日本工学アカデミー名誉会長
 野 依 良 治 独立行政法人理化学研究所理事長
 星 元 紀 放送大学客員教授
 吉 川 弘 之（学術最高顧問）独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長

○学術顧問会議の開催実績

開催日	主な議題
第 39 回： 平成 24 年 7 月 13 日	・ 日本学術振興会の将来ビジョン検討会報告 ・ Global Research Councilについて ・ 大学の世界展開力強化事業及びグローバル人材育成推進事業の申請状況について ・ 平成24年度博士課程教育リーディングプログラムの申請状況について ・ 平成24年度科研費（補助金分・基金分）の審査結果について
第 40 回： 平成 24 年 10 月 17 日	・ 平成23年度に係る業務の実績に関する評価の結果について ・ 平成25年度概算要求について ・ 平成24年度頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの審査結果について ・ 平成24年度博士課程教育リーディングプログラムの審査結果について ・ 平成24年度大学の世界展開力強化事業及びグローバル人材育成推進事業の採択状況について ・ 平成25年度科学研究費助成事業の公募について ・ 平成24年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究活動スタート支援）の審査結果について ・ 事務室の移転について
第 41 回： 平成 25 年 2 月 5 日	・ 第三期中期目標（案）・中期計画（案）について ・ 平成25年度予算案について ・ 第9回（平成24年度）日本学術振興会賞 受賞者決定について ・ 第3回（平成24年度）日本学術振興会 育志賞 受賞者決定について ・ G R Cアジア太平洋地域会合について ・ 平成24年度世界トップレベル研究拠点プログラムの新規採択拠点について ・ 平成25年度科学研究費助成事業（基盤研究等）の応募状況につ

(4) 学術システム研究センター

科研費や特別研究員を始め振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が最新の学術動向を踏まえつつ、審査から評価まで幅広く協働する体制を整備している。(ただし、審査・採択そのものには直接関与していない。)

平成 24 年度は、学術システム研究センター研究員 127 名(所長 1 名、副所長 2 名、相談役 1 名、主任研究員 20 名、専門研究員 103 名)の体制で業務を実施した。これは、平成 23 年度に事業仕分けを踏まえて実施した体制強化を維持し、独立行政法人や民間の研究機関を含む幅広い機関からの人材を研究員として選任し、多様な視点からの意見を活かした業務を実施したものである。

主な業務としては、主任研究員会議を原則月 2 回、各専門調査班会議を原則月 1 回開催し、「学術研究の助成等」、「若手研究者の養成」及び「学術に関する国際交流の促進」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。

主任研究員会議では、所長、副所長、相談役、主任研究員が一堂に会し、学術的見地からあるいは各専門調査班での議論に基づき、業務の課題について意見交換を行った。専門調査班会議では、専門分野を同じくする主任研究員及び専門研究員が会して、主任研究員会議での議論に基づいて振興会の事業実施にあたっての具体的な検討を行い、現場の研究者ニーズや専門的視点を振興会業務に反映させつつ、より適切な業務運営の実現を可能とした。

なお、平成 22 年度より開始した主任研究員会議での研究員による研究員自身の研究内容とその意義についての発表を継続実施することで、討論の活性化に役立てている。特に平成 24 年度は、来日中であった米国国立科学財団(N S F)の前プログラム・ディレクターである I. Robertson 氏を招いて、米国の学術助成の近況に係る講演を行った。

また、重要でかつ継続的に審議が必要な課題である科学研究費助成事業及び特別研究員事業については、ワーキンググループを設置し、機動的に対応した。

さらに、集中的に審議が必要な特定の課題については、少人数の研究員で構成するタスクフォースにてより詳細な議論を行った。平成 23 年度に設置した「学術定期刊行物改善タスクフォース」では、平成 24 年 7 月に「平成 25 年度 科学研究費助成事業 一科研費一 公募要領 科学研究費補助金(研究成果公開促進費) 一国際情報発信強化、学術図書、データベース一(案)」をまとめた。同じく平成 23 年度に設置した「ピア・レビューシステムに関するタスクフォース」からは、「科研費の審査体制の改善に対する提言」が、平成 25 年 3 月に主任研究員会議へ報告された。平成 24 年度に設置した「特別推進研究等タスクフォース」では、大型研究種目に係る諸問題を、「特別研究員制度検討タスクフォース」では、特別研究員の資格要件、身分、研究費などについてそれぞれ検討し、制度の改善に努めた。

なお、特に平成 24 年度は、女性の前主任研究員を含む 6 名の主任研究員で構成する「男女共同参画に関する検討会」を開催し、学術助成と研究者育成における男女共同参画の現状と諸問題を整理し、振興会事業の今後の方向性について検討した。

学術システム研究センターの各事業への主な参画状況は、以下のとおりである。

① 学術研究の助成

科学研究費助成事業などの審査委員候補者案(約6,000名)の作成実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。また、同検証結果に基づき、第2段審査に有意義な審査意見を付した審査委員を選考した。幅広い専門的見地を備えた第一線級の研究者が従事することにより、これらの業務が適切に実施された。

科学研究費助成事業のうち、大型研究種目については審査委員の選考に加え、特別推進研究では審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補、基盤研究(S)では、研究進捗評価に係る評価協力者候補の選考も行った。

また、平成 26 年度に設定される「時限付き分科細目」の新分野候補や既に設定している「時限付き分科細目」の継続の可否等の検討を行うとともに、「時限付き分科細目」の制度改善についても検討した。

② 若手研究者の養成

特別研究員事業の審査委員候補者案（約 1,800 名）の作成実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。幅広い専門的見地を備えた第一線級の研究者が従事することにより、これらの業務が適切に実施された。

また、日本学術振興会賞関連の査読・絞り込みと審査会への出席、日本学術振興会 育志賞関連の査読・絞り込み、面接選考、選考委員会への出席、さらに、特別研究員－SPD採用者に対する評価を実施した。

③ 学術に関する国際交流の促進

各種国際交流事業の審査委員候補者案作成の実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。

また、北東アジアシンポジウムの開催テーマの提案やフィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞の候補者推薦を行った。

④ 説明会等の実施

平成 25 年 4 月就任の研究員に係る候補者の推薦を大学等の関係各研究機関へ依頼するにあたり、東京と大阪にて説明会を実施した。同時に、5 つの大学関係団体へも推薦依頼の周知等について協力を依頼した。

また、学術システム研究センターの活動について、研究者等からの一層の理解と協力を得るため、大学や学会等において事業説明を 13 回実施した。

さらに、これらの機会に平成 25 年 4 月就任の研究員に係る候補者の推薦依頼に向けて新たに作成した学術システム研究センターリーフレットを配布し、研究員の業務への理解の促進に努めた。

⑤ その他の事業

科研費による最近の研究成果を紹介する「科研費 NEWS」の「科研費から生まれたもの」に係る記事の提案や「最近の研究成果トピックス」の執筆候補者の推薦、「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムの視察報告など研究成果の普及に貢献した。

⑥ 「事務・事業の見直しの基本方針」に対する措置状況等

ガバナンスの強化を目的として、「独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター運営要領」を改正し、平成 23 年より、センター運営委員会の構成員の半数程度を民間の企業等を含む外部有識者とするにより、センター運営の方針等を策定するにあたって、多様な視点からの意見を反映できるようにした。さらに、平成 24 年第一回運営委員会での運営委員会の諮問機関化に係る提案等を鑑みて、「独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター運営要領」を再改正し、運営委員会を外部有識者のみから構成される諮問会議として改組し、平成 25 年第一回運営委員会を平成 25 年 3 月に開催した。

また、平成 23 年 4 月より、謝金の支出に係る規程等を見直し、センター研究員の勤務実態に即して、謝金を支出している。学術研究動向調査等研究に係る経費については、平成 23 年度契約分から、経費の使途を明確にし、実施計画書を精査した上で、研究費を支給している。

さらに、平成 25 年度契約分からは、総額を抑制しながら、間接経費を 10% から 30% に変更することで、所属機関に対して研究員を輩出する負担への理解と研究員の研究活動維持への支援を促した。

なお、新規の研究員選考にあたっては、平成 23 年度委嘱分より、従来から行ってきた学術的な資質面での評価を重視するだけでなく、公平性と適切性の観点から所属機関と専門性の多様性の確保や地域的なバランス、男女比のバランスに配慮することに加え、民間研究機関等からの参画を得ることにより、透明性の強化を図っている。

以上のように、平成 24 年度には、振興会事業に多岐にわたり参画するなど、学術システム研究センターの役割が設立当初に比べ大きく変化している状況を鑑みつつ、センターのガバナンスの強化・事業の透明性の向上を進めたところである。

事業に要した費用は、人件費 25,999 千円、センター運営費及びセンター研究員の調査・研究費（「8 調査・研究の実施」に要する経費を含む）など 704,693 千円（運営費交付金）であった。

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況

(単位：人)

専門調査班	分野	平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日現在）	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学、芸術学	2	3
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		4
数物系科学専門調査班	数学	2	2
	物理学（素粒子学等）		3
	物理学（物性等）		3
	地球惑星科学		2
	プラズマ科学		1
化学専門調査班	基礎化学	2	3
	複合化学		4
	材料化学		2
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	3
	機械工学		2
	総合工学		2
	電気電子工学		2
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス工学		2
生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3
	生物科学		4
	人類学		1
農学専門調査班	農学	2	2
	農芸化学		2
	森林学		2
	水産学		2
	農業経済学		1
	農業工学		2
	畜産学、獣医学		2
医歯薬学専門調査班	薬学	4	2
	基礎医学		5
	内科系臨床医学		5
	外科系臨床医学		4
	歯学		2
	境界医学		1
	社会医学		1
	看護学		1
総合・複合新領域専門調査班	情報学	2	3
	ナノ・マイクロ科学		2
	環境学		2
	人間医工学		1
計		20	103

○学術システム研究センター運営委員会の開催実績

開催日	主な議題
平成 24 年第 2 回： 平成 24 年 10 月 2 日	・ 研究員候補者推薦状況について ・ 次期主任研究員選考に係る学識経験者について
平成 24 年第 3 回： 平成 24 年 11 月 29 日	・ 平成 2 5 年度主任研究員候補者について ・ 平成 2 5 年度専門研究員候補者について
平成 25 年第 1 回： 平成 25 年 3 月 26 日	・ 学術システム研究センター運営委員会について ・ 平成 2 5 年度学術システム研究センターの体制及び副所長について ・ 平成 2 6 年度学術システム研究センター研究員の選考について ・ 平成 2 5 年度学術システム研究センターの課題について

○学術システム研究センター主任研究員会議の開催実績

開催日	主な議題
第 1 回： 平成 24 年 4 月 6 日	・ 平成 2 4 年度科研費の検証について ・ 平成 2 4 年度特別研究員等審査会委員・専門委員/国際事業書面審査員選考会について ・ 特別研究員制度に関する検討について
第 2 回： 平成 24 年 4 月 20 日	・ 科学研究費事業改善のためのワーキンググループ、特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの主査、副主査について ・ 平成 2 5 年度科研費の審査委員選考について ・ 平成 2 5 年度 科学研究費委員会 審査・評価第一部会に属する審査委員候補者案の選考について ・ 平成 2 4 年度特別研究員等審査会出席依頼について ・ 特別研究員制度に関する検討について
第 3 回： 平成 24 年 5 月 18 日	・ 永田恭介主任研究員より研究発表 ・ 博士課程教育リーディングプログラムの書面レビューについて ・ 世界トップレベル研究拠点プログラムの書面レビューについて ・ 第 9 回（平成 2 4 年度）日本学術振興会賞の推薦状況について ・ 特別研究員制度に関する検討について
第 4 回： 平成 24 年 6 月 1 日	・ 安西祐一郎理事長より講話 ・ 世界トップレベル研究拠点プログラムの書面レビューについて ・ 平成 2 5 年度科学研究費委員会審査・評価第一部会の審査委員候補者の選考について ・ 平成 2 4 年度科学研究費委員会審査第三部会等への出席について ・ 平成 2 4 年度ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムへの出席について ・ 日本学術振興会賞 3 系別会議、プレ審査会議の日程について ・ 特別研究員制度に関する検討について
第 5 回： 平成 24 年 6 月 15 日	・ 福田真人主任研究員より研究発表 ・ 最近の研究成果トピックスの候補の選定について「科研費NEWS」（2012年度VOL. 2） ・ 平成 2 4 年度科研費の検証について ・ 平成 2 5 年度科研費の審査委員選考について（時限付き分科細目） ・ 第 3 回日本学術振興会育志賞 学術システム研究センターでの予備選考方法について
第 6 回： 平成 24 年 7 月 6 日	・ 藤江幸一主任研究員より研究発表 ・ 第3回（平成 2 4 年度）日本学術振興会育志賞の推薦状況

	について ・平成24年度科研費の検証について
第7回： 平成24年7月20日	・漆原秀子主任研究員より研究発表 ・ピア・レビューシステムに関するタスクフォースに係る検討状況について
第8回： 平成24年8月3日	・西田豊明主任研究員より研究発表 ・平成25年度学術システム研究センター研究員候補者の選考について ・平成25年度科研費審査委員候補者（案）（総合系（総合人文社会・総合化学・総合生物含む））について ・研究成果公開促進費 国際情報発信強化 審査委員候補者選考について ・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞の選考理由書について ・北東アジアシンポジウムの開催テーマについて
第9回： 平成24年9月7日	・甲斐知恵子主任研究員より研究発表 ・平成25年度科学研究費助成事業（科研費）審査委員候補者等の選考について ・成果公開部会国際情報発信強化小委員会審査委員候補者の選考について
第10回： 平成24年9月20日	・射場英紀専門研究員（総合・複合新領域専門調査班）より発表 ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について「科研費NEWS」（2012年度 VOL.3） ・平成25年度成果公開部会国際情報発信強化小委員会審査委員候補者の選考について ・第3回（平成24年度）日本学術振興会育志賞面接予備選考方法について ・平成24年度特別研究員等審査の検証及び平成25年度審査委員の選考について（依頼）
第11回： 平成24年10月19日	・荒井滋久主任研究員より研究発表 ・平成26年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成25年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について（依頼） ・特別推進研究等タスクフォースでの検討結果について
第12回： 平成24年11月2日	・ピア・レビューシステムに関するタスクフォースに係る報告書について ・寺尾宏明主任研究員より研究発表 ・平成26年度採用分特別研究員等の書面審査について ・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞受賞者等について ・学術研究動向等に関する調査研究について
第13回： 平成24年11月16日	・大野弘幸主任研究員より研究発表 ・平成25年度科学研究費助成事業の審査会について ・平成25年度複数細目小委員会審査委員の選考等について ・「審査の手引」について ・「時限付き分科細目」の改善について ・2013年フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞への候補者推薦について

第 14 回： 平成 24 年 12 月 7 日	・古東哲明主任研究員より研究発表 ・2013年フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞の候補者の推薦について ・第3回（平成24年度）育志賞面接選考結果について ・平成25年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について（依頼） ・平成25年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について ・平成26年度に設定される「時限付き分科細目」の検討について ・学術システム研究センター運営要領の改正について
第 15 回： 平成 24 年 12 月 21 日	・小安重夫主任研究員より研究発表 ・平成25年度「科研費NEWS（最近の研究成果トピックス）」執筆候補者の推薦について ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について「科研費NEWS」（2012年度 VOL. 4） ・「平成25年度科学研究費助成事業 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）－国際情報発信強化－審査の手引」について ・学術研究における評価のあり方について ・日本学術振興会賞 次年度に向けての検討事項について
第 16 回： 平成 25 年 1 月 18 日	・山本智主任研究員より研究発表 ・第10回（平成25年度）日本学術振興会賞推薦要項について
第 17 回： 平成 25 年 2 月 1 日	・特別研究員－SPDの評価について ・平成25年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について ・Dr. Ian Robertson（米国 国立科学財団・前プログラムディレクター）による講演
第 18 回： 平成 25 年 2 月 15 日	・西田栄介主任研究員より研究発表 ・第10回（平成25年度）日本学術振興会賞 学術システム研究センターでの審査について ・第4回（平成25年度）日本学術振興会 育志賞 推薦要項について ・平成26年度採用分 特別研究員 募集要項（案）について
第 19 回： 平成 25 年 3 月 1 日	・山本和彦主任研究員より研究発表 ・平成26年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について
第 20 回： 平成 25 年 3 月 15 日	・塩谷光彦主任研究員より研究発表 ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について「科研費 NEWS」（2013 年度 VOL. 1） ・特別研究員制度の検討について ・平成26年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について

○学術システム研究センター専門調査班会議の開催実績（9つの専門調査班において実施）

開催日	主な議題
第 1 回： 平成 24 年 4 月	・平成24年度科研費の検証について ・特別研究員－SPD評価について ・学術システム研究センター研究員の推薦依頼について ・班会議の開催日程について ・研究員専用システムについて
第 2 回： 平成 24 年 5 月	・平成25年度科研費の審査委員選考について ・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞の査読について

	・平成24年度特別研究員等審査会出席依頼について
第3回： 平成24年6月	・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞の査読について ・平成24年度ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムへの出席について ・平成24年度科学研究費委員会審査第三部会等への出席について ・平成24年度科研費の検証について ・審査委員選考システムの使い方
第4回： 平成24年7月	・第3回（平成24年度）日本学術振興会育志賞の査読について ・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞の査読について
第5回： 平成24年8月	・第5回HOPEミーティングの開催について ・平成25年度学術システム研究センター研究員候補者の選考について ・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞の査読について ・第2回特別研究員等審査会の面接審査について ・平成25年度科研費審査委員候補者（案）について ・ピア・レビューシステムに関するタスクフォースに係る検討状況について
第6回： 平成24年9月	・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞の査読について ・第3回（平成24年度）日本学術振興会育志賞の査読について ・平成25年度学術システム研究センター研究員候補者推薦状況について
第7回： 平成24年10月	・平成24年度特別研究員等審査会出席依頼について ・平成24年度特別研究員等審査の検証及び平成25年度審査委員の選考について（依頼）
第8回： 平成24年11月	・平成25年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について（依頼） ・平成26年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞受賞者及び審査方法の検証について ・平成24年度特別研究員等審査の検証及び平成25年度審査委員の選考について（依頼） ・平成24年度国際交流事業審査の検証及び平成25年度審査委員の選考について（依頼） ・学術研究動向等に関する調査研究について
第9回： 平成24年12月	・平成25年度科学研究費助成事業の審査会について ・平成26年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成25年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について（依頼） ・平成24年度特別研究員等審査の検証及び平成25年度審査委員の選考について（依頼） ・平成24年度国際交流事業審査の検証及び平成25年度審査委員の選考について（依頼）
第10回： 平成25年1月	・学術システム研究センター次期研究員について ・学術システム研究センター運営要領の改正について ・平成26年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成25年度「科研費NEWS（最近の研究成果トピックス）」執筆候補者の推薦について ・第3回（平成24年度）育志賞受賞者報告等について

	・平成24年度特別研究員等審査の検証及び平成25年度審査委員の選考について（依頼） ・平成24年度国際交流事業審査の検証及び平成25年度審査委員の選考について（依頼）
第11回： 平成25年2月	・平成26年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成25年度科学研究費助成事業審査会について（審査第1部会、審査第2部会） ・学術研究動向調査等研究費について ・平成25年度班会議のスケジュールについて
第12回： 平成25年3月	・第10回（平成25年度）日本学術振興会賞キャリアオーバーの絞り込みについて ・平成25年度特別研究員事業の審査委員の選考について ・平成25年度国際交流事業の審査委員の選考について ・平成25年度班会議のスケジュールについて

○科学研究費事業改善のためのワーキンググループの開催実績

開催日	主な議題
第1回： 平成24年4月20日	・学術研究における評価の在り方について ・「広領域」審査の仕組みについて ・総合系・総合分野の審査体制について
第2回： 平成24年6月1日	・「広領域」審査の仕組みについて ・時限付き分科細目新分野候補「震災問題と人文学・社会科学」について ・学術定期刊行物改善検討タスクフォースのメンバー選定について ・平成24年度「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」の審査における主な意見等について ・特別推進研究等のタスクフォース設置案 ・基盤研究等の審査方法等の改善について
第3回： 平成24年7月6日	・「法令等遵守の適切性」の評価について ・「不合理な重複・過度の集中」について ・特別推進研究及び基盤研究(S)の審査方法等の改善案について ・大型研究種目における予算残額の活用方策について ・「時限付き分科細目」の改善について
第4回： 平成24年8月3日	・学術定期刊行物改善検討タスクフォースの検討結果の報告 ・「法令等遵守の適切性」の評価について ・「応募時に複数細目を選択できる仕組み」の評価について ・「時限付き分科細目」の改善について ・平成25年度研究計画調書の見直しについて
第5回： 平成24年9月7日	・「時限付き分科細目」の改善について ・「科研費審査の検証」について ・平成25年度「奨励研究」の審査の改善について
第6回： 平成24年11月2日	・「時限付き分科細目」の改善について ・「科研費審査の検証」について ・「審査の手引」について ・「大型研究種目の研究進捗評価等における検討事項」について
第7回： 平成24年12月7日	・学術研究の評価について ・「科研費審査の検証」について ・「平成25年度審査・評価の手引」について ・大型研究種目の研究進捗評価等における検討事項について
第8回： 平成25年2月1日	・平成26年度に設定する「時限付き分科細目」等について ・「複数細目委員会」の審査方法について

	・「科研費審査の検証」について
第9回： 平成25年3月15日	・審査会における主な意見について ・「科研費審査の検証」について

○特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催実績

開催日	主な議題等
第1回： 平成24年5月18日	・平成24年度の検討課題について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について ・平成23年度審査に係る検証結果の通知について
第2回： 平成24年6月15日	・平成25年度採用分特別研究員等の申請状況について ・特別研究員制度に関する検討について
第3回： 平成24年7月20日	・面接審査の手引について ・科研費「系・分野・分科・細目表」の改正に伴う特別研究員等審査への対応について ・特別研究員制度に関する検討について ・海外特別研究員 完全電子化に伴う申請書類等の検討について
第4回： 平成24年9月20日	・特別研究員 面接審査の手引について ・科研費「系・分野・分科・細目表」の改正に伴う特別研究員等審査への対応について ・特別研究員制度に関する検討について
第5回： 平成24年11月16日	・平成26年度採用分特別研究員の書面審査セットにおける例外的な取扱いについて ・平成26年度採用分特別研究員等の審査委員の選考について ・人権の保護及び法令等の遵守への対応について ・特別研究員制度に関する検討について
第6回： 平成24年12月21日	・特別研究員等審査会の意見について ・海外特別研究員 平成26年度採用分 募集要項について ・特別研究員制度に関する検討について
第7回： 平成25年1月18日	・特別研究員 平成26年度採用分 募集要項について ・SPD評価について ・特別研究員制度に関する検討について
第8回： 平成25年2月15日	・特別研究員制度に関する検討について ・平成25年度 特別研究員等の予算案について ・平成24年度 特別研究員等の審査の検証について
第9回： 平成25年3月1日	・平成25年度 国際交流事業に係る書面評価員の推薦結果について ・特別研究員等審査会委員・専門委員/国際事業書面審査員選考会について ・特別研究員制度の検討について ・平成24年度のまとめと次年度継続課題について

○学術定期刊行物タスクフォースの開催実績

開催日	主な議題
第5回： 平成24年6月27日	・書面審査評定基準の検討 ・計画調書の検討 ・その他検討すべき事項
第6回： 平成24年7月19日	・書面審査評定基準の検討 ・計画調書の検討 ・公募要領の検討

○ピア・レビューシステムに関するタスクフォースの開催実績

開催日	主な議題
第5回： 平成24年6月22日	・タスクフォースにおける検討状況について ・関係者への審査コメント開示等についてのインタビュー報告 ・ピア・レビューシステムに関するタスクフォース報告書概要案について
第6回： 平成24年8月30日	・ピア・レビューシステムに関するタスクフォース報告書案について ・ピア・レビューシステムに関するタスクフォース中間報告に対する専門調査班会議での意見について
第7回： 平成24年10月11日	・ピア・レビューシステムに関するタスクフォース報告書案について

○特別推進研究等タスクフォースの開催実績

開催日	主な議題
第1回： 平成24年8月30日	・研究計画調書の再提出による大幅な減額を行う仕組みの検証 ・継続採択（指定席化）の問題と若手研究者による大型研究費の応募と採択について ・採択回数の制限をした場合の対応について ・公募要領にある「比較的少人数」という研究体制を含めた種目のあり方について
第2回： 平成24年10月9日	・特別推進研究の在り方、基盤研究（S）の在り方 ・審査体制及び方法

○特別研究員制度検討タスクフォースの開催実績

開催日	主な議題
第1回： 平成24年10月22日	・特別研究員制度の役割について
第2回： 平成24年11月15日	・特別研究員制度の目的について ・支援形態について ・研究室移動について ・年齢制限について ・採用期間について ・科研費について
第3回： 平成24年11月26日	・制度検討提案（案）について ・科学研究費補助金の受給について ・振興会以外からの報酬受給について ・修士課程への支援について ・審査の在り方について ・研究活動における不正行為の防止について

○男女共同参画検討会の開催実績

開催日	主な議題
平成25年1月16日	・本検討会の趣旨、検討事項等について ・日本学術振興会事業における男女共同参画の現状等について

○学術システム研究センターの各事業への参画実績

○学術研究の助成 ・審査資料等改善について助言
--

- ・科学研究費助成事業に係る審査委員の候補者案の作成
- ・科学研究費助成事業の審査・評価結果について検証
- ・科学研究費助成事業の審査資料等の検討
- ・科学研究費助成事業審査会の進行等
- ・平成 26 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案
- ・平成 26 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の既存分野候補の検討
- ・科学研究費助成事業（基盤研究（S））の研究進捗評価に係る評価協力者選考
- ・科学研究費助成事業（特別推進研究）の審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補選考
- ・科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の改善案の検討
- ・科学研究費助成事業（科学研究費補助金（特別推進研究、基盤研究（S））の改善案の検討
- ・科学研究費助成事業におけるピア・レビューシステムに関する検討
- ・その他、科学研究費助成事業全般に係る助言

○若手研究者の養成

- ・特別研究員審査資料等改善について助言
- ・特別研究員、海外特別研究員の審査の手引等の策定
- ・特別研究員－SPD採用者に対する評価の実施
- ・特別研究員等審査会への出席
- ・特別研究員審査結果の検証、審査会委員及び専門委員候補者案の作成
- ・日本学術振興会賞の絞り込み予備審査及びプレ審査会・審査会出席
- ・日本学術振興会 育志賞に関する絞り込み予備審査及び面接候補者確認会議、面接選考、選考委員会出席
- ・特別研究員制度のあり方の検討
- ・その他、研究者養成事業全般に係る助言

○国際交流事業

- ・審査資料等改善について助言
- ・国際交流事業の審査結果の検証及び審査員候補者案の作成
- ・北東アジアシンポジウムの開催テーマ案の提出
- ・フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞への候補者推薦
- ・その他、国際交流事業全般に係る助言

○その他

- ・科研費 NEWS「科研費から生まれたもの」の記事の提案
- ・科研費NEWS「最近の研究成果トピックス」執筆候補者の推薦
- ・ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムの視察
- ・博士課程教育リーディングプログラムの書面レビュー候補者選定
- ・世界トップレベル研究拠点プログラムの書面レビュー候補者選定

○学術システム研究センター研究員候補者の推薦依頼に係る説明会の開催実績

開催日	会場（所在地）
平成 24 年 4 月 23 日	メルパルク O S A K A （大阪市淀川区）
平成 24 年 4 月 25 日	東京グリーンパレス （東京都千代田区）

○学術システム研究センター事業説明実績

開催日	会議主催者等（会場）
平成 24 年 5 月 15 日	国立大学協会 関東・甲信越地区支部（如水会館）
平成 24 年 5 月 19 日	日本分析化学会（鹿児島大学）

平成 24 年 5 月 22 日	日本地球惑星科学連合（幕張メッセ）
平成 24 年 5 月 24 日	一般社団法人 公立大学協会（学士会館）
平成 24 年 5 月 25 日	国立大学協会 近畿地区支部（京都大学）
平成 24 年 6 月 8 日	国立大学協会 東京地区支部（東京大学）
平成 24 年 6 月 15 日	R U11 研究担当副理学長・理事懇談会（大阪大学）
平成 24 年 7 月 4 日	北海道大学
平成 24 年 7 月 18 日	科学研究費助成事業 個別説明会（埼玉大学）
平成 24 年 7 月 25 日	科学研究費助成事業 個別説明会（横浜国立大学）
平成 24 年 7 月 27 日	金沢医科大学
平成 24 年 9 月 24 日	日本生物物理学会（名古屋大学）
平成 25 年 3 月 5 日	山形大学

○学術システム研究センター新任研究員のための説明会の開催実績

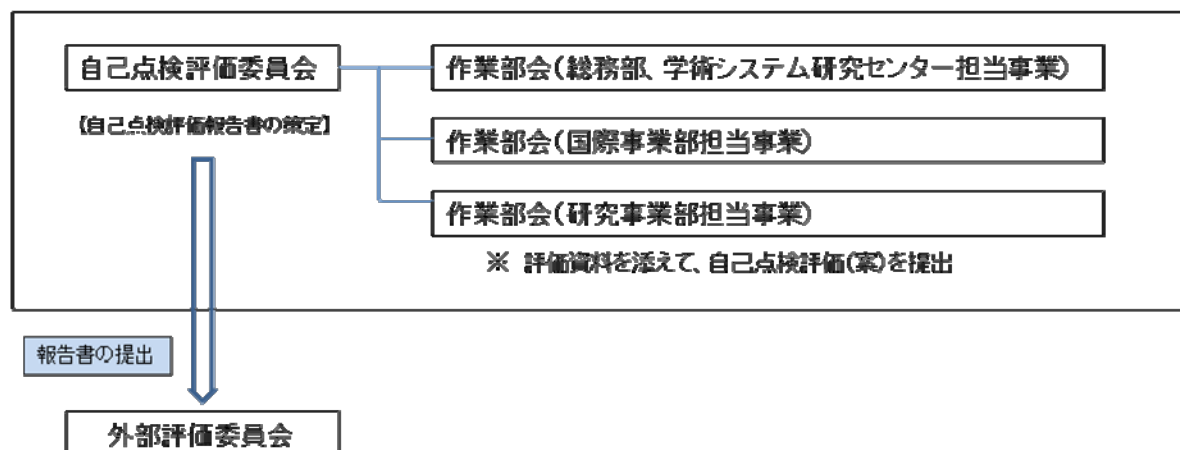
開催日	会場
平成 25 年 2 月 20 日	学術システム研究センターセミナー室
平成 25 年 2 月 28 日	学術システム研究センターセミナー室

（５）自己点検及び外部評価の実施

① 自己点検評価

平成 23 年度事業における自己点検評価について、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 24 年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 23 年度事業の評価手法について」に基づき、必要な評価資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 24 年 5 月 23 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

自己点検評価結果については、外部評価委員会に提出し、外部評価の基礎資料として活用された。また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会（第 34 回・平成 24 年 7 月 2 日）にも外部評価結果と共に参考資料として提出した。



② 外部評価

平成 23 年度事業における外部評価について、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」及び「独立行政法人日本学術振興会外部評価実施要領」に基づき、第 1 回外部評価委員会を平成 24 年 5 月 31 日、第 2 回外部評価委員会を平成 24 年 6 月 28 日、及び第 3 回外部評価委員会を平成 24 年 7 月 5 日に実施し、外部評価報告書を取りまとめた。また、この間に、外部評価委員に対し業務実績についての個別説明を実施した。

上記の作業により、振興会の事業・業務の実施状況について、振興会に属さない外部評価委員による第三者評価を行うことで、公正で客観的な評価を実施した。評価結果については、ホームページにて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/j-outline/data/tenken_23.pdf)

また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会に参考資料として提出した。

文部科学省独法評価委員会による独立行政法人日本学術振興会の平成 23 年度に係る業務の実績に関する評価：

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/09/06/1324730_15_1.pdf)

評価結果については、業務運営の改善等に反映した。

(6) 情報システムの整備

研究者等に有用な制度の改善や事業を適切に実施する上で必要となる情報システムの整備、ホームページの充実を図った。

事業に要した費用は、公募事業における電子化の推進、情報共有化システムの整備、ホームページの充実、情報セキュリティの確保に必要な経費 166,738 千円（運営費交付金）であった。

① 公募事業における電子化の推進

研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業においてホームページからダウンロードできるように便宜を図った。

研究者からの申請書類を電子的に受け付ける電子申請システムについては、従来の公募事業を継続して実施するに当たり、制度改正に伴うシステム改修を行い、また、交付申請手続き、交付決定後の変更手続きへの電子化拡充を図った。

また、その他の事業への電子化拡充に当たっては e-Rad の連携活用を検討し、引き続き国際事業の一部について e-Rad による申請受付を実施した。

(i) 科学研究費助成事業

応募手続き・審査業務について、電子申請システムを活用するとともに、制度改善等に伴うシステム改修を実施した。

交付申請手続きについては、従来の研究活動スタート支援に加え、基盤研究等の他の研究種目についても電子申請システムを活用した。

また、科研費（基金分）の研究種目における交付決定後の一部の手続きについてシステム改修を実施し、電子申請システムの活用を開始した。さらに、科研費（補助金分）、科研費（基金分）の実績報告手続きについて、平成 25 年 4 月から電子申請システムを活用すべく、システム改修を実施した。

(ii) 特別研究員事業

科学研究費助成事業における「系・分野・分科・細目表」の見直しを受け、平成 26 年度採用分の募集に向け、新しい「系・分野・分科・細目表」に対応した審査体制を構築し、新しい審査体制に対応したシステム改修を行った。

また、機関コードの 5 桁化の改修による機関コードの共通化（科学研究費助成事業と共通）や、電子申請システムによる審査結果開示機能の改修により、申請者だけでなく各申請機関への結果報告についても電子化を実施し、業務の効率化を図った。

今後、応募受付、審査業務等を電子的に実施できるシステムの導入について検討を行うこととなった。

(iii) 学術の国際交流事業

多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）については、平成 24 年度においても e-Rad による申請受付を実施した。既に電子化を行っている事業については、引き続き申請受付・審査業務を電子申請システムにより行った。また、新たに e-Rad 対象制度となった事業における e-Rad へのデータ提供の為のシステム改修、登録件数増に伴う機関コード桁数の変更（4 桁から 5 桁へ）など、制度改善への対応及び利用者の利便性向上に向けたシステム改修を行った。

② 情報共有化システムの整備

平成25年1月に業務基盤システムのリプレースを実施した。これまで振興会内で全職員が共有すべき情報については、グループウェアを利用した掲示板及び内部ポータルページを構築し、必要な情報が振興会全体ですぐに共有できるようにしてきたが、新しいグループウェアの導入により紙媒体で行われていたID登録やホームページ更新依頼など情報システム関連の申請を電子化し、利便性を向上させた。

また、WEB会議システムを導入し、外部の関係者との情報共有に係る時間やコストを削減した。

③ ホームページの充実

ホームページは、公募情報を中心に振興会の事業内容に関する最新情報を迅速に提供し、広く国民に周知するための重要な手段の一つとなっている。

また、利用者のアクセシビリティを考慮した、見やすく分かりやすいページデザインとするため、振興会アクセシビリティガイドライン等に基づき、7事業のホームページの再デザインを行った。

④ 情報セキュリティの確保

高度化する情報セキュリティ対策に対応するため、情報セキュリティ対策について専門的見地からの支援・助言等を行う外部の専門業者に最高情報セキュリティ責任者（CISO）補佐官を委託し、対応の強化に努めた。

情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、情報セキュリティに関する意識を高めるために、職員等（62名）を対象としてセキュリティ講習を開催するとともに、ポリシーの遵守状況を確認するため、全職員を対象とした自己点検を実施した。

また、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準」及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一技術基準」に基づき、情報セキュリティポリシーを改正するとともに、それに倣ったポリシー遵守のための「情報取扱手順書」を作成し、職員に周知した。

さらに、振興会の保有する情報システムについて、外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施し、その結果を基に対策を行うことで、各情報システムの情報セキュリティの確保をより厳重に行った。

（7）研究費の不正使用及び不正行為の防止

「競争的資金の適正な執行に関する指針（平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）」が平成24年10月17日に改正されたことに伴い、「研究活動の不正行為及び競争的資金等の不正使用等への対応に関する規程（平成18年規程第19号）」を平成25年3月13日に改正した。

このほか、振興会各種事業の募集の際には、その募集要項において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は厳しい措置で対応する旨を記載している。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）別紙にある『競争的資金等』の一覧に該当する事業については、標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書を文部科学省に提出することを応募要件としている。

また、科学研究費助成事業等、事業説明会を行っている事業については、不正使用・不正行為を防止するため、事業説明会等の場において、研究者及び研究機関の事務担当者に注意喚起、指導を行い、不正使用や不正行為に対する認識を高めた。なお、平成18年8月の科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会報告「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」及び平成18年9月の文部科学省通知「研究費の不正な使用の対応について」を踏まえ、振興会に競争的資金等に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発受付窓口を設置している。

平成24年度においては、近年の研究活動における不正行為が国内外で問題となる中、「責任ある研究活動」の実現に向けた取組をさらに強化するため、日本学術会議と共催で学術フォーラム「『責任ある研究活動』の実現に向けて」を平成25年2月19日に日本学術会議で開催し、研究活動における公正性の確保を推進した。

(8) 内部統制の充実

① 法人の長のマネジメント体制

独立行政法人制度の下、振興会の意思決定は法人の長である理事長が行っている。しかし、振興会では、理事長の職務の遂行を補佐し、業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長及び理事で構成する「役員会」を設置し、予算、事業計画、規程の制定等、重要事項について審議することで理事長の判断に資することとしている。なお、監事は、独立行政法人通則法で振興会の業務を監査し、理事長に意見を提出できるとされているが、それに加えて、振興会においては「役員会」に出席し、必要な意見を述べるができることとなっている。

また、独立行政法人日本学術振興会法第 13 条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。さらに学術研究に対する特に高い識見を有する学識経験者により構成される学術顧問会議を開催し、振興会の運営に関して専門的な見地から幅広い助言を求めている。これら、評議員会、学術顧問会議の意見や助言により、国民や研究者のニーズが理事長のマネジメントに活かされるような方策をとっている。

以上のようなマネジメント体制により、理事長が法人としての適切な意思決定を行っているところである。

② 業務の有効性・効率性

各事業の実施に当たっては、事業実施の手順・方法を規定した取扱要領等を作成しており、それらに従って事務を行うことで、各事業が、恣意的にならず、常に公平・公正で効率的に行われるようになっている。

また、その取扱要領に従って事業が実施されているかどうかは常に監督権者である管理職員が確認しているほか、主計課監査係においてもチェックを行っている。

さらには、自己点検評価及び外部評価を年度事業毎に実施し、自ら事業の改善・見直し等を行うとともに、外部評価における指摘を業務運営の改善等に的確に反映させている。

③ 法令等の遵守

法人の長である理事長は、年度初めや年末・年始などに定期的に全役職員に訓辞を行い、振興会の使命と社会的役割を説明するとともに、法令や規程の遵守、情報セキュリティ、健全な職場環境の形成等について、全役職員が徹底的に取り組むよう指示している。また、新規採用職員に対して平成 24 年 4 月 17 日にコンプライアンス研修を実施した。

健全な職場環境の整備を問題の早期発見や業務改善のための重要な要素の一つとしてとらえ、問題が発生した場合等に報告や相談がしやすい環境を形成するため、理事長ら役員が職員と定期的にコミュニケーションの場をもつことにより、業務改善の意見を認識できるよう、また、問題の早期発見を可能ならしめるよう努力している。

特に、平成 24 年 10 月に中央労働基準監督署の是正勧告を受け、振興会では、全職員に対して速やかに時間外労働の実態調査を行い、本調査に基づき、支払われていなかった割増賃金を支払った。また、役員会等において今後の対応を検討するとともに、職員の勤務時間管理の適正化について一層の取組みを行った。

④ リスク管理について

平成 22 年 11 月 1 日に「独立行政法人日本学術振興会リスクマネジメントに関する要項」を定め、リスクマネジメント体制を強化した。また、平成 25 年 3 月 25 日にリスクマネジメント委員会を開催し、海外研究連絡センターにおける危機対応について審議した。

⑤ 監査の体制整備

独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）における監事の在り方を含めた内部統制についての指摘を踏まえ、管理会計の活用、監事監査・監査法人のサポートによる内部統制の充実、分かりやすい情報開示等による内部統制の充実の検討に着手した。

管理会計の活用の一環として、決算・セグメント情報の公表に向け、会計システムを利用して、事業毎に執行管理を行った。

監査体制については、主計課監査係による日常的なチェックを実施した上で、監事監査を

実施する体制を整えており、監事監査にあたっては監査室が補佐することとしている。平成24年度は引き続き従来の体制で監査を実施した。

⑥ 監事監査の実施

監事監査については、振興会の業務内容や財務内容をはじめ、入札・契約の内容、「随意契約等見直し計画」の実施状況、随意契約から競争入札に移行したもののうち一者応札となっているものについて監査を受けた。

また、重点的に監査する項目として平成24年度は「資金適正運用における大学等との連携について」、「勤務時間の適正な管理について」を行った。

平成24年度の監事監査においては、平成24年6月29日に監事より理事長へ報告された事項について対応を検討し、改善すべき事項については措置を講じるなどの取組を行った。

監事は監査実施のための情報収集等も行い、平成24年12月6日開催の「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会第9部会」及び平成25年3月5日開催の「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会総会」に出席し、他機関の監事同士の情報交換・連携を図った。

<参考>本事業報告書における関連項目：Ⅴ 第二 5 (3) 監査の適正化

2 学術研究の助成

学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施した。

科学研究費助成事業は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から振興会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施しており、文部科学省が定める事業実施における基本的考え方・役割分担に基づき業務を実施してきた。

平成24年度には、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費（学術図書、データベース）及び特別研究員奨励費について、公募・審査・交付事務を行った。また、新規募集を停止している若手研究（S）及び研究成果公開促進費（学術定期刊行物）について交付業務、新たに研究成果公開促進費（国際情報発信強化）について公募・審査業務を行った。

また、平成24年度には、すでに基金化している基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（B）に加え、基盤研究（B）、若手研究（A）について一部基金化を実施し、会計年度にとらわれないう、研究の進展に合わせた研究費の前倒し又は次年度使用など、柔軟な執行を可能とした。

なお、審査・交付に係る業務の人員・体制については、軽微な事務処理の外部委託や電子システムを積極的に活用し、業務の効率化を図りつつ、強化している。

また、事業に要した費用は、人件費233,784千円、審査・評価経費、助成業務の実施、研究成果の把握及び社会還元・普及にかかる経費188,565,956千円（科学研究費助成事業）であった。

（1）審査・評価の充実

学術システム研究センターの機能を有効に活用し、研究者ニーズ及び諸外国の状況等を踏まえて、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行った。

① 審査業務

(i) 科学研究費委員会を開催して、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」や学術システム研究センターにおける制度の改善に関する検討結果を踏まえ、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」を改正した。

平成25年度の新規応募研究課題（基盤研究（A・B・C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、奨励研究及び研究成果公開促進費約84,000件について、平成24年12月上旬から平成25年3月上旬にかけて書面審査（審査委員約5,300名）及び合議審査（審査委員約700名）の2段階によるピア・レビューを実施し、約24,000件の採択を行った。

なお、交付内定通知は、4月当初から研究を開始することが可能となるよう平成25年4月1日に発出した。（4月上旬から中旬に発出することとしている研究成果公開促進費を除く。）

また、科学研究費助成事業の中で1課題当たりの交付額の大きい特別推進研究及び基盤研究（S）、並びに研究成果公開促進費（国際情報発信強化）については、より充実した審査を行うためヒアリングを実施した上で、平成25年特別推進研究及び研究成果公開促進費（国際情報発信強化）については4月中、基盤研究（S）については5月中旬に平成25年度の新規応募研究課題の交付内定通知を発出した。

なお、特別推進研究及び基盤研究（S）の平成24年度の新規応募研究課題約620件については、書面審査、合議審査及びヒアリング審査を実施し、約110件の採択を行った。

その他、研究活動スタート支援の平成24年度新規応募課題約3,500件については、平成24年6月上旬から7月下旬にかけて書面審査及び合議審査を実施し、約850件の採択を行った。

なお、審査の結果は、応募者へ通知した後、ホームページ等に掲載するとともに、速やかに他の競争的資金の配分機関に対し情報提供した。

- (ii) 審査委員の選考については、審査委員候補者データベース（平成24年度において約5,500名の新規登録者を加えることにより登録者数が約70,000名と充実した）を活用し、専門的見地から適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が前年度の審査を検証した上で実施した。

また、同検証の結果に基づき、第2段審査に有意義な審査意見を付した審査委員（115名）を選考し表彰するとともに、検証の結果見られた傾向をすべての第一段審査委員（書面審査委員）に対して通知した。

- (iii) 研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、合議審査において、研究計画調書に記載された他の研究費への応募・採択状況及び府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の登録情報を確認するとともに、平成24年度の審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し提供した。

◇科学研究費委員会開催

○科学研究費委員会の開催実績

開催日	議事内容
平成24年6月13日	- 平成24年度科研費の審査に係る総括について - 平成24年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の応募状況について - 平成25年度科研費審査の改善について
平成24年9月28日	- 平成24年度特別推進研究・学術創成研究費の研究進捗評価結果及び特別推進研究の追跡評価結果について - 平成24年度基盤研究（S）・若手研究（S）の研究進捗評価結果について - 平成24年度研究活動スタート支援の審査結果について - 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改正について - 科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程の一部改正について
平成25年2月6日	- 今期の審議予定について - 平成25年度科学研究費助成事業の応募状況（中間集計）について - 科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程の一部改正について - 複数細目委員会の審査方法について - 平成25年度科学研究費助成事業予算案について - 科学研究費助成事業データベース（KAKEN）と論文データベース（Web

	of Science) の連結によるデータ分析について
--	-----------------------------

◇部会（小委員会）開催

○部会（小委員会）の開催実績

部会名	開催日	審査内容
審査・評価第一部会	平成 24 年 4 月 (1 回)	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 25 年 2, 3 月 (7 回)	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査・評価第二部会	平成 24 年 4, 5 月 (13 回)	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 25 年 2, 3 月 (16 回)	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第一部会	平成 25 年 2, 3 月 (24 回)	〃
審査第二部会	平成 25 年 2, 3 月 (25 回)	〃
審査第三部会	平成 24 年 8 月 (8 回)	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
奨励研究部会	平成 25 年 3 月 (3 回)	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
成果公開部会	平成 25 年 1～3 月 (8 回)	〃
開催回数	105 回	

② 評価業務

(i) 研究進捗評価の実施

特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については、当該研究課題の研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、現地調査・ヒアリング・書面・合議により研究進捗評価及び研究成果の検証を行った。また、その評価結果については他の競争的資金の配分機関に提供し、ホームページにおいて広く公開するとともに、翌年度の配分審査に活用した。

(ii) 追跡評価の実施

特別推進研究については、研究終了後一定期間経た後に、その研究成果から生み出された効果・効用や波及効果を検証するため、書面・合議により追跡評価を行った。また、その評価結果については、他の競争的資金の配分機関に提供し、ホームページにおいて広く公開した。

なお、特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費の研究課題に係る研究進捗評価及び追跡評価結果は以下のホームページで公開されている。

特別推進研究

http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka_24.html

基盤研究（S）

http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka24.html

若手研究（S）

http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/23_startup_s/hyouka24/shinchoku_hyouka24.html

学術創成研究費

http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/18_sousei/hyouka_24.html

○研究進捗評価・追跡評価の実施実績（特別推進研究、学術創成研究費、基盤研究（S）及び若手研究（S））

部会名	研究種目	研究進捗評価・事後評価の別	委員会開催状況	評価実施課題数
審査・評価第一部会	特別推進研究	研究進捗評価（現地調査）	平成 24 年 5～8 月	12 件

		研究進捗評価	平成 24 年 8 月	12 件
		研究進捗評価 (検証)	平成 24 年 8 月	22 件
		追跡評価	平成 24 年 8 月	16 件
	学術創成研究費	研究進捗評価 (検証)	平成 24 年 8 月	19 件
審査・評価第二部会	基盤研究（S）	研究進捗評価	平成 24 年 7～9 月	99 件
		研究進捗評価 (検証)	平成 24 年 7～9 月	90 件
	若手研究（S）	研究進捗評価	平成 24 年 7～9 月	23 件
		研究進捗評価 (検証)	平成 24 年 7～9 月	21 件
計				314 件

(2) 助成業務の円滑な実施

① 募集業務 (公募)

平成25年度公募に関する情報については、日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し、科学研究費助成事業に関するホームページで公表することにより、研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにした。なお、秋の募集時期に応募できなかった研究者のために、時期をずらして3月に公募している研究活動スタート支援についても、日本語版に加え、英語版の公募要領を作成した。

(<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/contents.html#02>)

また、11月上旬の基盤研究等の応募受付期限前に研究者等が審査方針等の内容を確認できるよう、科学研究費委員会において審査方針等を決定後、10月2日に公表した。

なお、平成20年度公募から、研究機関における公的研究費の適正な管理の充実を図るため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」に基づく「体制整備等の自己評価チェックリスト」の提出を応募要件とし、平成23年度公募から提出されていない場合には、電子システム上でその研究機関に所属する研究者の応募が受け付けられない仕組みとしている。

② 交付業務

平成 24 年度科学研究費助成事業について、科学研究費委員会の審査結果に基づき、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費 (学術定期刊行物、学術図書、データベース) 及び特別研究員奨励費の交付業務を迅速に行った。

基盤研究 (A・B・C)、挑戦的萌芽研究、若手研究、奨励研究、研究成果公開促進費 (学術定期刊行物、学術図書、データベース) の新規研究課題及び継続研究課題については 4 月 1 日、特別推進研究、基盤研究 (S) 及び研究活動スタート支援についても継続研究課題は 4 月 1 日、特別推進研究、基盤研究 (S)、研究活動スタート支援の新規研究課題についてはそれぞれ 5 月 29 日、5 月 31 日、8 月 31 日にそれぞれ交付内定通知を発出した。

また、内定者から提出された交付申請書を基に、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究及び若手研究については 6 月 29 日、研究活動スタート支援についても継続研究課題は 6 月 29 日、新規研究課題については 10 月 16 日にそれぞれ交付決定を行った。

なお、年度途中には、補助事業の廃止、直接経費の使用内訳の変更、所属する研究機関の変更、研究分担者の変更、育児休業等による中断・再開、助成金の前倒し請求等の申し出に対応した。

また、平成 24 年度に提出された科学研究費助成事業に係る実績報告書 (約 37,000 件 (うち基金分 181 件)) の提出を受け、額の確定を行うとともに、2,323 件の研究課題の年度繰越の承認を受け、補助金の交付を行った。

さらに、平成 24 年度に交付した科学研究費補助金の翌年度への繰越について、例年どおり文部科学省からの通知を受け、1,539 課題に係る繰越手続きを進めている。

○平成 24 年度交付内定等の実績

(特別推進 (継続)・基盤 (S) (継続)・基盤 (A・B・C)・挑戦的萌芽・若手 (S) (継続)・

若手（A・B）・研究活動スタート支援（継続）

事 項	通知発出日
交付内定	平成 24 年 4 月 1 日
交付決定	平成 24 年 6 月 29 日
審査結果の開示	平成 24 年 4 月 25 日
額の確定(平成 23 年度)	平成 24 年 7 月 27 日

（特別推進（新規））

事 項	通知発出日
交付内定	平成 24 年 5 月 29 日
交付決定	平成 24 年 6 月 29 日
審査結果の開示	平成 24 年 10 月 4 日
額の確定(平成 23 年度)	平成 24 年 7 月 27 日

（基盤（S）（新規））

事 項	通知発出日
交付内定	平成 24 年 5 月 31 日
交付決定	平成 24 年 6 月 29 日
審査結果の開示	平成 24 年 10 月 2 日
額の確定(平成 23 年度)	平成 24 年 7 月 27 日

（研究活動スタート支援（新規））

事 項	通知発出日
交付内定	平成 24 年 8 月 31 日
交付決定	平成 24 年 10 月 16 日
審査結果の開示	平成 24 年 9 月 22 日
額の確定(平成 23 年度)	平成 24 年 7 月 27 日

（奨励研究）

事 項	通知発出日
交付内定	平成 24 年 4 月 1 日
交付決定	平成 24 年 6 月 29 日
審査結果の開示	平成 24 年 5 月 31 日
額の確定(平成 23 年度)	平成 24 年 8 月 17 日

（研究成果公開促進費）

事 項	通知発出日
交付内定（第 1 回）	平成 24 年 4 月 1 日
交付決定（第 1 回）	平成 24 年 7 月 9 日
審査結果の開示	平成 24 年 4 月 1 日
額の確定（平成23年度）	平成 25 年 3 月 21 日

（特別研究員奨励費）

事 項	通知発出日
交付内定（第 1 回）	平成 24 年 5 月 16 日
交付決定（第 1 回）	平成 24 年 7 月 20 日
交付内定（第 2 回）	平成 24 年 7 月 30 日
交付決定（第 2 回）	平成 24 年 10 月 16 日
交付内定（第 3 回）	平成 24 年 10 月 12 日
交付決定（第 3 回）	平成 24 年 12 月 12 日

交付内定（第4回）	平成24年11月12日
交付決定（第4回）	平成24年12月19日
額の確定（平成23年度）	平成24年7月31日

（学術創成研究費）

事 項	通知発出日
額の確定（平成23年度）	平成24年7月27日

○平成24年度交付実績（平成25年3月31現在）

研究種目 （科学研究費補助金）	交付件数 （件）	交付額 （千円）	1件当たりの平均 交付額（千円）
科学研究費	26,257	81,060,261	3,087
特別推進研究	75	5,888,700	78,516
基盤研究	19,616	64,692,877	3,298
基盤研究 S	430	12,820,684	29,816
A	2,136	19,370,663	9,069
B	8,325	26,240,816	3,152
C	8,725	6,260,714	718
挑戦的萌芽研究	437	303,200	694
若手研究	3,909	8,168,874	2,090
若手研究 S	47	540,100	11,491
A	1,234	5,851,712	4,742
B	2,628	1,777,062	676
研究活動スタート支援	1,531	1,666,913	1,089
奨励研究	689	339,697	493
研究成果公開促進費	475	1,062,220	2,236
学術定期刊行物	100	282,600	2,826
学術図書	292	415,520	1,423
データベース	83	364,100	4,387
特別研究員奨励費	6,621	5,147,600	777
学術創成研究費	0	0	0
計	33,353	87,270,081	2,617

平成24年度採択分

研究種目 （学術研究助成基金助成金）	交付件数 （件）	交付額 （千円）	1件当たりの平均 交付額（千円）
科学研究費	19,522	38,913,664	1,993
基盤研究 C	9,765	19,877,570	2,036
挑戦的萌芽研究	3,734	7,383,920	1,977
若手研究 B	6,023	11,652,174	1,935
計	19,522	38,913,664	1,993

平成23年度採択分

研究種目 （学術研究助成基金助成金）	交付件数 （件）	交付額 （千円）	1件当たりの平均 交付額（千円）
科学研究費	19,378	26,132,438	1,349
基盤研究 C	9,434	13,023,991	1,381

	挑戦的萌芽研究	3,534	4,455,971	1,261
	若手研究 B	6,410	8,652,476	1,350
	計	19,378	26,132,438	1,349

※ 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

○平成 23 年度交付実績（平成 24 年 3 月 31 現在）

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1 件当たりの平均 交付額 (千円)
科学研究費	40,623	131,820,102	3,245
特別推進研究	77	7,936,500	103,071
基盤研究	27,138	100,038,857	3,686
基盤研究 S	419	14,972,773	35,735
A	2,028	24,399,383	12,031
B	8,457	43,398,127	5,132
C	16,234	17,268,574	1,064
挑戦的萌芽研究	1,801	2,216,594	1,231
若手研究	9,402	19,145,505	2,036
若手研究 S	73	1,199,770	16,435
A	1,154	8,620,143	7,470
B	8,175	9,325,592	1,141
研究活動スタート支援	1,524	2,142,324	1,406
奨励研究	681	340,321	500
研究成果公開促進費	491	1,148,734	2,340
学術定期刊行物	110	353,500	3,214
学術図書	301	444,734	1,478
データベース	80	350,500	4,381
特別研究員奨励費	6,675	4,761,778	713
学術創成研究費	18	1,570,790	87,266
計	47,807	139,301,404	2,914

※ 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

③ 不正使用及び不正受給の防止

研究費の不正使用及び不正受給を防止するため、文部科学省との適切な役割分担のもと、同省の定めるガイドライン等に基づき、研究機関に提出を義務付けている報告書等により各研究機関の不正防止に対する取組の状況等を的確に把握し、必要に応じ適切な指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査を徹底させた。

また、事業説明会を開催（76 回）し、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策について、助言・注意喚起等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進するとともに、文部科学省と連携して実地検査（67 機関）を行い、各研究機関の科研費管理体制の実態の把握に務め、科研費の適正な使用について各研究機関の実情に即した注意喚起、指導を行った。更に競争的資金の適正な執行に関する指針（競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）の改正を受け、平成 25 年 3 月 13 日付けで科学研究費補助金取扱規程を改正、関係規程を整備し、不正使用等を行った研究者に対し、一定期間、科研費の交付を制限する罰則を適用するなど厳格に対応することにより不正の防止に努めた。

④ 電子システムの導入・活用

（i）応募手続

特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援の応募書類の受付を電子システムにより行っている。平成24年度には、システム上の入力項目名

に英語の併記を行い、英語での応募に対応した。

(ii) 審査業務

特別推進研究の審査意見書並びに基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援の書面審査の結果の受付を電子システムにより行った。また、不採択となった応募者のうち希望者に対し、総合評点のおおよその順位及び評定要素毎の平均点、不十分と評価された項目など第1段審査の結果について、電子システムを活用して開示している。

(iii) 交付業務

研究活動スタート支援においては、平成21年度から交付申請書受付を、基金事業の基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（B）においては、平成23年度から2年度目（24年度）以降に係る支払請求書の受付を電子システムにより行っている。

平成24年度には、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究の交付申請書、並びに基金分の実施状況報告、前倒し支払い請求、補助事業期間延長承認申請、及び一部の交付決定後の変更手続きの電子化を実施した。

また、平行して一部基金分及び特別研究員奨励費の交付内定情報を電子システムにより配信する機能及び補助金分、基金分の実績報告の電子化に向けた開発を行い、平成25年度から導入した。

⑤ 科学研究費助成事業説明会の実施

大学等の研究機関等への事業説明を、文部科学省との共同実施（8回）、振興会の単独実施（11回）、研究機関等からの要望に応じての実施（57回）により、全国各地で行い、基金化をはじめとする制度の改善や公募の内容等に係る正しい理解の促進を図った。その際、地域バランスに配慮した。

また、研究者ハンドブック、事業説明資料をより分かりやすいものに改善した。

○大学等機関への事業説明会の開催実績

開催日	開催地等
平成 24 年 5 月 22 日	日本地球惑星科学連合 2012 大会
平成 24 年 6 月 6 日	熊本保健科学大学
平成 24 年 6 月 6 日	崇城大学
平成 24 年 6 月 12 日	大阪大学
平成 24 年 6 月 21 日	十文字学園女子大学（立教大学他 4 機関参加）
平成 24 年 6 月 27 日	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会（東京工業大学）
平成 24 年 6 月 28 日	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会（早稲田大学）
平成 24 年 6 月 29 日	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会（秋田大学）
平成 24 年 6 月 30 日	海外学術調査総括班フォーラム（海外学術調査総括班会議）
平成 24 年 7 月 2 日	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会（大阪大学）
平成 24 年 7 月 2 日	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会（金沢大学）
平成 24 年 7 月 2 日	奈良文化財研究所
平成 24 年 7 月 3 日	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会（熊本大学）
平成 24 年 7 月 4 日	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会（北海道大学）
平成 24 年 7 月 4 日	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会（香川大学）
平成 24 年 7 月 18 日	埼玉大学（人間総合科学大学参加）
平成 24 年 7 月 18 日	京都教育大学
平成 24 年 7 月 18 日	新潟産業大学（新潟工科大学参加）
平成 24 年 7 月 20 日	三重大学（三重県立看護大学他 13 機関参加）
平成 24 年 7 月 23 日	城西大学
平成 24 年 7 月 23 日	弘前大学
平成 24 年 7 月 23 日	東京都立産業技術研究センター
平成 24 年 7 月 24 日	摂南大学
平成 24 年 7 月 24 日	大阪工業大学
平成 24 年 7 月 25 日	横浜国立大学（麻布大学他 30 機関参加）
平成 24 年 7 月 25 日	埼玉学園大学

平成 24 年 7 月 27 日	城西国際大学
平成 24 年 8 月 1 日	東京医療保健大学
平成 24 年 8 月 1 日	京都ノートルダム女子大学（京都工芸繊維大学参加）
平成 24 年 8 月 6 日	新潟県立大学
平成 24 年 8 月 21 日	上越教育大学（新潟県立看護大学参加）
平成 24 年 8 月 30 日	明治国際医療大学（京都学園大学他 3 機関参加）
平成 24 年 9 月 3 日	東京藝術大学
平成 24 年 9 月 3 日	秋田大学
平成 24 年 9 月 5 日	富士常葉大学（日本大学他 5 機関参加）
平成 24 年 9 月 5 日	四天王寺大学
平成 24 年 9 月 6 日	公募要領等説明会（広島大学）
平成 24 年 9 月 6 日	高知工科大学
平成 24 年 9 月 7 日	公募要領等説明会（京都大学）
平成 24 年 9 月 10 日	公募要領等説明会（北海道大学）
平成 24 年 9 月 10 日	公募要領等説明会（名古屋大学）
平成 24 年 9 月 11 日	公募要領等説明会（九州大学）
平成 24 年 9 月 12 日	公募要領等説明会（学習院大学）
平成 24 年 9 月 13 日	公募要領等説明会（立教大学）
平成 24 年 9 月 13 日	公募要領等説明会（東北大学）
平成 24 年 9 月 18 日	お茶の水女子大学
平成 24 年 9 月 19 日	宮城教育大学
平成 24 年 9 月 19 日	国立民族学博物館
平成 24 年 9 月 20 日	琉球大学（沖縄国際大学他 9 機関参加）
平成 24 年 9 月 20 日	奈良先端科学技術大学院大学
平成 24 年 9 月 20 日	京都大学
平成 24 年 9 月 21 日	神戸大学
平成 24 年 9 月 24 日	和歌山大学（和歌山県立医科大学他 7 機関参加）
平成 24 年 9 月 24 日	愛知県立大学
平成 24 年 9 月 25 日	北見工業大学（日本赤十字北海道看護大学他 5 機関参加）
平成 24 年 9 月 25 日	国立国語研究所（国立極地研究所他 3 機関参加）
平成 24 年 9 月 27 日	淑徳大学（淑徳短期大学他 7 機関参加）
平成 24 年 9 月 27 日	名古屋工業大学
平成 24 年 9 月 28 日	群馬大学
平成 24 年 10 月 1 日	専修大学
平成 24 年 10 月 1 日	龍谷大学
平成 24 年 10 月 2 日	長崎県立大学
平成 24 年 10 月 2 日	敬愛大学
平成 24 年 10 月 2 日	神田外語大学（千葉県立保健医療大学参加）
平成 24 年 10 月 4 日	東京工業高等専門学校
平成 24 年 10 月 9 日	公募要領等説明会（研究成果公開促進費）（東京）
平成 24 年 10 月 9 日	四国大学（徳島大学参加）
平成 24 年 10 月 10 日	西南学院大学
平成 24 年 10 月 10 日	四日市大学（四日市看護医療大学参加）
平成 24 年 10 月 10 日	清泉女学院大学・短期大学
平成 24 年 10 月 11 日	亀田医療大学
平成 24 年 10 月 15 日	東北大学
平成 24 年 10 月 16 日	熊本県立大学
平成 24 年 10 月 17 日	日本橋学館大学
平成 25 年 2 月 1 日	電子申請システム操作方法等説明会（大阪）
平成 25 年 2 月 4 日	電子申請システム操作方法等説明会（東京）
開催件数：76 回	

(3) 研究成果の適切な把握及び社会還元・普及

① 研究成果の把握・公表

平成23年度に終了した研究課題の研究実績の概要及び平成23年度に研究期間が終了した研究課題の研究成果報告書について、国立情報学研究所のデータベース（KAKEN：科学研究費助成事業データベース）により広く公開するため、同研究所に対し情報提供を行った（平成24年8月末）。このデータベースでは、研究分野ごとの検索のほか、研究成果として報告のあった研究論文や産業財産権の出願・取得状況等各種条件による検索も可能となっている。

また、特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については、研究進捗評価等により成果把握に取り組み、その結果についてはホームページにおいて広く公開した。

さらに、科研費NEWS（科研費により支援した研究活動の最近の研究成果等を分かりやすく紹介するニュースレターで、平成19年度から年4回、四半期ごとに発行）について、学術システム研究センターの機能を活用するとともに、科学コミュニケーターを起用して作成したほか、平成23年度から新たなコンテンツとして「科研費から生まれたもの」を掲載し、発行した。また、紹介した研究成果については、科研費ホームページのトップページに写真付きで目立つように表示されるようにし、一層の周知を行った。

なお、研究成果報告書について、平成24年6月末に提出が必要であった19,136課題については、提出が予定されている課題の一覧を各研究機関に通知するなどにより適切な提出を求めた結果、平成25年3月末時点で、休職中など正当な理由がある4課題を除き全て提出された。

○研究成果の報告数（平成22年度実績）（参考）

研究成果の種類	報告数
研究論文	130,784件
図書	16,084件
産業財産権	2,516件

② ひらめき☆ときめきサイエンス事業

我が国の将来を担う児童・生徒を対象として、研究者が科学研究費助成事業による研究成果を分かりやすく説明することなどを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の120機関で205プログラム（平成23年度は204プログラム）を実施した。また、平成23年度実施分より、本プログラムの実施対象機関を大学・大学共同利用機関法人に加え短期大学や高等専門学校など科研費の応募対象機関全体に拡大し、幅広い特徴のあるプログラムを行えるようにしたほか、平成25年度実施分より、一機関からの応募件数の制限を撤廃したことで、応募件数が大幅に増加した。

○研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催実績

開催日	議事内容
平成24年11月13日	第17回事業推進委員会 ・平成24年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」実施状況について（中間報告） ・平成25年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業計画(案)について
平成25年3月5日	第18回事業推進委員会 ・平成25年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」実施プログラムの選定について ・平成24年度「よく工夫されたプログラム」の選定について

(4) 助成の在り方に関する検討

学術システム研究センターに、科学研究費助成事業に関するワーキンググループを設けており、平成24年度には、文部科学省からの依頼に基づき、時限付き分科細目の在り方について

検討し、平成 24 年 11 月に科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部に中間報告したほか、審査の検証及びその結果の審査委員へのフィードバックの在り方、研究進捗評価の実施方法、審査評価基準の見直し、応募時に複数細目を選択した研究課題の具体的な審査方法、研究成果公開促進費（国際情報発信強化）の在り方などについて検討を行い、事業の改善に反映させた。

また、学術研究の評価の在り方について検討を行い、平成 25 年 1 月に科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会に報告した。

さらに、時限付き分科細目については、平成 25 年度に新設する分科細目及び設定期間を満了した分科細目の取扱いについて検討を行い同部会に対し検討結果を報告し、平成 25 年度科学研究費助成事業公募要領に適用した。

（５）学術研究助成基金の管理及び運用

学術研究助成基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成 21 年度制定、平成 23 年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2 社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。また、これら複数の金融機関から引合いを行い、運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため、基金管理委員会及び運用部会を設けており、平成 24 年度は基金管理委員会を 3 回開催した。

さらに、独立行政法人日本学術振興会法第二十一条に基づき、平成 23 年度学術研究助成業務に関する報告書を作成し、文部科学大臣に提出した。

3 研究者の養成

我が国の持続的な発展のために必要な学術研究の推進には、それを担う人材が必要である。

振興会は、将来の人材確保を目的として、学位取得前後の優秀な若手研究者が経済的な心配をすることなく研究に専念できるよう生活費と研究費を支援する特別研究員事業、国際的な視野に富む研究者を養成するため、海外で研究するための資金を支給する海外特別研究員事業、組織的に若手研究者の国際的な研鑽機会を提供する取組を支援する若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）事業、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムなどを実施した。

その際、支援対象者、支援対象機関を選考する審査については、公正性、透明性に十分な配慮をしながら、効率的に実施した。

さらに、研究者の養成を効果的に行えるように、研究者の意見を取り入れながら制度の改善・充実を図った。

なお、事業に要した費用は、人件費 114,748 千円、特別研究員に支給する研究奨励金、海外特別研究員に支給する研究活動費、募集・審査業務に要する経費、日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞に要する経費など 19,333,049 千円（運営費交付金）、若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 2,049,513 千円であった。

（１）全般的な取組み

大学院博士課程（後期）在学者や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に資金を支給し支援する特別研究員事業等を以下のとおり実施した。

- ① 平成24年度に新規採用の特別研究員、海外特別研究員について、その資格を確認のうえ採用した。また、平成25年度採用分の特別研究員、海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、採用内定者を決定した。
- ② 平成24年度を含む過去5年間の特別研究員、海外特別研究員の申請・採用状況について、これまでの領域別に加え男女別の人数をホームページで公表した。
- ③ 採用中の特別研究員、海外特別研究員に対し、円滑に研究奨励金、滞在費等を支給した。

- ④ 研究分野における男女共同参画を推進する取組みとして、特別研究員及び海外特別研究員について、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行った。また、特別研究員については、中断中も短時間の研究を行うことで中断後の研究の再開が円滑に図られるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する研究再開準備支援の取扱いを希望者について併せて行った。
- ⑤ 大学院博士課程在学者に対する支援については、優れた研究能力を有する外国人留学生を引き続き採用した。（平成24年度新規採用：128人）
- ⑥ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、平成19～21年度採択分の計30事業について、事業計画書に基づき円滑に資金を交付した。
- ⑦ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、平成24年度採択分について、国際事業委員会において書面審査、面接審査による選考を行い、採択事業を決定した。平成23年度からの継続96件と新規28件の計124件に対し、円滑に補助金を交付した。さらに、本事業での派遣活動を通じて世界中から得られた優れた成果等の情報を共有するシステムの開発を行い、運用を開始した。
- ⑧ 日本学術振興会賞については、平成24年度受賞者について、日本学術振興会賞審査会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。
- ⑨ 日本学術振興会育志賞については、平成24年度受賞者について日本学術振興会育志賞選考委員会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。育志賞受賞者のうち、希望した者は平成25年度より特別研究員として採用することとし、7名の採用手続きを開始した。
- ⑩ 振興会の研究者養成事業について募集内容や制度の改善等の周知を図るため、大学等において、説明会を行った。
- ⑪ 男女共同参画社会の形成の一環として、女性研究者の参画を促進するため、特別研究員等審査会の委員等の選考については、適任者を選考することを前提としながら、女性研究者の登用に配慮しながら行った。

○申請、採用等の実績（平成25年度採用・授賞分）

事業名	申請数	内定数	内定率
特別研究員	10,790 人	2,724 人	25.2%
海外特別研究員	810 人	234 人	28.9%
日本学術振興会賞	371 人	24 人	6.9%
日本学術振興会育志賞	124 人	16 人	8.3%

※特別研究員については、グローバルCOEは含まない。

※日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞は平成24年度の実績であり、「申請数」「内定数」「内定率」欄は、「推薦数（日本学術振興会賞については、前年からのキャリアオーバー候補者を含む。）」「授賞数」「授賞率」を記載。

○平成24年度中の採用数

事業名	採用数	うち新規数
特別研究員	5,842 人	2,520 人
海外特別研究員	412 人	178 人
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	30 件	0 件
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	124 件	28 件

○平成24年度中の出産・育児による採用中断取得者数

事業名	取得者数	うち再開準備支援取得者数
特別研究員	74 人	15 人
海外特別研究員	2 人	—

○平成24年度中に行った大学等における研究者養成事業についての説明会

開催数	開催大学等
17 回	早稲田大学、中央大学、東京理科大学、奈良先端科学技術大学院大学、横浜国立大学、弘前大学、千葉大学、一橋大学、神戸大学、東京農工大学、京都大学、東北大学、一ツ橋ホール(2 回)、大阪市国際交流センター、北海道大学、九州大学

(2) 選考審査の適切な実施

公募事業の選考審査については、国民の信頼に応えられる公正・公平で透明性が確保されたものであるとともに、申請者からも信頼されることが重要である。そのため、平成24年度においては、以下の取組みを行った。

- ① 特別研究員等の選考については、学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおいて、若手研究者の主体性を重視する本事業の目的や対象者層に応じた審査方針であることの確認がなされた。
- ② 平成25年度採用分の特別研究員、海外特別研究員の選考については、審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を3回（計7日間）開催し、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査を行い、内定者を選定した。
- ③ 公平で公正な審査体制を維持するため、書面審査員に対して、審査の手引等を作成して、書面審査の基準及び評価の方法等の周知に努めた。また、面接審査の手引きにおいて、研究室移動要件に係る審査の手順や面接終了後の合議の手順を明確化することにより、精度の高い選考、評価を実施した。
- ④ 特別研究員等審査会の委員、専門委員（書面担当）、専門委員（面接担当）について、それらの役割に応じた適切な委員・専門委員を学術システム研究センターの研究員が、審査員候補者データベースを活用して候補者名簿案を作成し、それに基づき「特別研究員等審査会委員等選考会」において、特別研究員等審査会の委員・専門委員を選考した。なお、選考の過程においては、適切な人材を選定することを前提としながら、女性研究者の登用にも配慮した。
- ⑤ 平成26年度採用分の募集要項を作成、公表するとともに、申請書作成に当たっての注意点を広く周知するため、各機関の事務担当者を集めて、特別研究員の募集に関する説明会を平成25年3月12日に開催した。
- ⑥ 審査の透明性を確保する観点から、審査方針や審査の方法、書面審査セット等を振興会のホームページ上で公開した。（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.htm）また、審査結果について、個別審査項目の評価、総合評価のTスコアや不採用者の中のおおよその順位について、書面審査で不採用となった申請者本人に開示した。なお、採用者については、振興会のホームページ上で氏名等を公開している。（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html）
- ⑦ 特別研究員に支給する研究奨励金については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文科科学省）に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、平成19年度に整えた同機構とのチェック体制に従い、平成20年度から採用内定者情報を同機構に提供し重複チェックを行っており、平成24年度においてもチェックを行った。
- ⑧ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、国際事業委員会の下に国際企画委員会を設置し、領域別の審査・評価部会（「人社系」「理工系」「生物系」「学際・複合領域系」合計約70名で構成）で、書面審査、面接審査により選考を行った。選考の際には、利害関係者の取扱いについて厳格を期している。また、選考終了後、審査委員の名簿を公開した。

○学術システム研究センター特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催実績

開催日	議事内容
平成24年5月18日	・ 平成24年度の検討課題について

	・ 特別研究員等書面審査の手引について ・ 特別研究員等合議審査の手引について ・ 平成 23 年度審査に係る検証結果の通知について
平成 24 年 6 月 15 日	・ 平成 25 年度採用分特別研究員等の申請状況について ・ 特別研究員制度に関する検討について
平成 24 年 7 月 20 日	・ 面接審査の手引について ・ 科研費「系・分野・分科・細目表」の改正に伴う特別研究員等審査への対応について ・ 特別研究員制度に関する検討について ・ 海外特別研究員 完全電子化に伴う申請書類等の検討について
平成 24 年 9 月 20 日	・ 特別研究員 面接審査の手引について ・ 科研費「系・分野・分科・細目表」の改正に伴う特別研究員等審査への対応について ・ 特別研究員制度に関する検討について ・ その他
平成 24 年 11 月 16 日	・ 平成 26 年度採用分特別研究員の書面審査セットにおける例外的な取扱いについて ・ 平成 26 年度採用分特別研究員等の審査委員の選考について ・ 人権の保護及び法令等の遵守への対応について ・ 特別研究員制度に関する検討について
平成 24 年 12 月 21 日	・ 特別研究員等審査会の意見について ・ 海外特別研究員 平成 26 年度採用分 募集要項について ・ 特別研究員制度に関する検討について
平成 25 年 1 月 18 日	・ 特別研究員 平成26年度採用分 募集要項について ・ SPD評価について ・ 特別研究員制度に関する検討について
平成 25 年 2 月 15 日	・ 特別研究員制度に関する検討について ・ 平成 25 年度 特別研究員等の予算案について ・ 平成 24 年度 特別研究員等の審査の検証について
平成 25 年 3 月 1 日	・ 平成 25 年度 国際交流事業に係る書面評価員の推薦結果について ・ 特別研究員等審査会委員・専門委員/国際事業書面審査員選考会について ・ 特別研究員制度の検討について ・ 平成 24 年度のまとめと次年度継続課題について

(3) 事業の評価と改善

学術システム研究センターに設置したワーキンググループ及びタスクフォースにおいて、特別研究員制度の在り方に関する検討を行った。その結果を基に制度の改善に関する提案をまとめ、PD、DCの年齢制限の廃止などの一部の改善策については平成26年度採用分の募集要項に反映した。また、「特別研究員制度の改善の方向について」をとりまとめ、それをホームページに公表して広く意見を募集することとした。

科研費「系・分野・分科・細目表」の見直しを受け、平成26年度採用分の募集に向け、新しい「系・分野・分科・細目表」に対応した審査体制を構築するとともに、審査領域に新たに「総合」領域を創設し、審査体制の充実を図った。

また、引き続き特別研究員等審査会が実施した審査内容等について、学術システム研究センターの研究員が分析・検証を行った。さらに、書面審査員が、より適切な審査コメントを記載するための参考になるように、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントの例を書面審査の手引に掲載するとともに、さらに、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントを残した審査員を選考し、表彰した。

なお、研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法

令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策や措置を講じるのかについても確認の対象とすることとし、募集要項に明記するとともに、申請書に記載欄を設けたことに伴い、書面審査や面接審査において慎重に審査した。このことについては、引き続き特別研究員の募集に関する説明会で周知を図った。

特別研究員－SPDについては、学術システム研究センターにおいて、中間評価（1年目終了後：研究発表会を開催し、評価を担当するセンター研究員との質疑応答を踏まえて研究状況等を検証、2年目終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究状況等を検証）、事後評価（採用終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証）を行い、その評価結果について、本人に対して通知した。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、初年度（平成19年度）と平成20年度に採択された計20事業が平成24年度末で終了することから、各事業の事後評価方法についての検討を開始した。

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、初年度（平成22年度）に採択された68事業が平成24年度末で終了することから、各事業の事後評価方法についての検討を開始した。

（４）特別研究員事業

特別研究員事業は、我が国の大学等の研究機関で研究に専念する優れた若手研究者を支援する事業であり、我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するために採用する特別研究員－DCと特別研究員－PD、世界最高水準の研究能力を有する若手研究者を養成・確保するため、高水準の待遇で採用する特別研究員－SPD、出産・育児により研究を中断した優れた若手研究者の研究現場復帰を支援するために採用する特別研究員－RPD、「グローバルCOEプログラム」に選定された拠点において採用する特別研究員（グローバルCOE）への支援を実施した。

① 平成24年度の支援対象の特別研究員に対して、円滑に研究奨励金を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。

② 平成25年度採用の特別研究員（DC、PD、SPD、RPD）について、電子申請システムを用いて申請を受け付け、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

また、平成24年度申請・採用状況について、これまでの領域別に加え男女別の人数をホームページで公表した。

電子申請システムについては、毎年利便性の向上に配慮した見直しを行っており、平成24年度については、審査制度改正に伴う「人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性」に係る改修や科研費「系・分野・分科・細目表」の見直しを受け、審査領域に新たに「総合」領域を創設し、新しい審査体制に対応した改修を行った。この他に、機関コードの5桁化（科学研究費助成事業と共通）や審査結果開示対象者を機関事務担当者にも拡大する等の改修も実施している。

特にPDの選考に際しては、研究者の流動性向上のため、採用後の所属研究室が博士課程在学時の研究室から移動していることの確認を慎重に行うように審査員に周知した。

採用期間中の海外渡航の奨励を募集要項、諸手続の手引に記載するとともに、特別研究員の募集に関する説明会等においても周知に努めている。

平成26年度採用分の特別研究員募集要項の公表を2月下旬に行った。

募集要項の公表に際しては、円滑な申請手続きの実現のため、制度改正に伴う申請資格の変更点について冒頭に別枠表示や別添を用意し、作成要領の入力項目について色分けで表示するなど、変更点や注意事項について判りやすく明示し公表している。

③ 特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、特別研究員採用終了1年経過後で、約8割の者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査の結果については、ホームページで公表している。

(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html)

特別研究員－RPDでは、研究活動における出産・育児の課題及び今後の研究展望等の意見交換を目的として、平成23年度に採用された特別研究員－RPDを集めて、平成24年7月10日に明治記念館に於いて特別研究員－RPD研究交流会を開催した。この研究交流会には、秋篠宮妃殿下にご

臨席いただき、女性研究者を励ますおことばをいただいた。

○特別研究員の採用実績

(単位：人)

資格等	平成23年度からの継続者数	平成24年度新規採用者数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
S P D	23	15	0	12	—	4	22
P D	781	463	0	286	378	497	839
D C 1	1,444	737	0	72	▲64	704	1,341
D C 2	936	1,229	0	188	▲314	627	1,036
R P D	97	45	6	19	—	35	94
グローバル COE	47	25	0	4	—	64	4
合計	3,328	2,514	6	581	※378	1,931	3,336

注：資格変更者数欄は、DC から PD への資格変更者数。(※合計欄は実変更者数)

中途辞退者数は、平成25年3月31日現在の数。

[平成23年度実績] (参考) 特別研究員の採用実績

(単位：人)

資格等	平成22年度からの継続者数	平成23年度新規採用者数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
S P D	22	14	0	6	—	7	23
P D	593	540	0	255	404	501	781
D C 1	1,562	679	0	82	▲71	644	1,444
D C 2	1,108	1,060	0	140	▲333	759	936
R P D	86	41	7	8	—	29	97
グローバル COE	76	51	9	9	—	80	47
合計	3,447	2,385	16	500	※404	2,020	3,328

注：資格変更者数欄は、DC から PD への資格変更者数。(※合計欄は実変更者数)

○特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い数

(単位：人)

資格等	中断・延長者数	うち研究再開準備支援取得者数
S P D	0	0
P D、D C 1、D C 2	51	11
R P D	23	4
グローバル COE	0	0
合計	74	15

○S P D、P D採用者のうち、博士の学位を取得した研究室以外で研究する者

資格	新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者の数	割合
S P D	15 人	15 人	100.0%
P D	463 人	462 人	99.8%
合計	478 人	477 人	99.8%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者 (S P D、P D)

資格	対象となる採用者数 (平成24年度末に採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動をした者の数	割合
S P D	14 人	6 人	42.9%

P D	396 人	131 人	33.1%
合計	410 人	137 人	33.4%

○平成25年度採用分特別研究員の申請・採用内定状況

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
S P D	2,655(743) 人	16(3) 人	22.2%
P D		573(149) 人	
D C 2	4,715(1,149) 人	1,242(280) 人	26.3%
D C 1	3,160(776) 人	835(221) 人	26.4%
小計	10,530(2,668) 人	2,666(653) 人	25.3%
R P D	260(252) 人	58(58) 人	22.3%
合計	10,790(2,920) 人	2,724(711) 人	25.2%

() 内数で女性

[平成23年度実績] (参考) 平成24年度採用分特別研究員の申請・採用内定実績

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
S P D	2,777(739) 人	16(2) 人	20.8%
P D		561(131) 人	
D C 2	4,943(1,203) 人	1,262(296) 人	25.5%
D C 1	2,880(652) 人	762(173) 人	26.5%
小計	10,600(2,594) 人	2,601(602) 人	24.5%
R P D	262(245) 人	55(51) 人	21.0%
合計	10,862(2,839) 人	2,656(653) 人	24.5%

() 内数で女性

(5) 海外特別研究員事業

海外特別研究員事業は、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるように支援する事業である。

平成24年度の支援対象の海外特別研究員に対して、円滑に渡航費、滞在費等を支給した。また、希望者に対して出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。

平成25年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

海外特別研究員が安心して長期間研究に専念できる環境を整備するため、振興会が支給する滞在費の中から保険料を差し引き、まとめて海外旅行傷害保険に加入することにより、海外特別研究員が安価で保険に加入できるように手続きを引き続き行った。

海外特別研究員(平成21年度採用者)の採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、終了直後で、約6割の者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査については、ホームページで公表している。

(http://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_syusyoku.html)

申請者の利便性向上を目的として、電子的に申請書類を受け付けるシステムの充実を図った。従来は紙媒体で提出していた申請書類について、申請書類の作成から提出まで、システム上で完結する仕組みを構築した。これにより、申請者が評価者及び受入研究者から、必要書類を取り寄せる必要がなくなり利便性が向上するとともに、審査資料の作成においても、電子データの活用により業務の効率化を図ることができる。

海外特別研究員事業については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案(平成18年12月15日 文部科学省)及び「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)等において、日本人の若手研究者に海外での研鑽機会を付与する事業に重点を置くこと等の指摘を受けており、採用者数の拡充(平成23年度に対し15名増)を図った。

○海外特別研究員の派遣者数実績

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
412 人	234 人

[平成23年度実績] (参考) 海外特別研究員の派遣者数

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
362 人	173 人

○海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い数

海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長者数
2 人

○海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	ロシア&NIS	北米	中南米
人数	6 (4)	10 (5)	1 (1)	141 (82)	0 (0)	254 (142)	0 (0)

注：() 内の数は前年度からの継続で内数

○平成25年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
810 人	234 人	28.9%

[平成23年度実績] (参考) 平成24年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定実績

申請者数	採用内定者数	採用内定率
888 人	210 人	23.6%

(6) 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

研究生活の初期段階にある我が国の若手研究者（博士課程・修士課程に在籍する大学院学生、ポスドク、助教等）に対して、海外の研究機関における教育・研究活動を通じて、広範な基礎的・革新的学術情報、特殊技能・技術、より高度の学術論文作成力及び外国語による研究発表能力などを獲得させ、我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成することを目的として、大学等における優れたプログラムの構築と実施の支援を行っている。平成19年度、20年度、21年度採択分の計30事業については、事業計画書に基づき円滑に資金を支給するとともに、事業の運営にアドバイスをを行うなど、大学における若手研究者の海外派遣による研究者の育成に貢献した。

平成24年度に支援した30事業で247人の若手研究者が海外に派遣され、また、海外パートナー機関との共同企画が59件開催され、若手研究者が海外や国際的な環境で活躍・研鑽する多くの機会の提供が行われた。

初年度（平成19年度）と平成20年度に採択された計20事業が平成24年度末で終了することから、各事業の事後評価方法についての検討を開始した。

(参考)

採択年度	申請件数	採択件数	採択率
平成 21 年度 (21 年度事業開始)	29	10	34.5%
平成 20 年度 (20 年度事業開始)	40	10	25.0%
平成 19 年度 (19 年度事業開始)	61	10	16.4%

○平成 24 年度実施プログラム一覧

実施機関	事業名	海外パートナー機関	開始年度
------	-----	-----------	------

東京外国語大学大学院 総合国際学研究科	非英語圏ヨーロッパ諸地域に 関する人文学研究者養成の国 際連携体制構築	パリ第三大学 他 (フランス4、イタリア3、ドイツ3、 スペイン、ポルトガル2、ロシア2)	21
名古屋大学大学院法学 研究科 総合法政専攻	国際的発信のできるアジア諸 国法研究者・アジア法整備支 援研究者の育成プログラム	ワシントン大学 他 (アメリカ2、カナダ、オーストラリ ア、フランス2、イギリス、スウェー デン、ロシア、ドイツ、タイ2、中国、 ベトナム、ラオス、カンボジア、モン ゴル、ウズベキスタン、フィンランド)	21
慶應義塾大学大学院理 工学研究科基礎理工学 専攻	数理科学が先導するボーダレ ス基礎理工学若手研究者国際 育成戦略	カリフォルニア大学バークレー校 他 (アメリカ9、カナダ、フランス3、 ドイツ5、スイス2、イギリス4、中国、 韓国、ニュージーランド、オーストラ リア2、デンマーク、マレーシア、ベ ルギー)	21
奈良先端科学技術大学 院大学物質創成科学研 究科	国際ネットワークによる若手 バイオ物質科学研究者のステ ップアップ教育プログラム	カリフォルニア大学デービス校 他 (アメリカ2、フランス2、ドイツ)	21
東京工業大学大学院理 工学研究科	分子素子へ向けた多重機能物 質開拓の為に日米欧連携若手 育成プログラム	レンヌ第一大学 他 (フランス2、アメリカ、イギリス、 オランダ)	21
名古屋工業大学セラミ ックス科学研究教育院	国際ネットワーク形成に向け た次世代セラミックス科学若 手研究者育成プログラム	国立セラミックス工科大学 他 (フランス2、イギリス、ドイツ)	21
京都大学化学研究所 附属バイオインフォマ ティクスセンター	バイオインフォマティクスと システムズバイオロジーの国 際連携教育研究プログラム	ボストン大学 他 (アメリカ、ドイツ4、フランス)	21
京都大学霊長類研究所	人類進化の霊長類の起源の解 明に向けた若手研究者育成国 際プログラムHOPE	マックスプランク進化人類学研究所 他 (ドイツ、アメリカ3、イギリス2、 イタリア、フランス、ギニア、韓国2、 ミャンマー、ラオス、ベトナム、イン ドネシア2、タイ、マレーシア2、中国 2、タンザニア2、ケニア、コンゴ、ウ ガンダ、ブータン、台湾)	21
千葉大学大学院園芸学 研究科環境園芸学専攻	健康植物科学コンソーシアム による若手研究者育成プログラ ム	マヒドン大学 他 (タイ2、中国2、アメリカ2、インド ネシア、スイス、韓国、スウェーデン)	21
岡山大学大学院医歯薬 学総合研究科	学部・大学院教育と連携した サイエンスマスター・メンタ ーの育成	パリ神経科学大学院 他 (フランス、アメリカ7、ドイツ)	21
立命館大学 立命館グローバル・イ ノベーション研究機構	文化遺産と芸術作品を災害か ら防御するための若手研究者 国際育成プログラム	ロンドン大学 他 (イギリス2、フランス2、イタリア 2、タイ2、カナダ、アメリカ3、台湾)	20
神戸大学 国際交流推進本部	東アジアの共生社会構築のため の多極的教育研究プログラ ム	中山大學 他 (中国、台湾、韓国2、アメリカ、フ ランス2、イギリス、ポーランド)	20
北海道大学 スラブ研究センター	博士号取得後のスラブ・ユー ラシア研究者の能力高度化プ ログラム：跨境的アプローチ と比較分析	ハーバード大学 他 (アメリカ2、イギリス)	20
北海道大学 大学院理学研究院数学 部門	特異点・トポロジー・数理解 析を基盤とする北大モデル数 学若手研究者国際派遣事業	復旦大学 他 (中国、韓国2、台湾、 シンガポール2、スペイン、フランス 2、イタリア、イギリス2、ポーラ ンド、ブラジル、アメリカ8、ドイツ)	20

お茶の水女子大学 大学院人間文化創成科学研究科理学専攻	校風をつなぐ女性科学者の育成－第2のマリー・キュリーをめざせ－	ストラスブール大学 他 (フランス7、オーストリア、ドイツ2、イギリス、スロベニア)	20
東京工業大学 大学院生命理工学研究科	アジア・ヨーロッパ国際連携による環境生命工学若手研究者育成プログラム	インペリアル・カレッジ 他 (イギリス、スイス、ドイツ2、中国)	20
名古屋大学 大学院工学研究科附属プラズマナノ工学研究センター	プラズマナノ材料・デバイスプロセス基盤研究人材育成プログラム	ルール大学ボッフム校 他 (ドイツ、韓国、アメリカ2、オランダ、イギリス、イタリア)	20
九州大学 大学院工学研究院地球資源システム工学部門	地球資源・環境系国際的若手研究者育成のためのアジアにおける研究拠点形成	ルンド大学 他 (スウェーデン、アメリカ3、カナダ、イギリス、チェコ、ドイツ、インドネシア)	20
鳥取大学 国際戦略企画推進本部	乾燥地における統合的資源管理のための人材育成	国際連合大学 他 (カナダ、中国、チュニジア2、シリア、イタリア2)	20
金沢大学 がん進展制御研究所	がんの診断・治療法の開発を担う医科学者の育成	MD アンダーソンがんセンター 他 (アメリカ6)	20
京都大学 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	地域研究のためのフィールド活用型現地語教育	ハサヌディン大学 他 (インドネシア、タイ、ラオス、エジプト、エチオピア、ケニア、イギリス、フランス、ボツワナ共和国、カメルーン、ベトナム、インド、ヨルダン)	19
東京外国語大学 国際学術戦略本部 (OFIAS)	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	ロンドン大学 他 (イギリス2、オランダ、シンガポール、フランス2、インドネシア3、ベトナム、ドイツ、トルコ2、中国2、インド2、スーダン、レバノン、アメリカ、韓国)	19
東京大学 国際本部	イェール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム	イェール大学 (アメリカ)	19
大阪大学 大学院理学研究科	EU エラスムス・ムンドス計画との基礎科学教育研究国際化協力事業	グローニンゲン大学 (オランダ)	19
東京農工大学 科学立国研究拠点	”ナノ材料” プレテニューアトラック若手研究者育成インターナショナルプログラム	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 他 (アメリカ7、イギリス2、フランス、イタリア、スウェーデン、ドイツ)	19
東京大学 生産技術研究所	大規模複合機能集積マイクロ・ナノシステム若手研究者国際交流プログラム	フランス国立科学研究センターST2I (情報工学部門) 他 (フランス3、スイス、ドイツ、韓国、フィンランド、アメリカ3、カナダ、中国)	19
鹿児島大学 大学院理工学研究科生命環境科学専攻	熱帯域における生物資源の多様性保全のための国際教育プログラム	インドネシア科学院生物学研究センター 他 (インドネシア4、マレーシア3、タイ2)	19
神戸大学 大学院農学研究科	食料危機に備え資源保全をEUに学びアジアに活かす国際農業戦略の実践的トレーニング	ホーヘンハイム大学 他 (ドイツ、ブルガリア4、ベトナム6、フィリピン、中国、チェコ、タイ2、ベルギー、オランダ)	19
北海道大学 大学院獣医学研究科・獣医学専攻	動物・人・食品をめぐる感染症リスク評価に関するグローバルトレーニング	オハイオ州立大学 他 (アメリカ3、ニュージーランド、イギリス、カナダ、スイス)	19

東京大学 医学系研究科・医学部	次世代を担う医学系教員の育成	ジョンズホプキンス大学 他 (アメリカ 5)	19
--------------------	----------------	---------------------------	----

(7) 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムは、頭脳循環により国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する事業で、平成22年度に実施された「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の趣旨を踏襲、発展させ、平成23年度に開始された事業である。

予算の増額を受け、新たな採択を行うため公募を実施し、平成24年度採択分について、国際事業委員会において書面審査、面接審査による選考を行い、申請のあった99件の中から28件の事業の採択を決定した。平成24年度の新規採択28件、平成23年度の採択28件と平成22年度に「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」で採択された継続の68件の計124件に対して、円滑に補助金の交付を行った。

本事業については、振興会ホームページにおいて、採択事業等の情報を公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-zunoujunkan2/index.html>)

また、本事業での派遣活動を通じて世界中から得られた優れた成果等の情報を共有するシステムの開発を行い、運用を開始した。

初年度（平成22年度）に採択された68事業が平成24年度末で終了することから、各事業の事後評価方法についての検討を開始した。

○応募、採択等の実績

採択年度	応募件数	採択件数	採択率
平成 24 年度 (24 年度事業開始)	99	28	28.3%
平成 23 年度 (23 年度事業開始)	95	28	29.5%
平成 22 年度 (22 年度事業開始)	212	68	32.1%

(8) 日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を見出し、早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援するため、平成16年度に創設された事業である。

平成24年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第9回（平成24年度）推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。今年度新たに推薦された者と前年度から引き続き審査の対象となる者（キャリアオーバー）を合わせて候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。その際、学際的な分野の研究に対する審査については、複数分野の専門家による慎重な評価を行うため、他領域への推薦であっても学際領域に当たる推薦については、関係する領域においてもチェックを行った。この結果を踏まえて、日本学術振興会賞審査会（委員長：江崎玲於奈（財）茨城県科学技術振興財団理事長／横浜薬科大学長、計12名で構成。）において選考を行い、受賞者を決定した。また、この受賞者の中から日本学士院において、日本学士院学術奨励賞の受賞者が選定された。

授賞式は、平成25年2月4日に秋篠宮妃殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円が授与された。

また、平成25年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第10回（平成25年度）日本学術振興会賞推薦要項を送付した。

○日本学術振興会賞の推薦・授賞実績

推薦要項発送数	新規推薦数	キャリアオーバー	候補者数	受賞者数	割合
3,498 機関	243 人	128 人	371 人	24 人	6.5%

○第9回（平成24年度）日本学術振興会賞受賞者一覧

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人 社 系	池本 大輔	明治学院大学 法学部 准教授	欧州通貨統合（1970 年から 79 年） －英仏の経験
	隠岐 さや香	広島大学 大学院総合科学研究科 准教授	パリ王立科学アカデミーを中心と した 18 世紀フランスの科学技術 史的、社会史的研究
	高橋 英彦	京都大学 大学院医学研究科 准教授	情動的意思決定の神経機構に関す る学際的研究
	平井 浩	ナイメーヘン・ラドバウド大学 哲学・科学史研究所 ポスドク研究員	ルネサンス・初期近代の西欧にお ける生命・物質理論の歴史的研究
	松島 法明	大阪大学 社会経済研究所 教授	産業組織の理論的分析
理 工 系	浅井 祥仁	東京大学 大学院理学系研究科 准教授	エネルギーフロンティア加速器 LHC を用いたヒッグス粒子の研究
	及川 勝成	東北大学 大学院工学研究科 准教授	計算熱力学に基づく多元系状態図 とそれに基づく新材料創製
	大友 明	東京工業大学 大学院理工学研究科 教授	高品質酸化化物絶縁体界面での金属 伝導
	荻 博次	大阪大学 大学院基礎工学研究科 准教授	超高感度振動子バイオセンサーの 開発
	河原林 健一	情報・システム研究機構 国立情報学 研究所 情報学プリンシプル研究系 教授	先端的グラフ理論を利用した離散 数学、計算機学にわたる横断的研 究
	鈴木 勉	東京大学 大学院工学系研究科 教授	高感度質量分析による RNA の直接 解析と生命現象へのアプローチ
	住井 英二郎	東北大学 大学院情報科学研究科 准教授	環境双模倣によるプログラム等価 性証明手法
	塚越 一仁	物質・材料研究機構 国際ナノアーキ テクトニクス研究拠点 主任研究者	ナノカーボンへの電流注入と電界 効果伝導制御によるナノエレクト ロニクス研究
	中西 賢次	京都大学 大学院理学研究科 准教授	エネルギー凝縮と非線形波動・分 散型方程式の非線形散乱理論
	新倉 弘倫	早稲田大学 理工学術院 准教授	アト秒時間分解能での分子の波動 関数変化測定
	村上 修一	東京工業大学 大学院理工学研究科 教授	スピンホール効果および量子スピ ンホール効果の理論的研究
生 物 系	山口 茂弘	名古屋大学 物質科学国際研究センター 教授	典型元素を含む π 電子系化合物の 創製と機能開拓
	伊川 正人	大阪大学 微生物病研究所 教授	遺伝子組換え動物を用いた生殖医 学研究
	池谷 裕二	東京大学 大学院薬学系研究科 准教授	機能的画像法を用いた脳回路シス テムの作動原理の解明
	井上 彰	東北大学 病院臨床試験推進センター 特任准教授	進行肺がんに対する分子標的薬を 用いた肺がん個別化治療の開発
	海部 陽介	国立科学博物館	アジアにおける人類進化・拡散史

	人類研究部 研究主幹	の研究
笠原 博幸	理化学研究所 植物科学研究センター 上級研究員	植物におけるオーキシン生合成主経路の解明
田中 元雅	理化学研究所 脳科学総合研究センター チームリーダー	タンパク質のミスフォールディングがもたらす生命現象の解明
野尻 秀昭	東京大学 生物生産工学研究センター 准教授	難分解性環境汚染物質の分解細菌が有する分解能の分子基盤の解明

(9) 日本学術振興会育志賞

天皇陛下から、陛下の御即位 20 年に当たり、社会的に厳しい経済環境の中で、勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、平成 21 年 11 月に御下賜金を賜った。

これを受け、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的として、平成 22 年度に創設された事業である。

平成 24 年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第 3 回（平成 24 年度）推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。推薦にあたっては、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な者を、論文等の業績のみにとらわれず、研究に関連する多様な視点を含めて推薦いただけるよう、推薦書から業績記入欄を削除した。大学長または学協会長から推薦された者、124 名を候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。推薦は 3 系（人社系・理工系・生物系）に分けて受付を行い、書面と面接の予備審査を行った。この結果を踏まえて、日本学術振興会育志賞選考委員会（委員長：佐々木毅学習院大学教授、計 9 名で構成。）において厳正な選考を行い、受賞者 16 名を決定した。

授賞式は、平成 25 年 3 月 4 日に秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として学業奨励金 110 万円が授与された。

さらに、育志賞受賞者の内、希望した者は平成 25 年度より特別研究員として採用することとし、7 名の採用手続きを開始した。

また、受賞者による研究成果報告と分野を超えた研究交流の場を設けることにより、若手研究者のネットワーク構築を図ることを目的として、平成 24 年 9 月 10 日に東京大学に於いて、育志賞研究発表会を開催した。

なお、平成 25 年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第 4 回（平成 25 年度）日本学術振興会育志賞推薦要項を送付した。

○日本学術振興会育志賞の推薦・授賞実績

推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合
2,810 機関	124 人	16 人	12.9%

○第3回（平成24年度）日本学術振興会 育志賞受賞者一覧

系	氏名	在学する大学院・研究科	博士課程の研究課題
人社系	日置 貴之	東京大学 (人文社会系研究科) (日本文化研究専攻)	幕末・明治期歌舞伎研究
	久山 雄甫	京都大学 (人間・環境学研究科) (共生人間学専攻)	18世紀後半から19世紀前半のドイツ語圏における「ガイスト」の概念史
	福田 真希	名古屋大学 (法学研究科) (総合法政専攻)	フランスにおける恩赦の法制史的研究
	山本 健太郎	九州大学 (人間環境学府) (行動システム専攻)	運動情報処理の階層性を利用した心的時間の脳内処理メカニズムの解明

理工系	坂崎 貴俊	北海道大学 (環境科学院) (地球圏科学専攻)	対流圏・成層圏における日変動現象の統一的解明
	高山 あかり	東北大学 (理学研究科) (物理学専攻)	超高分解能スピン分解光電子分光による2次元ラッシュバ電子系の研究
	瀧田 佑馬	大阪市立大学 (工学研究科) (電子情報系専攻)	高効率波長変換技術を用いた二重共振型テラヘルツ波パラメトリック光源の開発
	月崎 竜童	東京大学 (工学系研究科) (航空宇宙工学専攻)	マイクロ波放電式イオンエンジンの推力増強とプラズマ内部診断
	宮島 大吾	東京大学 (工学系研究科) (バイオエンジニアリング専攻)	水素結合を利用した革新的ソフトマテリアルの開発
生物系	奥田 哲弘	名古屋大学 (理学研究科) (生命理学専攻)	花粉管誘引物質群LUREsおよびその受容体同定による花粉管ガイダンス機構の解明
	片山 耕大	名古屋工業大学 (工学研究科) (未来材料創成工学専攻)	霊長類色覚視物質の赤外分光研究
	加藤 英明	東京大学 (理学系研究科) (生物化学専攻)	光駆動性陽イオンチャネルであるチャネルロドプシンの結晶構造解析
	江田 慧子	信州大学 (総合工学系研究科) (山岳地域環境科学専攻)	里山に生息する絶滅危惧シジミチョウ類の保全・保護に関する生態学的研究
	佐藤 由也	東京大学 (農学生命科学研究科) (応用生命工学専攻)	酸素・電子・生命の関係を、古い進化系統的起源を有する細菌の代謝から紐解く
	遠山 周吾	慶應義塾大学 (医学研究科) (内科系専攻)	代謝の特性を利用した多能性幹細胞由来心筋細胞における大量精製法の確立
	富永 晃好	鹿児島大学 (連合農学研究科) (生物生産科学専攻)	マメ科植物と根粒菌による共生窒素固定能強化の分子基盤解明及び作物への応用

4 学術に関する国際交流の促進

振興会の国際交流事業は、研究者の招へい事業から協定・覚書に基づく二国間の交流事業、多国間交流事業まで様々なプログラムにより構成される。また、アジア諸国等との交流や大学の国際化支援なども重点的に実施している。

平成24年度には、諸外国の学術振興機関（45ヶ国、2国際機関を含む計85機関）と協定・覚書等による二国間交流事業等や、多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）等を実施した。また、研究教育拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへ、より強固な学術コミュニティの形成を目指した事業を実施した。更に、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開の支援も実施した。

事業に要した費用は、人件費 273,874 千円、二国間、多国間交流事業、外国人特別研究員、研究者招へい事業、海外研究連絡センターに要する経費等 7,098,376 千円（運営費交付金、政府等受託費）であった。

(1) 諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進

① 二国間交流

諸外国のアカデミーや学術研究会議などの学術振興機関と締結している協定等に基づき、共同研究、セミナーの実施、研究者交流の支援を行った。また、協定等に基づく二国間交流事業を実施している国以外との交流に対するニーズにも幅広く応えるため、我が国と国交のある全ての国（台湾及びパレスチナについては、これに準じて取り扱う）を二国間交流の対象とした「オープンパートナーシップ共同研究・セミナー」を新設し、平成25年度分の募集を行った。

共同研究、セミナーは、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指しており、我が国の大学等の優れた研究者が相手国の研究者と協力して共同研究、セミナーを実施するための経費を支援するものである。採択課題の共同研究研究代表者またはセミナー開催責任者が所属する機関と委託契約を締結することにより、外国旅費、滞在費、消耗品費、セミナー開催経費等を支給し、交流支援を行った。

また研究者交流は、我が国の研究者による相手国研究者の訪問または相手国の研究者による我が国の研究者の訪問を通じ、研究、意見交換等を行うための経費を支援し、将来にわたって持続発展するような共同研究や人的ネットワークの基盤作りを促進するものである。我が国の研究者及び相手国研究者へ外国旅費、滞在費等を支給し、交流支援を行った。

平成24年度は、419件の共同研究、49件のセミナー、192人の研究者交流を実施した。また、新たにベトナム科学技術省（MOST）と協定を締結したほか、ドイツ学術交流会（DAAD）、フランス国立保健医学研究機構（Inserm）、中国科学院（CAS）と覚書実施細目の更新を行い、さらに、スウェーデン研究・高等教育国際協力財団（STINT）と協定締結に向けた協議を開始し、海外の学術振興機関とのネットワークを更に発展させた。

インドとの協力については、平成25年3月17日に東京において日印両国の有識者計15名により構成される第16回日印合同科学評議会をインド科学技術庁（DST）と共催した。評議会においては、平成24年度に実施した事業の事後評価及び平成25年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定するとともに、両国間での学術交流の実態を俯瞰した助言もなされた。

また、アジア学術セミナーを韓国研究財団（NRF）との共催で1件、インド科学技術庁（DST）との共催で1件実施した。

○応募・採択実績（24年度募集分）

	応募件数	採択件数・人数（予定数含む）	採択率
共同研究・セミナー	936件	231件	24.7%
研究者交流派遣	102件	58人	56.9%

○共同研究、セミナー実施件数、研究者交流

（受入・派遣）人数（ ）は前年度からの継続、内数）

地域	国名	共同研究 (件)	セミナー		研究者交流	
			日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
アジア	バングラデシュ	2(2)				
	中国	40(26)	4	3		27
	インド	43(22)	1	2	11	25
	インドネシア	12(8)				
	韓国	67(47)	5	5		
	フィリピン	4(2)				
	シンガポール	5(2)	1			
	タイ	9(6)				
アフリカ	ベトナム	11(9)				
	エジプト	4(2)				
	ケニア	2(1)		1		
	チュニジア			1		

	南アフリカ共和国	4(2)				
オセアニア	オーストラリア	13(7)			4	8
	ニュージーランド	4(2)			7(3)	
ヨーロッパ	オーストリア	4(3)	1		2	1
	ベルギー	8(4)				
	ブルガリア					4
	チェコ	5(3)			1	2
	デンマーク				4	7
	フィンランド	8(4)		2	8(2)	9(1)
	フランス	53(30)	3	1	7(2)	4
	ドイツ	11(1)	1	3	7	4
	ハンガリー	10(5)	1		2	1
	イタリア	4(0)		2		
	オランダ		2	1	4	3
	ノルウェー				4	
	ポーランド	4(2)		1	1	3(3)
	ルーマニア					
	スロバキア	1(0)			1	1
	スロベニア	6(3)			1	5
	スペイン	6(3)				
	スウェーデン	6(3)			6(2)	5
	スイス					
	英国	21(11)	2	1		
北米	カナダ				6(1)	
	米国	20(10)	1	4		
中南米	アルゼンチン				2	3
	ブラジル	2(0)				
	メキシコ					2
アジア	ロシア	30(15)				
計		419(235)	22	27	78(10)	114(4)
		・共同研究・セミナー実施件数：468件(235件) ・派遣交流総数：1,744人 ・受入交流総人数：1,024人			研究者交流人数：192人(14人)	

* 英国とのセミナーの採択件数は2件。ただし、2件のうち1件は日英両国で1回ずつセミナーを開催したため、開催件数は日本が2回、英国が1回としている。

○諸外国の学術振興機関との協定・覚書の新規締結、改訂実績

協定名	新規・改訂	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とベトナム科学技術省（MOST）との覚書	新規締結	共同研究の開始
独立行政法人日本学術振興会とドイツ学術交流会（DAAD）との覚書	改訂	交流形態の追加（共同研究の開始）
独立行政法人日本学術振興会とフランス国立保健医学研究機構（Inserm）との覚書	改訂	交流形態の見直し（共同研究の廃止、セミナー・研究者交流の開始）
独立行政法人日本学術振興会と中国科学院（CAS）との覚書実施細目	改訂	交流形態の見直し（研究者交流の廃止、共同研究・セミナーの開始）

○アジア学術セミナーの開催

我が国をはじめとするアジア諸国の若手研究者を対象に最新の学術研究動向に関する短期集中型の研修の機会を提供し、アジア諸国の研究水準の向上及び研究者の養成に資することを目的

として、韓国・インドの学術振興機関（韓国：韓国研究財団、インド：科学技術庁）及び大学等学術研究機関と共催でスクール形成のセミナーを実施している。

平成 24 年度は、以下のとおり 2 件実施した。

セミナー名	開催期日	開催地	参加者数 (人数)	事後評価		成果公開 の有無
				実施	公表の有無及びその方法	
生活支援技術研究の在り方に関するセミナー	平成 24 年 8 月 26 日 ～ 8 月 31 日 (6 日間)	札幌、 東京	講師：10 受講者：29	有	有 参加者を対象にアンケートを実施し、結果をホームページ上で公開	有 報告書を HP 上で公開
生産加工、設計、イノベーション	平成 24 年 12 月 3 日～ 8 日 (6 日間)	インド (ムンバイ)	講師：21 受講者：39	有	有 参加者を対象にアンケートを実施し、結果をホームページ上で公開	有 報告書を HP 上で公開

② 多国間交流

国際共同研究事業においては、カナダ自然科学工学研究会議（NSERC）、フランス国立研究機構（ANR）、ドイツ研究振興協会（DFG）、ロシア基礎科学財団（RFBR）、英国研究会議（RCUK）、米国国立科学財団（NSF）と、優れた多国間共同研究を支援することを目的とする多国間国際研究協力事業（G8 Research Council Initiative）を実施し、第2回公募では共同審査を経て10件採択し、第3回公募では主要国と新興国におけるグローバルな環境変動研究の枠組みであるベルmontフォーラムと共同公募、共同審査を実施したが、従来の7ヶ国に加え、オーストラリア、ブラジル、インド、南アフリカが参加したことにより、一層グローバルな国際共同研究への支援を目指しているところ。また、米国国立科学財団（NSF）を対象とした事業として、国際化学研究協力事業（ICCプログラム）を実施し共同審査を経て1件を新たに採択し、更に、若手研究者等に国際共同研究の機会を提供することを目的とする国際共同研究教育パートナーシッププログラム（PIREプログラム）を実施し共同審査を経て1件採択した。これらを通じて、学術振興機関及び研究者間の新たな研究ネットワークの構築に貢献した。

○多国間国際研究協力事業（G8 Research Council Initiative）

第1回公募分（エクサスケール・コンピューティングを視野に入れた地球規模課題のための応用ソフトに関する学際的プログラム）の実績（6件）

採択課題名	共同研究コンソーシアム		
	国	研究代表者	所属
超大規模並列スケールにおける気候シミュレーション（Enabling Climate Simulation at Extreme Scale）	アメリカ	○Marc Snir	University of Illinois
	カナダ	Andrew John Weaver	University of Victoria
	フランス	Franck Cappello	Institut National de Recherche en Informatique et Automatique (INRIA)
	ドイツ	Felix Wolf	German Research School for Simulation Sciences GmbH
	日本	松岡 聡	東京工業大学

			学術国際情報センター
	日本	佐藤 三久	筑波大学 システム情報工学研究科
	アメリカ	Richard D. Loft (*)	National Center for Atmospheric Research (NCAR)
	アメリカ	Donald J. Wuebbles	University of Illinois, Department of Atmospheric Sciences
	アメリカ	George Bosilca	University of Tennessee
	(スペイン) (**)	Osman Unsal	Barcelona Supercomputing Center (BSC)
エクサスケール地球システムシミュレーションのための 20 面体モデル (Icosahedral-grid Models for Exascale Earth System Simulations)	ドイツ	○Günther Zängl	Deutscher Wetterdienst
	フランス	Thomas Dubos	École Polytechnique / Institut Pierre Simon Laplace
	ドイツ	Thomas Ludwig	University of Hamburg & Deutsches Klimarechenzentrum GmbH
	ドイツ	Leonidas Linardakis	Max Planck Institute for Meteorology
	日本	佐藤 正樹 (*)	東京大学 大気海洋研究所
	日本	富田 浩文	理化学研究所 計算科学研究機構
	イギリス	John Thuburn	University of Exeter
次世代計算機・次世代アル ゴリズムによる巨大生体 分子システムの動的モデ ル化 (Using next generation computers and algorithms for modelling the dynamics of large biomolecular systems)	日本	○泰地 真弘人	理化学研究所 システム計算生物学研究 グループ
	日本	上田 昌宏	大阪大学 大学院生命機能研究科
	イギリス	Dmitry Nerukh	Aston University
	イギリス	Sergey Karabasov	University of Cambridge
	ロシア	Vassily Goloviznin	Moscow Institute of Nuclear Safety of Russian Academy of Science (IBRAE RAS)
エクサスケール規模の核 融合シミュレーション	イギリス	○Graeme Ackland	University of Edinburgh

(Nuclear Fusion Simulations at Exascale)	フランス	Xavier Garbet	CEA Cadarache
	ドイツ	Detlev Reiter	Forschungszentrum Juelich GmbH
	ドイツ	Frank Jenko	Max-Planck-Institut für Plasmaphysik
	日本	朴 泰祐	筑波大学 システム情報工学研究科
	ロシア	Boris Chetveruskin	Russian Academy of Science
	アメリカ	William Tang	Princeton Plasma Physics Laboratory
ExArch: Climate analytics on distributed exascale data archives	イギリス	○Marin Jukes	Science and Technology Facilities Council
	カナダ	Paul Kushner	University of Toronto
	フランス	Sébastien Denvil	Institut Pierre Simon Laplace Ingénieur en calcul scientifique
	ドイツ	Michael Lautenschlager	Deutsches Klimarechenzentrum GmbH (DKRZ)
	イギリス	Bryan Lawrence	Science and Technology Facilities Council
	アメリカ	Venkatramani Balaji	Princeton University
	アメリカ	Duane Waliser	University of California
	(イタリア) (**)	Giovanni Aloisio	University of Salento
Modeling Earthquakes and Earth's Interior based upon Exascale Simulations of Seismic Wave Propagation	アメリカ	○Jeroen Tromp	Princeton University
	カナダ	Qinya Liu	University of Toronto
	フランス	Dimitri Komatitsch	University of Toulouse

○：各コンソーシアムの Leading PI

(*) 各国学術振興機関から資金の提供がない PI

(**) 本 Initiative 参加国以外から参加する PI

第2回公募分 (Material Efficiency - A first step towards sustainable manufacturing) の実績 (10 件)

採択課題名	共同研究コンソーシアム		
	国	研究代表者	所属
持続的な腐食防止効果のためのマルチスケール・スマートコーティング (Multiscale Smart Coatings with Sustained Anticorrosive Action)	ドイツ	○Helmuth Moehwald	Max-Planck Institute of Colloids and Interfaces
	ドイツ	Dmitry Shchukin	Max-Planck Institute of Colloids and Interfaces
	日本	有賀 克彦	物質・材料研究機構
	ロシア	Rawil Fakhrullin	Kazan Federal University
	アメリカ	Michael McShane	Texas A&M University
次世代高性能永久磁石 (High Performance Permanent Magnets sustainable for Next Generation)	アメリカ	○Takao Suzuki	University of Alabama
	ドイツ	Helmut Kronmueller	Max Planck Institute for Solid State Research
	ドイツ	Oliver Gutfleisch	Technical University of Darmstadt
	日本	宝野 和博	物質・材料研究機構
	日本	増澤 清幸 (*)	TDK 株式会社 材料・プロセス技術開発センター
	アメリカ	George Hadjipanayis	University of Delaware
Structural Bamboo Products	カナダ	○Gregory David Smith	The University of British Columbia
	イギリス	Michael Hector Ramage	University of Cambridge
	アメリカ	Lorna Gibson	Massachusetts Institute of Technology
新たな低表面エネルギー材料 (New low surface energy materials)	イギリス	○Julian Eastoe	Universtiy of Bristol
	フランス	Frederic Guittard	University of Nice Sophia-Antipolis
	日本	鷺坂 将伸	弘前大学 理工学研究科
ナノハイブリッド材料に基づく塗布型フレキシブル・デバイスの環境対応製造法の開発 (Sustainable Manufacturing of Solution-Processed Devices on Flexible Substrates using Nanohybrid Materials)	日本	○阿尻 雅文	東北大学 原子分子材料科学高等研究機構
	フランス	Cyril Aymonier	Institut de Chimie de la Matière condensée de Bordeaux (ICMCB)
	フランス	Françoise Lafaye	UMR CNRS Environnement, Ville, Société
	フランス	Thierry Cardinal (*)	Institut de Chimie de la Matière condensée de Bordeaux (ICMCB)

	日本	平尾 雅彦	東京大学 大学院工学系研究科（工学部）
	日本	伊藤 耕三	東京大学 大学院新領域創成科学研究科
	アメリカ	James Watkins	University of Massachusetts Amhers
	アメリカ	Richard Riman	Rutgers University
Material Efficiency - A first step toward sustainable manufacture	アメリカ	○Steven Nutt	University of Southern California
	カナダ	Pascal Hubert	McGill University
	ドイツ	Klaus Dreschler	Technical University of Munich
	イギリス	Kevin Potter	University of Bristol
Catalysing the growth in metal recovery	イギリス	○James Hanley Clark	University of York
	カナダ	John Athol Meech	University of British Columbia
	カナダ	Christopher William Noel Anderson (*)	University of British Columbia
	イギリス	Neil Bruce (*)	University of York
	イギリス	Andrew John Hunt (*)	University of York
	イギリス	Elizabeth Rylott (*)	University of York
	アメリカ	Thomas Graedel	Yale University
ナノダイヤモンドを超微小 スパーサーとする潤滑剤 (Nanodiamond-based Nanospacer Lubricants)	アメリカ	○Donald Brenner	North Carolina State University
	日本	大澤 映二	株式会社ナノ炭素研究所
	ロシア	Michail Ivanov	Ural Federal University
	アメリカ	Olga Shenderova (*)	International Technology Center
Reduced Emission Cement: Cradle to Grave Material Applications and Accounting	カナダ	○Frank Zeman	Royal Military College of Canada
	フランス	Rodrigo Rivera	Armines
	イギリス	Paul Fennel	Imperial College, London
	アメリカ	Paulina Jaramillo	Carnegie Mellon University
インクジェット法を用いた有機単結晶太陽光発電	イギリス	○Henning Sirringhaus	University of Cambridge

技術 (Ink-jet printed single-crystal organic photovoltaics)	日本	堀田 収	京都工芸繊維大学 大学院工芸科学研究科
	イギリス	Michael Niggemann (*)	Eight19
	アメリカ	John Anthony	University of Kentucky

○：各コンソーシアムの Leading PI

(*) 各国学術振興機関から資金の提供がないPI

○国際化学研究協力事業 (ICC プログラム) の実績 (4 件)

プロジェクト名	日本側機関名 (研究代表者)	相手国側機関名 (研究代表者)	開始 年度
新規なテロメア構造の研究 とヒトテロメラゼへの影 響	京都大学 (杉山 弘 大学院理学 研究科 教授)	ケント州立大学 (H. Mao 助教)	22
好熱菌モデル酵素の金属ク ラスタ電子構造に強く影 響する周辺骨格領域の可視 化	日本医科大学 (岩崎 俊雄 医学部 講師)	イリノイ大学ウルバナー シャンパイン校 (S. Dikanov 准教授)	22
特定の構造をもつ炭素ナノ チューブへの有機合成化学 的アプローチ	大阪大学 (戸部 義人 大学院基 礎工学研究科 教授)	カリフォルニア大学 ロサンゼルス校 (Y. Rubin 教授)	23
G 蛋白共役受容体のアロス テリック制御を目的とした 新しい化学的基盤の確立	京都大学 (小林 拓也 大学院医 学研究科 准教授)	スタンフォード大学 (B. Kobilka 教授)	24

○国際共同研究教育パートナーシッププログラム (PIRE プログラム) の実績 (1 件)

プロジェクト名	日本側機関名 (研究代表者)	相手国側機関名 (研究代表者)	開始 年度
極限状態における核エネル ギーシステムと材料に関す る教育・研究国際協力	大阪大学 (羽原 英明 大学院工 学研究科 准教授)	パデュー大学 (A. Hassanein 教授)	24

③ 海外研究連絡センターにおける取組 (セミナー、シンポジウム)

海外研究連絡センターにおいては、現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて効果的に発信した。

○平成24年度海外研究連絡センター主催シンポジウム等開催実績

センター名	ワシントン	サンフランシスコ	ボーン	ロンドン	ストックホルム	ストラスブール	バンコク	北京	カイロ	ナイロビ	合計
開催件数	3	4	2	5	2	2	3	1	0	2	24

○海外研究連絡センターにおいて開催したシンポジウム・セミナーの状況

センター名	開催日	行事名・テーマ	参加者 数
ワシントン	H24.4.14	桜祭ストリートフェスティバルでの JSPS 活動の広報及び科学実験デモンストレーション	1000 名
	H24.7.12	The 17th “SCIENCE IN JAPAN” FORUM “Routes of Indigenous Research”	104 名
	H25.2.1	JSPS US Alumni Association 3rd Multidisciplinary Science Forum	60 名

サンフランシスコ	H24. 4. 27-28	シンポジウム「Religion in the Public Sphere: Japan and the World」	50 名
	H24. 11. 14-16	シンポジウム「冷戦下におけるアジア・環太平洋の文化技術交流」	60 名
	H25.1.11-12	JUNBA2013「国際交流を土台とした教育の国際化－世界で活躍する人材を育成するために」	約 100 名
	H25. 2. 6-8	シンポジウム「MEDIA HISTORIES / MEDIA THEORIES & EAST ASIA」	120 名
ボン	H24. 5. 11-12	第 17 回日独シンポジウム「自然災害：その影響とマネジメント」	155 名
	H25. 1. 29-31	第 9 回日独コロキウム「細胞生化学」	23 名
ロンドン	H24. 6. 25-27	シンポジウム「ミトコンドリア-その基礎から医学的重要性まで-」	100 名
	H24. 8. 23-24	UK-Japan Symposium for Mechanochemical Cell Biology	60 名
	H24. 11. 12-13	International Smart Infrastructure Symposium	80 名
	H24. 11. 14	The Future of UK-Japan Collaboration in Science & Technology from the perspective of Infrastructure Studies Building Resilient Infrastructure and Society - Drawing on experiences of the Great East Japan Earthquake	181 名
	H24. 11. 15-16	Anglo-Japan Symposium Building Resilient and Adaptable Infrastructure and Society -Drawing on Experiences of Tohoku Earthquake in 2011	32 名
ストックホルム	H24. 6. 5-7	日ノルウェーシンポジウム「Space Sciences in Polar Region」	70 名
	H24. 10. 23	コロキウム「細胞機能、分化、メタボリズムの調節機構の最近の展開」	73 名
ストラスブール	H24. 6. 18-20	日仏ワークショップ「水と都市環境」	約 100 名
	H24. 12. 21-22	日仏学術フォーラム「外科とライフイノベーション：情報化時代とロボット」	110 名
バンコク	H24. 6. 8-10	JSPS-NRCT Seminar Anthropogenic Greenhouse Gases Observation from satellite observation and in-situ Measurements (人間活動由来の温室効果ガスの衛星観測と実地観測)	80 名
	H24.8.26	JSPS-NRCT Seminar Advanced Research in Japan -ASEAN Economic Community and Disaster Management	60 名
	H25. 1. 19	“世界遺産と観光”－持続可能な開発からのアプローチ－	125 名
北京	H24. 8. 31	日中国交正常化 40 周年記念シンポジウム 「グローバル化の中の社会変容－新しい東アジア像を形成するために」	100 名
ナイロビ	H24. 10. 4-5	日本・南ア共同宇宙科学コロキウム 「宇宙研究と地球観測との推進－日本・南アの人びとへの宇宙科学の貢献」	73 名
	H25. 2. 8-9	フォーラム「人文社会科学・総合領域「モビリティ・異種混雑性・共存への道－アフリカの都市・農村社会での生活世界の再編成」	20 名

※上表には、諸外国の学術振興機関や大学等との協力の下、開催されたセミナー、シンポジウム等を掲載している。

(2) 研究教育拠点の形成支援

① 先端研究拠点事業

先端研究拠点事業は、先端研究分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係を強化し、国際学術交流拠点（ハブ）形成及び若手研究人材の育成を目的として実施している。実施にあたっては、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施している。なお、本事業では拠点形成型と国際戦略型の2つの事業枠組みを設け、拠点形成型採用課題の中から、拠点形成型における実績や今後の研究交流計画について高い評価を得た課題の絞り込みを行ない、国際戦略型にステップアップする方式を採っている。

平成24年度は、5機関13交流を米英独仏等の16ヶ国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。本事業に対する評価については、本事業が国際的な研究協力網の構築・充実、若手研究者の育成、及び先端的学術情報の収集に対して有用であったかのアンケートに対して全ての拠点機関から肯定的な回答が得られており、本事業が拠点形成及び若手研究者育成において着実に貢献していることが確認できている。

平成23年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した3課題について審査を行い、3課題共に移行課題として採用した。国際戦略型では、交流相手国側においてマッチングファンドを海外の学術振興機関から獲得していることを条件としており、相互経費負担による交流を進めている。書面審査においては、学術システム研究センターを活用して審査の検証を行うなど、公正性の維持に努めた。

採用期間終了時に行う事後評価については、平成24年度には拠点形成型1件に加え、国際戦略型においても事後評価を3件実施するとともに、その評価結果をホームページ上にて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

拠点形成型 (http://www.jsps.go.jp/j-core_to_core/kyoten_shuryo.html)

国際戦略型 (http://www.jsps.go.jp/j-core_to_core/kokusai_kyoten_shuryo.html)

さらにセミナー等の視察を実施し、各拠点機関における交流状況・業務遂行状況の把握、及び事業実施者との意見交換を通して事業を見直す機会とした。

なお、先端研究拠点事業については、平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」で指摘を受けたアジア関係事業等の統合・メニュー化に伴い対象国等を見直し、平成24年度分より新たに研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）として募集を行った。

○先端研究拠点事業の交流実績

国際戦略型（9件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学 大学院工学系研究科	スウェーデン オーストラリア 米国 シンガポール スイス	ウプサラ大学 南オーストラリア大学 株式会社 IBM ワソリサーチセンター 南洋工科大学 スイス連邦工科大学チューリッヒ校	最先端マイクロ・ナノ化学国際研究拠点形成	20
東京大学 大学院工学系研究科	米国 ベルギー	マサチューセッツ工科大学 ヒュセント大学	シリコンフォトニクスによる電子・光融合に関する研究	20
京都大学 生態学研究センター	ドイツ カナダ オランダ 米国 ドイツ イタリア	マックスプランク化学生態学研究所 西オントリオ大学 アムステルダム大学 ミネソタ大学ドルース校 ベルリン自由大学 トリノ大学	生物多様性を維持促進する生物間相互作用ネットワークゲノムから生態系まで	20

	スイス 英国 英国	ニュージャテル大学 ロザムステットリサーチ サザンプトン大学		
東北大学 電気通信研 究所	ドイツ 英国 デンマーク	ハインリッヒ・ヘルツ研究所 サザンプトン大学 デンマーク工科大学	超高速光通信に關する拠点形成	21
東北大学 大学院理学 研究科	米国 イタリア ドイツ チェコ	ジェファークソン国立加速器研 究施設 ローマ原子力機関 マインツ大学 チェコ科学アカデミー・原子核 物理研究所	電子・光子ビームに よるストレンジネス 物理国際連携研究プ ラットフォームの構 築	21
大阪大学 大学院医学 系研究科	フィンランド ドイツ	ヘルシンキ大学 ハノーファー医科大学	遺伝子・細胞・組織 工学の国際的技術を 集結させた心筋組織 の構築と心不全治療 への応用	21
東京大学 大学院新領 域創成科学 研究科	米国 イタリア 英国 ドイツ スペイン	プリンストン大学 パドバ大学 カラム科学研究所 マックスプランク太陽圏研究 所 カナリー諸島天文研究所	実験室と宇宙のプラ ズマの自己組織化に 關する国際連携	22
東京大学 大学院医学 系研究科	スウェーデン オランダ	ウプサラ大学 ライデン大学	TFG-βファミリーシ グナル国際共同研究 拠点	22
東京工業大 学 資源化学研 究所	英国 ドイツ フランス	マンチェスター大学 ベルリン工科大学 パリ大学南校	イオン化誘起分子ス イッチング	22

拠点形成型（4 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始 年度
東京大学 サステイナ ビリティ学 連携研究機 構	スイス スウェーデン 米国 イタリア	スイス連邦工科大学チューリ ッヒ校 チャルマーズ工科大学 アリゾナ州立大学 ローマ大学	サステイナビリティ 学国際ネットワー クの展開	23
京都大学 大学院理学 研究科	ドイツ フランス	デュッセルドルフ大学 原子エネルギーコミッション	ソフトマターの非平 衡ダイナミクスに關 する国際研究ネット ワーク	23
大阪大学 大学院医学 系研究科	米国 オランダ	インディアナ大学 Groningen大学	医学物理研究教育拠 点の形成	23
大阪大学 レーザーエ ネルギー学 研究センタ ー	米国 ドイツ	ライス大学 ドレスデン-ロッセンドルフ研 究所	ナノカーボンテラヘ ルツ科学	23

○事後評価の実施・公表実績

	事後評価		評価結果の公開	
	対象となる 課題数*	評価実施 課題数	公開の有無	公開の方法
先端研究拠点事業 (国際戦略型)	3 課題	3 課題	有	ホームページ
先端研究拠点事業 (拠点形成型)	1 課題*	1 課題	有	ホームページ

*拠点形成型終了時に実施する国際戦略型への移行審査において、移行した3課題については、国際戦略型終了時に事後評価を実施する。

② 研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型)

研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) は、先端研究分野に関して、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係の確立により、世界的水準の研究交流拠点の構築及び次世代の中核を担う若手研究人材の育成を目的として実施している。実施にあたっては、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施している。

平成24年度は、5機関9交流を米英独仏等の15ヶ国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。本事業に採択された研究交流課題については3年目に中間評価を実施する予定である。

○研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) の交流実績 (9 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始 年度
大阪大学 大学院基礎 工学研究科	ドイツ スウェーデン フィンランド 米国	ユーリッヒ研究所 ウプサラ大学 アールト大学 エネルギー省再生可能エネルギー研究所	グリーンエネルギー 計算機ナノマテリア ルデザイン	24
大阪大学 大学院工学 研究科	米国 イタリア	ワシントン大学 イタリア技術研究所	認知脳理解に基づく 未来工学創成のための 競創的パートナー シップ	24
東京大学 大学院工学 系研究科	米国 スイス ドイツ	テキサス大学 MD アンダーソン 癌センター スイス連邦工科大学ローザン ヌ校 ルートヴィヒ・マクシミリアン 大学ミュンヘン	ナノバイオ国際共同 研究教育拠点	24
東北大学電 気通信研究 所	ドイツ ベルギー フランス スペイン 米国	高性能マイクロエレクトロニ クスセンター 大学間マイクロエレクトロニ クスセンター 国立科学研究所 ビゴ大学 ニューヨーク州立大学	高集積原子制御プロ セス国際共同研究拠 点の形成	24
東京大学生 産技術研究 所	フランス スイス ドイツ	フランス国立科学研究所 スイス連邦工科大学ローザン ヌ校 フライブルグ大学	バイオ融合マイク ロ・ナノメカトロニ クス国際研究拠点	24

	フィンランド	V T T 技術研究所		
京都大学野生動物研究センター	マレーシア ブラジル インド	マレーシア・サバ大学 国立アマゾン研究所 インド科学大学	大型動物研究を軸とする熱帯生物多様性保全研究	24
東京大学大学院農学生命科学研究科	スウェーデン スペイン 米国	カロリンスカ研究所 スペイン国立研究所 チューレーン大学	高齢化時代に克服すべき疾病の予防法開発に向けた新しい分子基盤の構築	24
同志社大学大学院脳科学研究科	ドイツ フランス	ゲッティンゲン大学大学院 パリ第5大学	神経シナプスナノ生理学拠点の構築	24
京都大学大学院薬学研究科	米国 カナダ スイス 英国 イタリア ドイツ 中国	ニュージャージー州立大学 モントリオール大学 ETH チューリッヒ ブリストル大学 シエナ大学 ハイデルベルグ大学 北京大学	創薬ケミカルバイオロジーの国際共同研究ネットワーク	24

③ 日独共同大学院プログラム

日独共同大学院プログラムは、若手研究者に対して、より早い段階での国際経験の機会を提供できるよう、日独大学間の共同教育研究体制を支援することを目的として、日本の学生がドイツの大学に年間 10 ヶ月間以内研究滞在するための旅費、教員が相手国大学で集中講義等を行うための旅費、参加学生を中心とした共同セミナーの開催費等を 5 年間支援している。

平成 24 年度は 4 件のプロジェクトについて、日独の大学院間における研究交流を着実に実施した。実施大学に本事業プログラムの有効性についてアンケートを行ったところ、すべての実施機関から 4 段階中最高の評価が得られるなど、日独が共同で行う大学院教育の国際性向上及び若手研究者育成に貢献した。

3 年目を迎えたプロジェクト 1 件について、終了時評価を実施した上でさらに 2 年間の支援延長とした。

5 年間の事業が終了したプロジェクト 1 件について、事後評価を実施し、その評価結果をホームページ上にて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

なお、採択期間については、原則 3 年間に加え 2 年間の延長を認めていたものを、より安定的なカリキュラム運営が求められるとともに、独側の支援期間 9 年との齟齬が課題となっていたところ、平成 24 年度採択分からは、原則 5 年間支援することとした。

また、平成 24 年度には、DFG とともに、「日独共同大学院プログラム、ベストプラクティスと展望」と題するワークショップを開催し、6 年間の成果を総括するとともに、今後さらに強化していく必要がある点が確認された。

○日独共同大学院プログラムの実績（4 件）

プロジェクト名	日本側機関名 (コーディネーター)	相手国側機関名	開始 年度
人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備	東京大学 大学院総合文化研究科 (石田 勇治)	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学第一哲学部	19
流体数学	早稲田大学 基幹理工学研究科 (柴田 良弘)	ダルムシュタット工科大学数学研究科	21
環境調和を指向した生物および化学プロセスに関する共同大学院教育プログラム	大阪大学 大学院工学研究科 (大竹 久夫)	アーヘン工科大学数理情報自然科学研究科	22

学際的市民社会研究に向けた日独共同教育体制の確立	東京大学 大学院総合文化研究科 (山脇 直司)	マルティン・ルター・ハ レ・ヴィッテンベルク大 学第一哲学部	24
--------------------------	-------------------------------	--------------------------------------	----

(3) 若手研究者育成のための国際交流支援

① 先端科学 (Frontiers of Science) シンポジウム

先端科学シンポジウムは、日本と諸外国の若手研究者が合宿形式で集い、様々な研究領域における先端科学トピックについて分野横断的な議論を参加者間で集中的に行うことにより、参加した若手研究者が広い学問的視野や柔軟な思考及び国際性を備えることを目的とする。

平成 24 年度は米国科学アカデミー等との共催で以下の 3 件のシンポジウムを実施した。参加者を対象に行ったアンケートにおいて 8 割以上が同様のシンポジウムに再度参加したいと回答したように、参加者から高い評価を得た。また、9 割以上が学問的視野を広げることにより役立ったと回答し、8 割以上が新たな研究のアイデアを得たと回答したように、昨年度に引き続き、研究者の育成に一定の効果をあげた。今後の研究推進に資する新たな出会いがあったと回答した参加者も 8 割以上いたように、参加者のより広いネットワーク形成にも貢献した。

また、先端科学シンポジウム事業委員会を 4 回開催し、事業の運営についての検討や参加者の選考等を行うとともに、シンポジウムに本委員会委員が出席し、実施状況を確認し、シンポジウムの質の向上を図った。

事業成果公開の観点から、アンケート結果、シンポジウムのプログラム、会議資料等を振興会ホームページに掲載した。(http://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/index.html)

(単位：人数)

セミナー名	開催期日	開催場所	参加者数		
			日本	相手国	計
日米先端科学シンポジウム	平成 24 年 11 月 30 日～12 月 2 日	米国・アーバイン	40	44	84
日独先端科学シンポジウム	平成 24 年 10 月 26 日～10 月 28 日	ドイツ・ボン	30	29	59
日仏先端科学シンポジウム	平成 25 年 1 月 25 日～1 月 27 日	日本・滋賀	40	40	80

② 日本－欧州先端科学セミナー

日本－欧州先端科学セミナーは、振興会と在日 EU 関係機関が共催した「日本と欧州の学術交流の活性化についての会議（日-EU ワークショップ）」の報告書を受け、日欧の若手研究者の育成と日欧研究者間のネットワーク形成を目的として開始されたセミナーである。

平成 24 年度は、1 件の実施を予定していたが、ESF との協議の結果、実施の合意に至らなかった。

③ リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業は、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会等との協定に基づき、我が国における学術の将来を担う国際的視野、経験に富む優秀な研究者を育成するため、日本の若手研究者が「リンダウ・ノーベル賞受賞者会議」に参加することを支援する事業である。日本人参加者候補の選考については、国際事業委員会で審査を行った。平成 24 年度は、日本人若手研究者 14 名に対し、同会議に参加する経費支援を行った。

参加者を対象としたアンケートにおいては、8 割以上が学術的な視野が広がったと回答し、6 割近くが国際的な場での研究活動について意欲が増したと回答したように、優秀な若手研究者の育成に一定の貢献をした。

また、事業成果公開の観点から、当該参加者の報告書や過去の参加者による座談会の記事等を振興会ホームページに掲載した。

(http://www.jsps.go.jp/j-lindau/index.html)

会議名	対象分野	開催期日	開催場所	振興会が支援した参加者数
第 62 回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議	物理学	平成 24 年 7 月 1 日 - 7 月 6 日	ドイツ・リンダウ	14

(4) アジア・アフリカ諸国との交流

我が国主導で、欧米と並ぶアジア科学技術コミュニティを形成することを目指して、多様な経済状況や科学技術水準にあるアジア諸国の事情に応じ、世界トップレベルを目指す大型研究、相手国対応機関との協定に基づく共同研究・セミナー、研究拠点の形成、若手研究者の育成など、様々な事業を実施した。

また、アフリカ諸国の自立と発展のため、我が国が主導して各国における諸課題を解決するための研究を推進し、共同研究・セミナー、研究拠点の形成や若手研究者の育成を支援した。

① アジア・アフリカにおける研究教育拠点の形成支援等

アジア・アフリカ諸国において、大学等研究機関による研究拠点を形成するための、多国籍間交流事業を実施した。特定の研究分野及び研究課題を対象とする共同研究を組織的に実施するため、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援した。

アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業では、41 件の交流支援を行った。アジア研究教育拠点事業において中間評価・事後評価を実施した。

また、アジア・アフリカ学術基盤形成事業についてはアンケートを実施し、すべての拠点機関から申請時の目標を達成でき、今後も相手国拠点機関との交流を継続・発展するとの回答を得る等、我が国及び相手国の拠点形成に寄与したことを確認した。

さらに、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」での指摘を受け、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業を統合・メニュー化を行い、平成 24 年度から新たに開始することとなった研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) の新規採択課題 11 件を支援した。

○アジア研究教育拠点事業実績 (20 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学工学系研究科	中国 韓国	清華大学 ソウル国立大学	システム指向マテリアル設計・創製のアジア拠点形成の形成	20
名古屋大学経済学研究科	中国	北京大学	東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント	20
京都大学エネルギー理工学研究所	韓国 中国	ソウル国立大学 清華大学	先進エネルギー科学	20
山口大学	タイ	コンケン大学	微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築	20
鹿児島大学水産学部	フィリピン	フィリピン大学ビサヤス校	東南アジア沿岸域の水産資源に対するネガティブインパクト対策に関する研究拠点形成	20
富山大学	ベトナム	軍医大学	脳科学と疫学の連携によるこころの教育・研究拠点	21
京都大学東南アジア	タイ インドネシ	タマサート大学 インドネシア科学院政治	グローバル時代における文明共生：東南アジア社会発展	21

研究所	ア 台湾	研究センター 台湾中央研究院アジア太 平洋地域研究センター	モデルの構築	
大阪大学	タイ ベトナム	マヒドン大学 国立ハノイ大学	亜熱帯微生物資源を活用す る次世代物造りバイオ技術 の構築	21
岡山大学自然科学研究科	中国	中国科学院昆明植物研究 所	東アジアにおける有用植物 遺伝資源研究拠点の構築	21
千葉大学	中国 韓国 台湾 シンガポール タイ マレーシア	中国科学上海有機化学研 究所 延世大学 国立清華大学 南洋理工大学 ジュラポン研究所 マラヤ大学	アジアにおける最先端有機 化学の新展開	22
東京工業大 学	フィリピン タイ	フィリピン大学 カセサート大学	アジアにおける都市水環境 の保全・再生のための研究教 育拠点	22
東京海洋大 学	タイ	カセサート大学	安心・安全な養殖魚介類の生 産技術とリスク管理法開発 に関する研究	22
京都大学経 済学研究科	中国	南京師範大学	人間の持続的発達に関する 経済学的研究	22
長崎大学	韓国	ガチョン大学	アジアの健康長寿をめざす 老化制御研究と地域老年医 療教育拠点の構築	22
東京大学大 気海洋研究 所	インドネシ ア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	インドネシア科学院海洋 研究センター マレーシア工科大学 フィリピン大学ディリマ ン校 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	東南アジアにおける沿岸海 洋学の研究教育ネットワー ク構築	23
京都大学大 学院工学研 究科	マレーシア	マラヤ大学	リスク評価に基づくアジア 型統合的流域管理のための 研究教育拠点	23
京都大学物 質－細胞統 合システム 拠点	韓国 中国 シンガポー ル	ソウル国立大学 清華大学 シンガポール国立大学	アジア発ケミカルバイオロ ジー	23
大阪大学	中国 台湾	中国科学院理化技術研究 所 国家実験研究院儀器科技 研究中心	アジア先進ナノフォトニク ス研究教育拠	23
大阪大学	中国 韓国 インド	上海交通大学 韓国原子力エネルギー研 究所 プラズマ研究所	高強度光子を使う高エ ネルギー密度状態の科学	23
神戸大学	中国 韓国	青島大学 ガチョン大学	アジアのヘリコバクターピ ロリ感染及び胃がん予防研	23

	ベトナム フィリピン タイ	ハノイ医科大学 セントルークスメディカルセンター チュラロンコーン大学	究教育拠点形成	
--	---------------------	---	---------	--

○アジア・アフリカ学術基盤形成事業実績（21件）

北海道大学 大学院理学 研究院	インド 中国 韓国	バーバ原子力研究センター 中国原子能科学研究院 韓国原子力研究所	アジア地域における原子核 反応データ研究開発の学術 基盤形成	22
筑波大学 北アフリカ 研究センター	チュニジア モロッコ エジプト アルジェリ ア	スファックス大学 カディアヤド大学 カイロ大学 ハウアリブーメディエン 科学技術大学	北アフリカ有用植物の高度 利用による地域開発を目指 した文理融合型学術基盤形 成	22
埼玉大学 総合研究機 構 環境科 学研究セン ター	スリランカ	モラトゥワ大学	アジア大都市周辺の環境・防 災問題解決に寄与する湿 地・植生バイオシールド工学 の展開	22
東京大学 東洋文化研 究所 附属 東洋学研 究情報セン ター	韓国 中国 台湾 シンガポ ール	高麗大学校 中国社会科学院 中央研究院 国立シンガポール大学	アジア比較社会研究のフロ ンティア	22
京都大学 野生動物研 究センター	ガーナ共和 国	ガーナ大学	動植物資源の保全と持続的 活用に関する研究交流	22
京都大学 防災研究所	中国 台湾 韓国	清華大学 国立成功大学 江原大学校	山地河川における土砂災害 及び環境保全研究拠点の形 成	22
岡山大学	ケニア	ジョモケニアッタ農工大 学	東アフリカにおける作物ス トレス科学研究ネットワー ク拠点形成と次世代作物の 開発利用	22
大妻女子大 学	タイ ミャンマー ネパール	社会開発人間安全保障省 山地民博物館 ティンガンジョン教育大 学 カトマンドゥ大学	アジア学校保健安全・環境教 育研究開発ネットワークの 構築と持続的な若手研究者 の育成	22
明治薬科大 学	タイ インド フィリピン	チュラロンコーン大学・薬 学部 全インド医科学研究所 フィリピン大学	生物活性天然物や酵素の機 能を生かした難病早期診 断・治療薬の開発	22
中部大学	バングラデ シュ ベトナム マレーシア	ダッカ大学 ハノイ技術大学 マレーシアサバ大学	無機物質に汚染された飲用 井戸水に有効な浄化技術を 移転するための学術拠点形 成	22
大学共同利 用機関法人 人間文化研	マリ	マリ文化省文化財保護局	アフリカにおける文化遺産 の保護と社会的活用のため の研究交流	22

究機構 国立民族学 博物館				
北海道大学 大学院水産 科学研究院	タイ マレーシア フィリピン シンガポ ール	東南アジア漁業開発セン ター (SEAFDEC) 事務 局 SEAFDEC 海洋資源開発管理 部局 (MFRDMD) SEAFDEC 養殖部局 (AQD) SEAFDEC 海洋水産調査部局 (MFRD)	東南アジア海洋圏における 持続可能性水産科学のため の研究教育ネットワークの 構築	23
東京大学日 本・アジアに 関する教育 研究ネット ワーク (ASNET)	ベトナム ラオス カンボジア タイ	ベトナム国家大学・ホーチ ミン校 国立政治行政学院 王立農業大学 コンケン大学	ケイパビリティ・アプローチ による貧困の学際的研究	23
東京大学サ ステイナビ リティ学連 携研究機構	ベトナム バングラデ シュ	フエ大学 バングラデシュ技術科学 大学	都市における健康リスク評 価研究国際基盤形成	23
京都大学総 合博物館	中国 韓国 ベトナム	広州大学 ソウル国立大学 ベトナム科学技術院生態 学生物資源研究所	東アジア脊椎動物種多様性 研究基盤と標本ネットワー ク形成	23
大阪大学	ザンビア 南アフリカ タンザニア	ザンビア大学 フリー・ステート大学 国際関係センター	南部アフリカにおける「平和 のオアシス」形成に向けた研 究ネットワークの制度化	23
九州大学	アルジェリ ア エジプト インドネシ ア タイ マレーシア	ハウアリ・ブーメディエン 科学技術大学 エジプト核物質科学研究 所 パジャジャラン大学 チュラロンコン大学 マレーシア科学大学	アジア・アフリカ地球資源工 学ネットワーク形成と若手 資源研究者育成	23
長崎大学熱 帯医学研究 所	ベトナム	ベトナム・カンホア省保健 局カンフーマラリア研究 部	マラリア伝播環境の変容と 人獣共通感染性マラリアの 出現の理解に向けた学際的 研究	23
聖路加看護 大学	タンザニア	ムヒンビリ健康科学大学	タンザニアの母子保健改善 に貢献する持続的な若手研 究者の育成	23
早稲田大学 イスラーム 地域研究機 構	マレーシア	マラヤ大学アジア・ヨーロ ッパ研究院	イスラームと多元文化主義 —イスラームとの共生に向 けた基礎的研究	23
高エネルギ ー加速器研 究機構	ヨルダン	中東放射光施設	中東地域における放射光科 学の振興	23

○研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 事業実績 (11 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
人間文化研究機構国立民族学博物館	タイ ミャンマー モンゴル	ガンチャナピセーク国立博物館 ミャンマー文化省国立博物館 モンゴル科学技術大学	アジアにおける新しい博物館・博物館学創出のための研究交流	24
東京大学経済学研究科	韓国 フィリピン タイ	ソウル国立大学校 フィリピン大学 タマサート大学	東アジア地域の金融研究・若手エコノミスト育成の拠点形成	24
九州大学	インドネシア フィリピン マレーシア ナイジェリア エジプト	インドネシア航空宇宙庁 アテネオマニラ大学附属マニラ観測所 マレーシア科学技術省 国立宇宙研究開発庁 ヘルワン大学	国際宇宙天気キャパシティ・ビルディング（能力強化）拠点の形成	24
熊本大学	韓国 中国 台湾	韓国生産技術研究院 上海交通大学 国立中山大学	環黄海域における先進 Mg 合金に関する対欧米学術基盤ネットワークの強化	24
秋田大学	ボツワナ モンゴル カザフスタン	ボツワナ大学 モンゴル科学技術大学 東カザフスタン工科大学	資源フロンティア国間交流によるレアメタル資源学拠点形成	24
京都大学霊長類研究所	コンゴ民主共和国 ギニア ウガンダ	生態森林研究センター、キンシャサ大学 ボツソウ環境研究所、ンゼレコレ大学 ムバララ科学技術大学、マケレレ大学	チンパンジー属類人猿の孤立個体群の保全に関する研究	24
北海道大学	エジプト エチオピア カメルーン ガーナ ザンビア 南アフリカ スーダン ナイジェリア	ザガジック大学 ゴンダール大学 ヤウンデ大学 クワメエンクルマ科学技術大学 ザンビア大学 ヨハネスブルグ大学 ゲジラ大学 イロリン大学	アフリカ 8 ヶ国との国際トキシコロジー・コンソーシアムの形成	24
九州大学	ベトナム	水資源大学	東南アジア新興国流域圏における水環境統合管理ツールに関する研究拠点形成と人材育成	24
東京大学	インドネシア タイ	サムラトランギ大学 マヒドン大学	マラリア原虫および媒介蚊野外株のゲノム疫学研究に向けた研究交流体制の確立	24
東京大学医学系研究科	タイ シンガポール 韓国 インドネシア	タイ保健省医科学局 シンガポール国立ゲノム研究所 蔚山医科大学 ヤルシ大学	結核症と類縁疾患の宿主・マイコバクテリウム相互作用に関する国際共同研究体制構築	24

産業医科大学 産業生態 科学研究所	ベトナム モンゴル タイ マレーシア 韓国	国立職業環境保健研究所 モンゴル健康医科大学 コンケン大学 国連大学グローバルヘル ス研究所 労働安全衛生研究所	アジアにおける石綿関連疾患 の実態解明	24
-------------------------	-----------------------------------	---	------------------------	----

○中間評価・事後評価の実施・公表

	中間評価	事後評価
アジア研究教育拠点事業	5 課題	3 課題

評価結果は振興会HPにて公表した。

(アジア研究教育拠点事業http://www.jsps.go.jp/j-acore/13_hyoka_acore_h18.html)

② HOPEミーティング

平成19年度より、アジア地域の科学研究の将来を担う人材育成と相互ネットワーク構築を目的とし、地域内から選抜された大学院生・若手研究者がノーベル賞受賞者や参加者同士の交流を通じ、研究者として飛躍する機会を提供するために開催している。

第5回HOPEミーティングは、生命科学及び関連分野を対象分野に開催した。小林誠運営委員長を始めとする7名のノーベル賞受賞者及び2名の著名研究者と参加者による講演・討議、参加者によるポスター発表等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。参加者は大いに刺激を受けるとともに、合宿形式により研究者間の交流の深化が図られ、相互ネットワークの構築へと繋がった。

HOPEミーティング期間中、サイドイベントとしてHOPEダイアログ、日本科学未来館との共催でHOPEミーティングJr.（ジュニア）を開催し、それぞれ48名の高校生と19名の小中学生が参加した。ノーベル賞受賞者との対話や質疑応答を通じた交流が図られ、小中高校生の科学研究に対する興味関心の向上に貢献した。

○第5回HOPEミーティング

事業名	期間	場所	講演者	参加国・地域
第5回HOPE ミーティン グ	平成25年2月 26日～3月2 日	東京都 (グラ ンドプ リン ス ホ テ ル 新 高 輪)	小林誠、利根川進、マリ オ・カペッキ、白川英樹、 野依良治、アーロン・チカ ノーヴァー、江崎玲於奈他	日本、オーストラリア、バング ラデシュ、中国、エジプト、イ ンド、インドネシア、イスラエ ル、韓国、マレーシア、ニュー ジーランド、フィリピン、シン ガポール、南アフリカ、台湾、 タイ (16ヶ国・地域から98名参加)

③ 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア・アフリカ諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得を支援している。

平成24年度は、アジア・アフリカ諸国の論文博士号取得希望者134人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給するとともに、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。新規採用者分については委託契約に基づき、旅費、物品費等の必要経費を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、「研究進展状況報告書及び次年度計画書」に基づく進捗状況等をホームページ上で公開するとともに

(http://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/data_list2011.html)、博士号取得者のアブストラクト集を作成し対応機関等に送付した。

平成 25 年度分の公募では、アジア・アフリカ諸国から 78 名の申請があり、その中から 26 名を新規に採用した。

○論文博士号取得希望者への支援事業による平成 24 年度申請・採用者数、在籍者数（単位：人）

国 名	対応機関	申請者数	新規採用者数	継続者数	合計
バングラデシュ	バングラデシュ大学助成委員会 (UGC)	6	0	4	4
中国	中国科学院 (CAS)	2	1	1	2
	中国社会科学院 (CASS)	1	1	2	3
	中国国家留学基金管理委员会 (CSC)	2	1	6	7
インドネシア	インドネシア教育文化省高等教育総局 (DGHE)	3	1	5	6
	インドネシア科学院 (LIPI)	4	0	8	8
韓国	韓国研究財団 (NRF)	－	－	10	10
マレーシア	マレーシア国立大学長会議 (VCC)	1	0	2	2
モンゴル	モンゴル教育文化省 (MECS)	4	1 (1)	5	6
フィリピン	フィリピン科学技術省 (DOST)	7	2	8	10
タイ	タイ学術研究会議 (NRCT)	13	4	18	22
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー (VAST)	11	6	10	16
エジプト	エジプト高等教育・科学研究省 (MHESR)	2	0	2	2
イラン	(なし)	－	－	2	2
インド	(なし)	1	1	2	3
インドネシア	(なし)	－	－	1	1
ウズベキスタン	(なし)	－	－	1	1
カメルーン	(なし)	－	－	1	1
カザフスタン	(なし)	－	－	1	1
韓国	(なし)	3	1	0	1
カンボジア	(なし)	－	－	1	1
ケニア	(なし)	1	1	1	2
ジンバブエ	(なし)	－	－	1	1
スリランカ	(なし)	－	－	1	1
セネガル	(なし)	－	－	1	1
タイ	(なし)	1	1	－	1
タンザニア	(なし)	－	－	1	1
中国	(なし)	2	0	0	0
トルコ	(なし)	4	2	3	5
ネパール	(なし)	1	0	4	4
パキスタン	(なし)	1	0	－	0
バングラデシュ	(なし)	3	1	1	2
フィリピン	(なし)	－	－	1	1
ブータン	(なし)	－	－	1	1
ベトナム	(なし)	－	－	3	3
マレーシア	(なし)	1	0	0	0
ミャンマー	(なし)	2	0	0	0
ラオス	(なし)	2	1	1	2
合 計		78	25 (1)	109	134

注) () 内は採用後の辞退者数 (外数)

④ アジア諸国の学術振興機関との連携

○アジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）

平成19年度より、振興会の主唱により開催されているもので、アジアの科学技術コミュニティの形成を目的として、アジア10ヶ国（日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の学術振興機関の長が毎年参加し、情報共有と協力関係の強化を図っている。

・第6回アジア学術振興機関長会議

本会議では「研究ファンディングシステムの評価と科学の質」について意見交換を行い、各国のファンディングシステムの審査方法とその評価方法及び今後の課題等が紹介された。

主催機関	期間	開催場所	参加国
中国国家自然科学基金委員会（NSFC）	平成24年 10月10日～11日	中国（北京）	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ（8ヶ国）

○アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム

平成21年度よりアジア地域の共通課題となっている研究分野での若手研究者の参加に重点を置き、相互ネットワークを深めることを目的とする共同シンポジウムを開催している。

・第4回アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム

本共同シンポジウムでは、シニアおよび若手研究者・専門家が参加し、「感染、免疫、ワクチンにおけるアジアの最前線」に関する各テーマについての報告と活発な議論が行われた。

シンポジウムテーマ	期間	開催場所	参加国・数
Biomedical Research- “Asian Frontiers in Infection, Immunity and Vaccines” 「感染、免疫、ワクチンにおけるアジアの最前線」	平成 24 年 11 月 12 日 ～13 日	韓国（扶余）	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム (9ヶ国・30名参加)

○日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）

日本・中国・韓国の学術協力を中核としてアジアにおいてハイレベルの研究活動を振興していくため、3ヶ国を代表する学術振興機関の長が、各国の科学技術政策の動向や国際協力のあり方などについて直接対話を行うことを目的として、中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）とともに平成15年度より毎年開催している。

平成24年度は9月19日～20日に宮城県仙台市において第10回日中韓学術振興機関会議を開催し、日中韓3ヶ国における「基礎研究強化の方策」について意見交換を行った。

○北東アジアシンポジウム

日中韓学術振興機関長会議において重要と認められた課題において、日中韓3ヶ国の研究者が一堂に会し、当該分野の最新情報を共有するとともに、参加者間の国際共同研究開始へとつながるネットワークを構築することを目的として、中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）とともに、日中韓学術振興機関長会議と同時期に開催している。

平成24年度は9月19日～21日に宮城県仙台市において第14回北東アジアシンポジウムを開催し、「バイオマテリアル・ナノバイオテクノロジー」をテーマに3ヶ国から26名の研究者が参加し、ネットワークの構築が図られた。

○日中韓フォーサイト事業

中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）と連携し、世界トップレベルの学術研究、地域共通の課題解決に資する研究及び優秀な若手研究者の養成を行うことにより、アジアにおいて3ヶ国を中核とした世界的水準の研究教育拠点を構築することを目的として、日中韓フォーサイト事業を実施している。

平成24年度は、新規採択2件を含む11件の交流支援を行った。また、終了時評価、事後評価を実施した。

日中韓フォーサイト事業実績（11件）

拠点機関	対象国／対応機関		相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
北海道大学	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院地理科学・資源研究所 ソウル国立大学	東アジア陸域生態系における炭素動態の定量化のための日中韓研究ネットワークの構築	19
岐阜大学	中国 韓国	NSFC NRF	北京大学 高麗大学	東アジア陸上生態系炭素動態－気候変動の相互作用解明を目指した研究教育拠点の構築	19
東京大学	中国 韓国	NSFC NRF	復旦大学 ソウル大学	新機能を有する複合酸化物の開発と電子状態の解明	20
長岡技術科学大学	中国 韓国	NSFC NRF	武漢理工大学 韓国私立サンムーン大学	セラミックス「らしさ」の追求による多機能性セラミックスの新機能と実用性の顕在化	20
東京医科歯科大学	中国 韓国	NSFC NRF	北京大学 ソウル国立大学	胃がん発症におけるエピジェネティック変化の関与	21
札幌医科大学	中国 韓国	NSFC NRF	中山大学 淑明女子大学校	乳癌幹細胞の病理学的性質を規定する microRNA 機構の解明	21
東京大学大学院工学系研究科	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院大連科学物理研究所 浦項工科大学	高効率な水分解を指向した複合型光触媒システム	22
東北大学電気通信研究所	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院 ソウル大学	次世代ネットワークにおける超臨場感音響相互通信の実現	23
東北大学大学院情報科学研究科	中国 韓国	NSFC NRF	上海交通大学 韓国科学技術院	次世代のインターネットとネットワークセキュリティに関する研究	23
自然科学研究機構核融合科学研究所	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院合肥物質科学研究院 国立核融合研究所	高性能プラズマの定常保持に必要な物理基盤の形成	24
東京大学	中国 韓国	NSFC NRF	清華大学 ソウル大学校	球状トーラスにおける革新的トカマクプラズマの立ち上げと電流駆動	24

終了時評価・事後評価の実施・公表と、終了時評価の結果に基づく検討の実績

	終了時評価	事後評価
日中韓フォーサイト事業	2 課題	2 課題

終了時評価の結果に基づき、2 課題について 2 年間の延長が認められた。

評価結果は、振興会HPにて公表した。

（日中韓フォーサイト事業 http://www.jsps.go.jp/j-foresight/11_hyouka.html）

⑤ 科学技術研究員派遣支援システム調査

文部科学省及び振興会並びに外務省及び独立行政法人国際協力機構（JICA）が連携し実施する科学技術研究員派遣事業において、平成 20 年度から平成 24 年度まで科学技術振興調整

費（平成 23 年度より科学技術戦略推進費）「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 ① 国際共同研究の推進 (2) 科学技術研究員派遣支援システム調査」を受けて実施している。

我が国と開発途上国の共同研究ニーズを調査・分析するとともに、日本と途上国双方の研究ニーズマッチングと具体的な候補案件形成支援を行った。また、当該案件に関する専門的知識等を有する外部有識者等による審査を行い、我が国の科学技術振興、科学技術外交及び学術的な観点を踏まえ、地球規模で問題解決に取り組むべき 8 案件（JICA 専門家として派遣される研究者計 30 名）を選定すると共に、開発途上国や科学技術政策に知見を有する外部有識者等から構成される運営委員会を開催し「科学技術研究員派遣支援システム調査」の実施体制及び内容等を確認した。さらに、開発途上国との共同研究に関心を持つ日本の研究者に関するデータベースを運用し、マッチング等に活用した。（派遣される研究者は、JICA の技術協力専門家として、現地で共同研究に従事する。）

【採択件数】

平成 24 年度：8 件

【採択案件一覧】

案件名	派遣国	受入機関	派遣専門家
チリにおける大腸癌の環境的および遺伝学的危険因子についての研究	チリ	チリ大学	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科人体病理学分野 小林真季特任助教 他 3 名
ガーナ国獣医学及び農業等周辺科学分野専門家派遣	ガーナ	ガーナ大学	日本大学生物資源科学部 増見国弘教授 他 6 名
植物油の水添処理	コロンビア	コロンビア大学メデジン校	北九州市立大学国際環境工学部 浅岡佐知夫特任教授 他 2 名
海藻資源の潜在量評価研究	セネガル	セネガル漁業海事省海底資源管理利用局	鹿児島大学水産学部 野呂忠秀教授他 1 名
ティティカカ湖における淡水動植物資源管理	ペルー	プーノ、アルティプラノ国立大学	千葉科学大学危機管理学部 棗田孝晴講師 他 3 名
植物病害糸状菌に対する生物的防除資材開発のための発酵および製剤技術の最適化	アルゼンチン	国立農牧技術院	岐阜大学応用生物科学部 百町満朗教授 他 2 名
内水面養殖飼料研究開発	ベナン	アボメ・カラビ大学	鹿児島大学水産学部 越塩俊介 教授 他 3 名
アマゾン地域のコミュニティにおける REDD+プロジェクト実施のための社会、制度、文化的状況評価	ペルー	ペルー・アマゾン研究所	人間文化研究機構総合地球環境学研究所 研究戦略推進センター 阿部健一教授 他 2 名

(5) 研究者の招致

① 全般的な取り組み

さまざまなキャリアステージの外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施した。

なお、東日本大震災の被災地等の状況を踏まえ、外国人研究者及び受入れ研究者が研究活動を円滑に遂行出来るよう、震災等の影響により一時出国等していた外国人特別研究員等のうち希望する者は、離日期間分を延長することが出来るようにするなど研究再開の取り扱いについて柔軟に対応する措置を講じた。

○平成 24 年度 採用実績

(単位：人)

外国人研究者招致	申請・採用状況				受入実績	
	国内公募			海外推薦	新規来日実績数	総滞在者数*1
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員（一般）	2,042	270	13.2%	105	330	907
外国人特別研究員（欧米短期）	213	88	41.3%	66	148	228
外国人特別研究員（サマー・プログラム）	－	－	－	109	109	109
外国人招へい研究者（短期）	596	210	35.2%	42	242	272
外国人招へい研究者（長期）	181	70	38.7%	9	74	106
著名研究者招へい	－	－	－%	－	6*2	6

*1 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。著名研究者については延べ人数。

*2 著名研究者来日実績のうち、4名は平成 23 年度採用者、2名は平成 24 年度採用者

② 外国人特別研究員事業

多様な国からの招へいを目指し、特に欧米諸国からの若手研究者を確保するため、欧米短期やサマー・プログラムを積極的に実施した。それにより、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）において、計 77 の国・地域から 1,244 名の研究者を受け入れた。

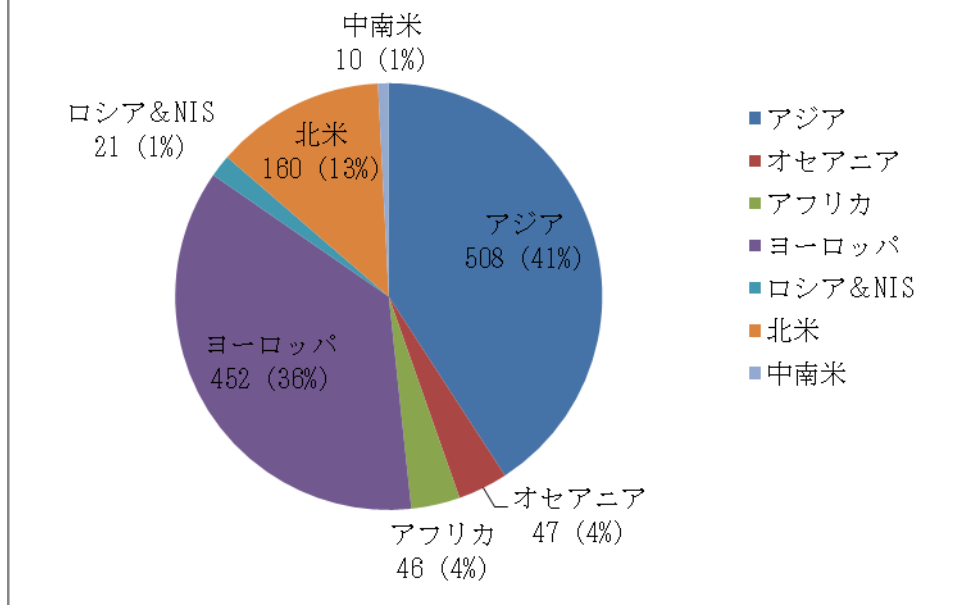
外国人特別研究員事業（一般）で、平成 24 年度に採用期間を終了した外国人研究員を対象に実施したアンケートでは、引き続き日本人研究者と共同研究をする計画がある者もしくは希望している者は 85.5%に上る等、その後の国際共同研究の実施につながる効果が見られた。

○ 外国人特別研究員（一般／欧米短期／サマー・プログラム）における国別受入実績

地域	国・地域名	受入実績	うち新規採用者数	地域	国・地域名	受入実績	うち新規採用者数
アジア	バングラデシュ	44	16	オセアニア	オーストラリア	36	12
	カンボジア	1	1		フィジー	1	0
	中国	198	78		ニュージーランド	10	4
	インド	96	34		計	47	16
	インドネシア	13	4	アフリカ	アルジェリア	1	0
	イラン	9	3		カメルーン	1	0
	韓国	45	17		エジプト	16	6
	ラオス	2	0		エチオピア	3	2
	マレーシア	6	2		ケニア	4	3
	モンゴル	4	1		モロッコ	2	1
	ミャンマー	5	1		ナイジェリア	7	4
	ネパール	7	2		スーダン	2	1
	パキスタン	5	2		タンザニア	3	0
	フィリピン	13	3		トーゴ	1	0
	シンガポール	1	0		チュニジア	4	3
	スリランカ	6	3		ウガンダ	1	0
	台湾	18	10		ガンビア	1	0
	タイ	14	4		計	46	20
	トルコ	2	0	EU & ロシア	ロシア連邦	15	8

ヨーロッパ	ベトナム	19	5		ベラルーシ	1	0
	計	508	186		モルドバ	1	1
	オーストリア	3	1		ウクライナ	2	0
	ベルギー	13	6		ウズベキスタン	1	0
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	0		キルギス	1	1
	ブルガリア	5	2	北米	計	21	10
	チェコ	8	4		カナダ	34	18
	キプロス	1	0		米国	126	93
	デンマーク	4	3		計	160	111
	エストニア	2	0	中南米	ブラジル	3	2
	フィンランド	2	0		コロンビア	4	1
	フランス	106	49		コスタリカ	1	0
	ドイツ	81	56		メキシコ	1	0
	ギリシャ	2	1		ペルー	1	1
	ハンガリー	12	7		計	10	4
	アイルランド	2	0				
	イタリア	47	20				
	リトアニア	1	0				
	ルクセンブルク	1	1				
	オランダ	6	3				
	ノルウェー	2	1				
	ポーランド	14	7				
	ポルトガル	8	4				
	ルーマニア	3	2				
	スロバキア	7	3				
	スロベニア	3	3				
	スペイン	15	10				
	スウェーデン	15	8				
	スイス	7	3				
	英国	81	46				
	計	452	240				

平成 24 年度外国人特別研究員 地域別分布



③ 外国人招へい研究者事業、外国人著名研究者招へい事業

優れた研究業績を有する外国人研究者を計 54 の国・地域から 384 人招へいし、我が国の大学等研究機関に対し、討議や意見交換、講演等の機会を提供した。

④ 招へい研究者への交流支援

研究者国際交流センターにおいて、来日直後の研究者に対し、年 5 回にわたりオリエンテーションを実施するとともに、生活ガイドブックの配布や日本語研修支援を行うことにより、日本での円滑な研究生活を支援した。

また、招へいした外国人研究者が、高等学校等において、研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを延べ 125 回実施し、次世代を担う生徒の科学や国際社会への関心を深めることに貢献した。

⑤ 研究者ネットワークの強化

振興会事業経験者による研究者コミュニティについては、既存の 13 ヶ国のコミュニティが行う諸活動（シンポジウム・年次総会の開催、Web やニューズレターを通じた広報など）を支援した。例えば、インドにおける事業経験者によるコミュニティ（以下、同窓会）が、政府の定める周年事業の一環として「日印国交樹立 60 周年」記念シンポジウムを、インド、日本の両国にて実施。日本開催にあたっては、在京インド大使館や関係大学の協力をも得ての開催となった。また、ドイツ同窓会は、日本とドイツとの学術交流に尽力したとして日本の外務大臣から表彰された。一方、新たな同窓会設立へ向けて、フィリピンにおいて対応機関の関係者を交えながら振興会事業経験者と意見交換等を行った。

また、海外研究連絡センターと研究者コミュニティが協力して実施している大学等研究機関訪問や渡日前オリエンテーションといった広報活動を積極的に支援し、欧米諸国の優秀な若手研究者により広く振興会事業の周知を行った。

さらに、各国の研究者コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的として、外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）を実施した。

加えて、日本と海外との間での研究ネットワーク構築を支援するため、日本への留学・滞在経験を有する海外の研究者との国際的な研究協力に関心を持つ日本人研究者の情報を登録したデータベースである、留日経験研究者データベース（Japan-Affiliated Research Community Network: JARC-Net）の全世界運用を開始した。約 1240 名（平成 25 年 3 月末現在）の登録を得るとともに、登録者に対して、各種国際交流事業や会議開催案内などの情報

提供を行い、交流機会の拡大に努めた。

○研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）設置・活動実績

国名	設立年月	平成 24 年度の主な活動	外国人研究者再招へい事業における受入実績
ドイツ	平成 7 年 8 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 渡日前オリエンテーションの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	5
フランス	平成 15 年 11 月	・ 大学・研究所での振興会事業説明会開催 ・ 渡日前研究者への情報提供 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
イギリス	平成 16 年 6 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 渡日前オリエンテーションの開催 ・ 幹事会の開催 ・ 日英学術交流支援スキームの実施 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	3
アメリカ	平成 16 年 9 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
スウェーデン	平成 17 年 2 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 幹事会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	3
インド	平成 18 年 5 月	・ 日印国交樹立 60 周年記念関連行事の開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
エジプト	平成 20 年 4 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	2
東アフリカ (ケニア)	平成 20 年 4 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	1
韓国	平成 20 年 7 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催	2
バングラデシュ	平成 21 年 3 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催	2
フィンランド	平成 21 年 6 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	1
タイ	平成 22 年 2 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催	1
中国	平成 22 年 11 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	5

○オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成 24 年 8 月 27 日～29 日（3 日間）	19 人
平成 24 年 11 月 12 日～11 月 14 日（3 日間）	28 人
平成 24 年 12 月 19 日～21 日（3 日間）	26 人
平成 25 年 1 月 28 日～30 日（3 日間）	28 人
平成 25 年 2 月 25 日～27 日（3 日間）	31 人
延べ参加者数	132 人

（６）大学等における研究環境の国際化支援

① 国際研究集会事業

学術の国際協力を推進するため、我が国の研究者が国内で開催する国際的な研究集会の開催に対して、平成24年度には21件の支援を行った。

② 海外研究連絡センターにおける大学国際化支援

海外研究連絡センターにおいては、我が国の13大学等が4研究連絡センター（サンフランシスコ、ロンドン、北京及びカイロ）を海外事務所として利用し海外拠点活動を展開した。また、同センターにおいて、海外の学術動向や高等教育に係る情報を収集し、国立大学協会を通じて大学関係者に当該情報を提供している。

さらに、国立大学の若手事務職員に対して「国際協力員」として海外研究連絡センターにおいて、1年間の実務研修を実施した。国際協力員には1年間の海外実務研修期間にテーマを設定し、調査報告を行う研修を実施している。調査報告は、国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、学術の国際動向の把握に役立てている。

○国際協力員による調査報告書一覧

調査報告名	海外研究連絡センター名
学術機関および大学の動向から見る米国の若手研究者養成システム	ワシントン研究連絡センター
米国大学における海外留学プログラムの実施状況 ー学部学生の海外派遣に焦点をあててー	
『科学の公正性』をめぐる米国と我が国の動向	
米国大学のキャンパス・デザイン ー代表的な大学とそのプロジェクトを事例にー	サンフランシスコ研究連絡センター
米国における海外留学促進に関する取組み	
外国人研究者の受け入れ支援 ー在独日本人研究者への聞き取り調査をもとにー	ボン研究連絡センター
英国の高等教育機関におけるパブリック・エンゲージメント （国民関与）の取組み	ロンドン研究連絡センター
動く英国大学 ートランスナショナル高等教育の動向ー	
北欧における留学生・研究者の派遣・受入動向	ストックホルム研究連絡センター
フランスの高等教育制度と研究費	ストラスブール研究連絡センター
中国高等教育界の新たな潮流 ー世界の熾烈な競争を勝ち抜くための戦略的取組み	北京研究連絡センター

（７）事業の評価と改善

事業の実施に当たっては、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行った。また、審査・評価体制の公正性・透明性の向上を一層図るべく、

学術システム研究センターの機能を活用し、書面審査結果の分析・検証を行った。

諸外国の学術振興機関と協力して実施している事業については、当該機関との二国間の会談、各種のシンポジウム等の機会を通じて行った事業の実施方法やその効果等についての意見交換を踏まえ、事業の在り方の検討や改善等を行った。

また、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業、日独共同大学院プログラム等のような採択期間が比較的長く、支援金額も大きい組織支援型の事業については、事業形態に応じて、中間評価、終了時評価、事後評価を行い、その結果を振興会HPで公表した。（中間評価では、実施中の課題の進捗状況等を確認し、今後の支援のあり方も踏まえつつ、実施機関に対して適切な助言を行う。終了時評価は、支援期間終了後の延長を認める事業において実施状況等を確認し、継続の可否について判断を行う。一方、事後評価は、支援期間を終了した課題について得られた成果等を確認し、実施機関に対して適切な助言を行うと共に、改善すべき点等がある場合には、今後の事業運営反映させるものである。）

平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」で示されたアジア関係事業の統合・メニュー化及び論文博士号取得希望者への援助の在り方の見直しについては、国際事業の整理と見直しについて研究者の見地から検討した「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」の提言に基づき、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業及びアジア・アフリカ学術基盤形成事業を統合・メニュー化した「研究拠点形成事業」への支援を開始した。また、論文博士号取得希望者に対する支援事業においては、申請資格に関する要件や事業実施方法について見直した結果を平成24年度実施分から反映させた。更に、外国人著名研究者招へい事業においても、受入研究者からの申請を容易にすべく、外国人招へい研究者事業に統合して「外国人招へい研究者短期S」として公募を行った他、二国間交流事業では、研究者からの多様なニーズに応えるべく、我が国と国交のある全ての国との二国間交流を対象とした応募枠を新たに設けて公募を行った。

海外研究連絡センターにおいては、日本の大学との連携協力のもと、諸外国において、シンポジウムや日本の教育・研究機会の説明会などを開催している。また、海外における現地拠点として学術情報を収集し、その情報をホームページにて定期的に発信し広く公開を行うとともに、国立大学協会を通じて大学関係者へ情報を提供している。

さらに、大学の海外活動を支援するための協力・支援の一環として、各センターの一部を大学の活動の場として提供し国際化支援に役立てており、北京研究連絡センターでは、大学等との共同利用を推進し、平成24年度中には9機関と共同利用を行い、センターとしての機能の強化を行っている。

またセンターの効果的・効率的な業務運営の観点から、バンコク研究連絡センターについては、日本学生支援機構バンコク事務所との共用、また、宇宙航空研究開発機構バンコク事務所と会議室の共用を行っている。

○国際事業委員会の開催実績

開催日	議事内容
平成 24 年 5 月 24 日	・ 国際事業委員会の審査等における「利害関係者」の取扱いについて ・ 平成 24 年度 日中韓フォーサイト事業（合議） ・ 日中韓フォーサイト事業終了時評価（平成 21 年度採用課題）（合議） ・ 平成 24 年度 二国間交流事業 共同研究・セミナー（2 月締切分）（合議） ・ 平成 24 年度 国際共同研究事業－a. 国際化学研究協力事業－（合議） ・ 国際共同研究事業 多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）第 3 回公募について（報告） ・ 平成 23 年度 二国間交流事業 共同研究・セミナー（2 月締切分）対応機関との協議結果（報告） ・ 平成 24 年度 二国間交流事業 共同研究・セミナー（9 月締切分）対応機関との協議結果（報告） ・ 平成 24 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 2

	回の採用について（報告） ・ 平成 24 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 3 回の採用について（報告） ・ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの公募について（報告）
平成 24 年 7 月 4 日	・ 平成 25 年度 国際研究集会（合議） ・ 平成 24 年度 国際共同研究事業－b. 国際共同研究教育パートナーシッププログラム－（合議） ・ 平成 24 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 4 回の採用について（報告） ・ 国際事業委員会委員の国際企画委員会への分属について（報告）
平成 24 年 9 月 12 日	・ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム（合議） ・ 先端研究拠点事業（拠点形成型）事後評価（合議） ・ 先端研究拠点事業（国際戦略型）事後評価（合議） ・ 日独共同大学院プログラム 事後評価（合議） ・ アジア研究教育拠点事業中間評価（平成 22 年度採用課題）（合議） ・ アジア研究教育拠点事業事後評価（平成 19 年度採用課題）（合議） ・ 国際共同研究事業 多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）第 2 回公募採択結果について（報告） ・ 平成 24 年度 国際共同研究事業 国際化学研究協力事業（ICC プログラム）採択結果について（報告） ・ 平成 25 年度 国際共同研究事業 国際化学研究協力事業（ICC プログラム）の募集について（報告） ・ 平成 24 年度 国際共同研究事業 国際共同研究教育パートナーシッププログラム（PIRE プログラム）採択結果について（報告） ・ 平成 24 年度 外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 5 回の採用について（報告） ・ 組織的な若手研究者等海外派遣プログラムの実施状況について（報告）
平成 24 年 11 月 19 日	・ 先端研究拠点事業（国際戦略型）移行審査（ヒアリング審査）（合議） ・ 平成 25 年度 二国間交流事業 共同研究・セミナー（9 月締切分）（合議） ・ 平成 25 年度 特定国派遣研究者（合議） ・ 日独共同大学院プログラム 終了時評価（合議） ・ 平成 25 年度 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業 審査結果について（報告） ・ 平成 24 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 6 回の採用について（報告）
平成 25 年 1 月 23 日	・ 平成 25 年度 研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）（ヒアリング審査）（合議） ・ 平成 25 年度研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）（合議） ・ 日中韓フォーサイト事業 事後評価（平成 19 年度採用課題）（合議） ・ 平成 25 年度国際共同研究事業国際化学研究協力事業（合議） ・ 平成 25 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 1 回の採用について（報告） ・ 平成 25 年度分二国間交流事業共同研究・セミナー 募集要項（2 月締切分）について（報告）

	・ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム等の事後評価方法について（報告）
--	--

5 学術の応用に関する研究の実施

（1）課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業

① 異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業

平成24年度における本事業は、平成21年度に選定した12件の研究テーマ（領域）について、年次報告書の提出を受け、フォローアップを行った。

また、複数年契約の形態を継続し、研究費の年度間繰越を認め、弾力的な経費執行の促進に努めた。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ibunya/index.html>)

事業に要した費用は、13 研究テーマ（領域）の研究費のほか、フォローアップ等業務に必要な経費 55,805 千円（運営費交付金）であった。

② 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進

平成24年度における本事業は、「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」及び「国際共同に基づく日本研究推進事業」について、評価・管理業務を行った。

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、平成25年3月に平成20年度採択のプロジェクト研究4件について最終評価を実施した。また、平成23年度実績報告書等の提出を受け、額の確定を行った。さらに、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うために設けた研究コーディネーターによるプロジェクト研究の管理を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-kinmirai/index.html>)

○「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会等開催実績

開催日	議題等
平成25年2月8日	「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」平成24年度評価委員会 ○実施研究プロジェクト最終評価案の作成について
平成25年3月21日	「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」平成24年度事業委員会 ○実施研究プロジェクトの最終評価結果の確定について

「国際共同に基づく日本研究推進事業」では、平成25年3月に平成22年度採択のプロジェクト研究3件について評価を実施した。また、平成23年度実績報告書等の提出を受け、額の確定を行った。さらに、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うために設けた研究コーディネーターによるプロジェクト研究の管理を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ic/index.html>)

○「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会等開催実績

開催日	議題等
平成24年12月5日	「国際共同に基づく日本研究推進事業」平成24年度事業委員会（第1回） ○評価実施体制について ○評価要領・面接（ヒアリング）評価実施要領について ○書面評価担当者について ○評価スケジュールについて

平成25年3月22日	「国際共同に基づく日本研究推進事業」平成24年度事業委員会（第2回） ○実施研究プロジェクトの評価について
------------	--

事業に要した費用は、プロジェクト研究7件の研究費のほか、評価等業務に必要な経費127,633千円（運営費交付金）であった。

（2）東日本大震災学術調査

平成24年度における本事業は、平成24年3月に開催した東日本大震災学術調査委員会において決定された8つの調査事項ごとに調査研究班を設置するとともに、各調査研究班の進捗状況を把握・管理する総合調整班を設置し、調査研究を行った。

なお、事業概要についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-gakujutsuchosa/index.html>)

事業に要した費用は、総合調整班及び8つの調査研究班の研究費のほか、会議開催等事業実施に必要な経費64,049千円（運営費交付金）であった。

○東日本大震災学術調査委員会等の開催実績

開催日	議題等
平成24年6月22日	「東日本大震災学術調査」第1回アドバイザー会議 ○「東日本大震災学術調査」総合調整班が取り組む課題について
平成25年3月29日	第1回東日本大震災学術調査実施委員会 ○調査研究班からの現況報告と成果物の構成について ○シンポジウム（仙台）について

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、「産学協力研究委員会」を設置しており、平成24年度は2委員会を新たに設置、1委員会を廃止し、平成25年3月末現在、63委員会が活動している。

産学協力研究委員会等の諸事業を拡充・強化するとともに、産学連携を長期的展望のもとにより総合的、組織的に推進する趣旨で設置している「産学協力総合研究連絡会議」においては、産学協力研究委員会毎に、5年以内に実施する設置継続等に関する審議を行った。この審議は平成22年度以降全ての委員会（63委員会）を対象にしており、平成24年度は、12件の設置継続審査を行い、11件の設置継続が認められた。

このほか、産学協力研究委員会で蓄積された成果は、出版物の刊行や産学協力によるシンポジウムを開催することによる発信に努めた。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものとして設置しており、平成24年度は3委員会が活動している。

なお、本事業についてホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/renkei-suishin/index2_3.html)

事業に要した費用は、産学協力総合研究連絡会議、産学協力研究委員会等の開催に必要な経費及び、産学協力による国際シンポジウムの開催に必要な経費267,300千円（運営費交付金、寄付金）であった。

○産学協力総合研究連絡会議の開催実績

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2回
-------------------	----

○産学協力総合研究連絡会議における審議等件数

産学協力研究委員会の設置継続審査件数	12件
研究開発専門委員会からの中間報告件数	1件
研究開発専門委員会からの終了報告件数	該当なし

○産学協力研究委員会の開催実績（括弧内は平成 23 年度実績）

委 員 会 名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	月橋 文孝	136 (139) 人	12 (12) 回
鋳物第 24 委員会	木口 昭二	36 (39) 人	6 (7) 回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	49 (49) 人	5 (6) 回
製銑第 54 委員会	有山 達郎	81 (85) 人	12 (12) 回
素材プロセス第 69 委員会	山口 周	72 (72) 人	9 (9) 回
建設材料第 76 委員会	坂井 悦郎	109 (108) 人	11 (11) 回
経営問題第 108 委員会	小松 章	31 (32) 人	8 (10) 回
鉱物新活用第 111 委員会	和田 信一郎	35 (34) 人	8 (14) 回
創造機能化学第 116 委員会	檜山 爲次郎	88 (88) 人	12 (13) 回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	105 (103) 人	12 (12) 回
産業構造・中小企業第 118 委員会	港 徹雄	31 (29) 人	5 (5) 回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	濱田 州博	87 (81) 人	9 (9) 回
原子炉材料第 122 委員会（H24 年度で廃止）	岩田 修一	27 (30) 人	8 (2) 回
耐熱金属材料第 123 委員会	竹山 雅夫	139 (131) 人	9 (9) 回
先進セラミックス第 124 委員会	後藤 孝	75 (77) 人	16 (5) 回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	98 (101) 人	10 (11) 回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 壽光	35 (32) 人	8 (15) 回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	55 (58) 人	10 (10) 回
薄膜第 131 委員会	財 満 鎮明	81 (81) 人	14 (15) 回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	松井 真二	43 (45) 人	7 (10) 回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	竹内 伸	49 (54) 人	14 (11) 回
染色堅ろう度第 134 委員会	堀 照夫	43 (43) 人	3 (5) 回
将来加工技術第 136 委員会	土肥 俊郎	75 (68) 人	9 (8) 回
蒸気性質第 139 委員会	中原 勝	39 (38) 人	6 (14) 回
マイクロビームアナリシス第 141 委員会	齋藤 弥八	135 (139) 人	14 (18) 回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	134 (136) 人	7 (21) 回
プロセスシステム工学第 143 委員会	平尾 雅彦	113 (111) 人	19 (19) 回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	72 (78) 人	14 (7) 回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	円福 敬二	52 (53) 人	5 (5) 回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	岡本 博明	90 (93) 人	10 (14) 回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	64 (62) 人	12 (11) 回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	52 (54) 人	7 (5) 回
先端ナノデバイス・材料テクノロジー第 151 委員会	石橋 幸治	113 (111) 人	10 (14) 回
プラズマ材料科学第 153 委員会	松田 彰久	56 (70) 人	15 (11) 回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田 淳一	64 (68) 人	11 (11) 回
フッ素化学第 155 委員会	田口 武夫	53 (55) 人	19 (11) 回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 章	33 (33) 人	8 (7) 回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	41 (40) 人	11 (12) 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	佐藤 文彦	56 (58) 人	6 (4) 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	藤岡 洋	73 (74) 人	10 (12) 回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	104 (103) 人	16 (10) 回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	89 (92) 人	40 (11) 回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	126 (118) 人	4 (9) 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	40 (39) 人	12 (10) 回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	神谷 利夫	62 (62) 人	9 (6) 回

ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	50 (62) 人	13 (13) 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	59 (64) 人	12 (15) 回
レトックス・ライフイノベーション第 170 委員会	内田 浩二	54 (47) 人	3 (2) 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	村上 孝三	46 (45) 人	7 (6) 回
合金状態図第 172 委員会	毛利 哲夫	77 (76) 人	7 (7) 回
次世代のスイッチング電源システム第 173 委員会	松尾 博文	63 (65) 人	14 (12) 回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	木村 俊作	43 (46) 人	11 (9) 回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	143 (144) 人	10 (12) 回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	新家 光雄	83 (79) 人	7 (3) 回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	61 (63) 人	11 (6) 回
植物分子デザイン第 178 委員会	江面 浩	49 (44) 人	8 (11) 回
フォトリソ情報システム第 179 委員会	北山 研一	68 (74) 人	6 (8) 回
リスクベース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	51 (55) 人	19 (22) 回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤 軍治	77 (73) 人	4 (4) 回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	安岡 義純	47 (49) 人	9 (8) 回
水の先進理工学第 183 委員会	高井 治	43 (46) 人	15 (10) 回
生体ひかりイメージング技術と応用第 185 委員会	福山 秀直	27 (27) 人	2 (2) 回
放射線科学とその応用第 186 委員会	井口 哲夫	60 (-) 人	9 (-) 回
メタマテリアル第 187 委員会	石原 照也	29 (-) 人	5 (-) 回
計		4, 371 (4, 368) 人	654 (615) 回

○出版物の刊行状況等

委員会名	出版物名
経営問題第 108 委員会	「変貌する日本型経営 グローバル市場主義の進展と日本企業」
先端材料強度第 129 委員会	「Innovative Testing and Estimation Methods of Hydrogen Embrittlement Under Sustained, Rising and Cyclic Loadings」
結晶加工と評価技術第 145 委員会	「The 6 th International Symposium on Advanced Science and Technology of Silicon Materials」
水の先進理工学第 183 委員会	「First International Symposium on Advanced Water Science and Technology」

○産学協力によるシンポジウムの開催実績

シンポジウム名	開催期日
鉄鋼業における分析・解析法の最近の進歩（第 19 委員会）	平成 24 年 11 月 28 日～11 月 30 日（3 日間）
第 7 回創造機能化学国際フォーラム（第 116 委員会）	平成 24 年 11 月 18 日～11 月 19 日（2 日間）
第三回日独合同セミナー（第 117 委員会）	平成 24 年 6 月 25 日～6 月 26 日（2 日間）
第 12 回工業材料と構造物の高温変形と破壊に関する国際会議（第 123 委員会）	平成 24 年 5 月 27 日～平成 24 年 5 月 31 日（5 日間）
第 6 回シリコン材料に関する基礎科学と応用技術に関する国際シンポジウム（第 145 委員会）	平成 24 年 11 月 19 日～11 月 23 日（5 日間）
第 5 回光学、光電、フォトリソ材料およびその応用に関する国際会議（第 147 委員会）	平成 24 年 6 月 3 日～6 月 7 日（5 日間）
2012 年次世代移動体通信用弾性波デバイスに関する国際シンポジウム（第 150 委員会）	平成 24 年 12 月 6 日～12 月 7 日（2 日間）
第 11 回アジア太平洋プラズマ科学技術国際会議及び第 25 回プラズマ材料科学シンポジウム（第 153 委員会）	平成 24 年 10 月 2 日～10 月 5 日（4 日間）

委員会)	
第 20 回フッ素化学国際会議 (第 155 委員会)	平成 24 年 7 月 22 日～7 月 27 日 (6 日間)
第 10 回真空ナノエレクトロニクスシンポジウム (第 158 委員会)	平成 25 年 3 月 5 日～3 月 6 日 (2 日間)
The Third China-Japan Crystal Growth and Technology Symposium (第 161 委員会)	平成 24 年 10 月 19 日～10 月 21 日 (3 日間)
International Workshop on SMART Energy Harvesting and Saving with III-Nitride Semiconductors、International Workshop on SMART Green Innovation with Extended NSAP (第 162 委員会)	平成 24 年 5 月 10 日～5 月 12 日 (3 日間)
アジアネットワークシンポジウム 2012 (第 163 委員会)	平成 24 年 8 月 19 日～平成 24 年 8 月 24 日 (6 日間)
先端 RF 集積回路設計に関する国際会議 (第 165 委員会)	平成 24 年 11 月 15 日 (1 日間)
第 5 回 先端材料の設計、プロセス、機能に関する国際会議 (第 176 委員会)	平成 24 年 11 月 5 日～11 月 8 日 (4 日間)
第 10 回 光インターネット国際会議 (第 179 委員会)	平成 24 年 5 月 29 日～5 月 31 日 (3 日間)
テラヘルツテクノロジーの最前線第 182 委員会	平成 24 年 11 月 26 日～平成 24 年 11 月 29 日 (4 日間)
First International Symposium on Advanced Water Science and Technology (第 183 委員会)	平成 24 年 11 月 11 日～平成 24 年 11 月 13 日 (3 日間)

○研究開発専門委員会の開催実績 (括弧内は平成 23 年度実績)

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
産業応用をめざした新物質機能の設計と実証	三宅 和正	33(34) 人	6(3) 回
日本におけるケミカル・バイオ研究新展開	長田 裕之	31 (-) 人	4(-) 回
セキュリティの確保を前提とした地球規模情報システム	徳田 英幸	28 (-) 人	4(-) 回
計		92(88) 人	14(9) 回

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

(1) グローバル COE プログラム

① グローバル COE プログラム

平成 24 年度における本事業は、平成 19 年度に採択された 63 件の教育研究拠点について、5 つの分野別審査・評価部会 (「生命科学」、「化学、材料科学」、「情報、電気、電子」、「人文科学」、「学際、複合、新領域」) を中心に事後評価を行った。具体的には、設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて、書面評価に基づく合議評価、及び必要に応じて現地調査 (4 拠点) を行った上で評価するとともに、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するための助言を行った。

また、平成 25 年度から実施する平成 20 年度採択拠点の事後評価に係る評価要項等をグローバル COE プログラム委員会において審議・決定した。

さらに、本事業に関する内容についてより分かりやすく情報提供を行う観点から、文部科学省とも相談の上、パンフレット的大幅な改訂・公表を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 140,131 千円、グローバル COE プログラムの事業評価に必要な経費 17,777 千円 (研究拠点形成費等補助金) であった。

○グローバル COE プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
-----	-----

平成 24 年 4 月 13 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 19 年度採択拠点事後評価について
平成 25 年 3 月 7 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 19 年度採択拠点事後評価結果の決定について ○平成 19 年度採択拠点事後評価結果報告について ○平成 25 年度委員長の選出について ○平成 20 年度採択拠点事後評価について

○グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 10 月 30 日 ～11 月 12 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○平成 19 年度採択拠点に対する事後評価について
平成 25 年 1 月 11 日 ～18 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○平成 19 年度採択拠点に対する事後評価について（第 1 回目の部会にて評価案が決定しなかった 2 部会のみ開催）

② 卓越した大学院拠点形成支援補助金

平成 24 年度における本事業は、文部科学省が選定した 24 大学・78 専攻等について、同省の事業実施要領で示された審査方針に従い、事業委員会を設けて各専攻等の卓越性の程度の審査を行った。審査は、各大学から 10 月 26 日までに提出された「文部科学省の定めた教育研究の実績を示す客観的な指標」に係る各専攻等のデータ（実績値）の相対的な分析、事業委員会委員による個別事前審査及び合議審査により実施した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-takuetsudaigakuin/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 140,131 千円、卓越した大学院拠点形成支援補助金の事業実施に必要な経費 3,437 千円（研究拠点形成費等補助金）であった。

○卓越した大学院拠点形成支援補助金事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 10 月 31 日	第 1 回卓越した大学院拠点形成支援補助金事業委員会 ○審査方針等の決定について
平成 24 年 12 月 7 日	第 2 回卓越した大学院拠点形成支援補助金事業委員会 ○系別での審査および全体合議での審査結果の決定について

(2) 組織的な大学院教育改革推進プログラム

平成 24 年度における本事業は、平成 21 年度採択教育プログラム（29 件）の事業結果報告書を受け付け、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会に設置した専門分野別の事後評価部会（「人社系事後評価部会」「理工農系事後評価部会」「医療系事後評価部会」）において、本事業の目的等を踏まえ、補助事業期間終了後の各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等について、客観的で公平・公正な事後評価を実施した。なお、事後評価部会における審議の上、必要に応じて現地調査を行った。事後評価結果については、総合評価部会において対象大学に事前開示し、大学からの意見申し立てを受け付けた上、その内容を踏まえて審議を行い、該当大学に対しては再開示を行った。再開示を行った大学からの再意見申し立てを受け付けた上で、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において最終的な事後評価結果を決定した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 140,131 千円、組織的な大学院教育改革推進プログラムの審査・評価に必要な経費 10,632 千円（研究拠点形成費等補助金）であった。

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 25 年 1 月 11 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○事後評価結果の決定

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 4 月 11 日 ～4 月 24 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会 ○事後評価の体制・事後評価日程等について
平成 24 年 7 月 24 日 ～7 月 30 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成 24 年 10 月 11 日 ～10 月 18 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会 ○事後評価結果案の全体調整・まとめ ○事後評価結果部会案の決定

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 10 月下旬 (書面による審議)	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成 24 年 12 月上旬 (書面による審議)	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価結果に対する意見申立て内容の審議 ○再開示案の決定
平成 25 年 1 月 11 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価結果に対する再意見申立て内容の審議 ○事後評価結果案の決定

(3) 大学教育推進プログラム

平成 24 年度における本事業は、平成 21 年度に選定された取組 (96 件) の事業結果報告書を受け付け、大学教育等推進事業委員会の調査部会において、本事業の目的等を踏まえ、財政支援期間終了後の各取組の実施状況等について、客観的で公平・公正な状況調査を実施し、全体の 1 割以上の取組については現地調査も行った。大学教育等推進事業委員会において最終的な状況調査結果を決定した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-pue/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の person 費 140,131 千円、大学教育推進プログラムの審査・評価に必要な経費 8,055 千円 (大学改革推進等補助金) であった。

○大学教育等推進事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 11 月 16 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会 ○調査結果の決定

○大学教育等推進事業委員会調査部会の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 5 月 8 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○状況調査の体制・状況調査日程等について
平成 24 年 7 月 31 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定

平成 24 年 10 月 23 日

第 3 回大学教育等推進事業委員会調査部会
○調査結果案の決定

(4) 世界トップレベル研究拠点プログラム

平成 24 年度における本事業は、プログラム・ディレクター(PD)及び各拠点担当のプログラム・オフィサー(P0)を中心としたフォローアップ業務・管理業務を実施し、さらに新規拠点の公募・審査業務を実施した。

具体的には、フォローアップ業務・管理業務については、P0 を中心とした作業部会による現地視察を行うとともに、プログラム委員会等により、平成 19 年度採択 5 拠点及び平成 22 年度の進捗状況についてヒアリングを経て確認し、フォローアップ結果として改善点等を取りまとめた。また、PD・P0 による拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・P0 会議を 2 回開催した。

また、平成 24 年度の公募については、13 機関 15 拠点の応募を受け付け、2 回の審査委員会を経て 3 拠点を採択し、各拠点に P0 を配置した。

このほか、総合科学技術会議の『『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取組方針）』に基づき、拠点の広報戦略を作成・実施する担当者によるアウトリーチ担当者会議を設置した（平成 22 年度）。平成 24 年度は 3 回の会合を開催して情報を共有するとともに、6 拠点合同でシンポジウムを開催するなど、アウトリーチ活動の強化に努めた。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の person 費 140,131 千円、世界トップレベル研究拠点プログラムの審査・評価業務に必要な経費 92,399 千円（科学技術総合研究委託費）であった。

○世界トップレベル研究拠点プログラム委員会等の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 9 月 19 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会作業部会 ○平成 24 年度公募（第 1 回審査委員会）
平成 24 年 10 月 23 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会 ○平成 24 年度公募（第 2 回審査委員会）
平成 24 年 10 月 24 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会 ○平成 23 年度進捗状況確認ヒアリング

○平成 24 年度新規採択拠点

ホスト機関名	拠点名
筑波大学	国際統合睡眠医科学研究機構
東京工業大学	地球生命研究所
名古屋大学	トランスフォーマティブ生命分子研究所

(5) 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

平成 24 年度における本事業は、平成 21 年度に採択された 13 大学について、平成 24 年 2 月の大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会におけるフォローアップの実施の決定を受け、これまでの取組状況や中間評価結果に対する対応状況について社会に向けて発信するとともに、有識者との議論を通じて、選定大学のみならず国内大学の国際化への貢献を目指すためのシンポジウムを開催した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の person 費 140,131 千円、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業の事業評価に必要な経費 4,266 千円（国際化拠点整備事業費補助金）である。

○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業シンポジウムの開催実績

シンポジウム名	開催日	参加者数
Global30の成果と今後の発展に向けた課題のフォローアップについて	平成25年2月26日	260名

(6) 博士課程教育リーディングプログラム

平成24年度における本事業は、平成24年3月に博士課程教育リーディングプログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成24年5月に70の国公立大学から124件の申請を受け付け、類型別審査・評価部会による審査を開始した。同部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成24年9月に開催した博士課程教育リーディングプログラム委員会において17大学24件のプログラムを選定した。

また、事業目的の着実な達成に資するために実施している採択プログラムに対するフォローアップの一環として、平成23年度に採択した20プログラムについて、平成24年5月から8月にかけてフォローアップ担当委員による現地視察を行ったほか、プログラムオフィサーの人选等、フォローアップの体制整備を図った。

さらに、平成25年3月に開催した博士課程教育リーディングプログラム委員会では、次年度の審査要項等を決定するとともに、フォローアップについて、プログラムオフィサーに係る委員会決定の一部変更等の審議を行った。

このほか、本事業に関する内容についてよりわかりやすく情報提供を行う観点から、文部科学省とも相談の上、新たにパンフレットを作成・公表した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費140,131千円、博士課程教育リーディングプログラムの審査に必要な経費25,947千円（大学改革推進等補助金）であった。

○博士課程教育リーディングプログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成24年3月9日	第1回博士課程教育リーディングプログラム委員会（平成24年度） ○公募要領、審査要項等について ○平成23年度採択プログラムに係るフォローアップについて 等
平成24年9月28日	第2回博士課程教育リーディングプログラム委員会（平成24年度） ○採択プログラムの決定について ○フォローアップ報告書の決定（平成24年度実施分）の決定について
平成25年3月11日	第1回博士課程教育リーディングプログラム委員会（平成25年度） ○公募要領、審査要項等について ○採択プログラムに係るフォローアップについて 等

○博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成24年7月9日 ～7月27日	第1回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○審査方針等について ○平成23年度採択プログラムのフォローアップについて 等
平成24年8月2日 ～8月21日	第2回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○ヒアリング対象プログラムの選定について ○平成23年度採択プログラムのフォローアップについて
平成24年8月31日 ～9月26日	第3回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○ヒアリング審査、合議審査

(7) 大学の世界展開力強化事業

① 大学の世界展開力強化事業

平成 24 年度における本事業は、平成 24 年 4 月に大学の世界展開力強化事業プログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成 24 年 6 月に国公私立大学から、62 大学 71 件の申請を受け付け、部会による審査を開始した。部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を書面審査及びヒアリング審査の二段階で実施し、平成 24 年 9 月に開催した大学の世界展開力強化事業プログラム委員会において、申請区分 I（日本と ASEAN における大学間で 1 つのコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業）については 9 大学 9 件、申請区分 II（SEND プログラム：上記 I と同様に ASEAN との質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業のうち、日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促すことを海外留学の目的の一つとして位置づけ、将来、日本と ASEAN との架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す事業）については 5 大学 5 件の教育プログラムが選定された。

また、平成 23 年度に採択された事業に対して実施する中間評価に向け、方法・内容について検討を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 140,131 千円、大学の世界展開力強化事業の審査・評価に必要な経費 12,229 千円（国際化拠点整備事業費補助金）である。

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成24年4月19日	第1回「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会 ○委員会の運営について ○事業の公募及び審査方法等について ○審査部会委員の選考について
平成24年9月14日	第2回「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会 ○採択事業等の決定について

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成24年6月19日	第1回審査部会 ○審査部会における審査方針等について ○書面審査担当について ○ヒアリングについて
平成24年8月9日	第2回審査部会 ○書面審査結果について ○ヒアリング対象の選定について ○ヒアリングについて
平成24年8月28・29日	第3回審査部会 ○ヒアリング審査について ○採択候補（案）の選定について

② グローバル人材育成推進事業

平成 24 年度における本事業は、平成 24 年 4 月にグローバル人材育成推進事業プログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成 24 年 6 月に国公私立大学から、タイプ A（全学推進型）41 件、タイプ B（特色型）111 件の申請を受け付け、審査部会による審査を開始した。審査部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を、書面審査及びヒアリング審査の二段階で実施し、平成 24 年 9 月に開催したグローバル人材育成推進事業プログラム委員会において、タイプ A については 11 件、タイプ B については 31 件のプログラムを選定した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 140,131 千円、グローバル人材育成推進事業の審査・評価に必要な経費 17,706 千円（国際化拠点整備事業費補助金）となっている。

○グローバル人材育成推進事業プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成24年4月19日	第1回「グローバル人材育成推進事業」プログラム委員会 ○委員会の運営について ○事業の公募及び審査方法等について ○審査部会委員の選考について
平成24年9月14日	第2回「グローバル人材育成推進事業」プログラム委員会 ○採択事業等の決定について

○グローバル人材育成推進事業プログラム委員会審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成24年6月29日	第1回審査部会 ○審査部会における審査方針等について ○書面審査担当について ○ヒアリングについて
平成24年8月17日	第2回審査部会 ○書面審査結果について ○ヒアリング対象の選定について ○ヒアリングについて
平成24年9月5～7日	第3回審査部会 ○ヒアリング審査について ○採択候補（案）の選定について

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターの研究員を研究担当者として、振興会とセンター研究員が所属する研究機関（平成24年度は55機関（121課題））との間で「学術動向等の調査研究」のための委託契約を締結し、各分野等における学術動向等に関する調査研究を行った。なお、委託契約を締結しなかった機関に所属する研究員（2名）へは、調査のための旅費を支給することで調査研究の実施を支援した。

全学術分野を網羅するため、研究員はそれぞれ異なった分野を担当しており、その分野や関係領域を対象として任意に研究課題を設定するようにしているが、研究員は自身の専門領域のみならず、全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や最新の研究動向について調査・分析を行い、現状における課題の把握や今後の方向性を明らかにした。

これらの成果は、科学研究費の分科細目表の見直しに反映されるなど、審査委員選考方法をはじめ審査システム、評定基準・評価方法などの様々な面で業務の改善等に活用されている。

さらに、審査委員候補の選定には、自らの専門知識やデータベース上の情報だけでなく、周辺分野の学術動向や候補者のバックグラウンドや適性等を把握する必要があるが、そのための調査活動としても活用されている。

なお、学術研究動向調査等研究に係る経費については、経費の使途を明確にし、実施計画書を精査した上で、研究費を支給することとしている（平成23年度契約分から適用）。さらに、平成25年度契約分からは、総額を抑制しながら、間接経費を10%から30%に変更することで、所属機関に対して研究員を輩出する負担への理解と研究員の研究活動維持への支援を促した。

また、海外での調査にあたっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員等のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行っている。

平成24年度に海外研究連絡センターと連携して実施した海外での調査等の例としては以下の

ようなものがある。

- ・平成 24 年 12 月 21 日～22 日 黒木登志夫相談役が日仏合同学術フォーラム「外科とライフイノベーション」(ストラスブール研究連絡センター担当)に出席し、開会に際して挨拶を行った。
- ・平成 24 年 9 月 11 日～14 日 村松岐夫副所長が、カリフォルニア大学バークレイ校の TJ. Pempel 教授、S. Vogel 教授等を訪問し、人文学・社会科学の国際化に関する調査を行うにあたって、サンフランシスコ研究連絡センターが訪問のサポートを行った。

さらに、海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなどに掲載し、広く公表した。

(http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html)

○学術システム研究センターの調査及び情報収集

http://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html

○学術システム研究センターにおける調査研究実績 (55 機関 121 課題)

所属機関	研究題目
北海道大学	数物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	医歯薬学専門領域とくにがん研究分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	光化学分野に関する学術研究動向調査研究
弘前大学	看護教育学・学校保健分野に関する学術研究動向調査研究
東北大学	幾何学分野に関する学術研究動向調査研究
	理工系工学分野総合工学に関する学術動向の調査・研究
	生物多様性分野に関する学術研究動向調査研究
	農学分野、特に農芸化学領域に関する学術研究動向調査研究
	脳神経外科学分野に関する学術動向の調査研究
	血液内科学分野に関する学術研究動向調査研究
筑波大学	生物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	医歯薬学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	教育・心理学分野に関する学術研究動向調査研究
	機械工学分野に関する学術研究動向調査研究
	農業工学分野に関する学術研究動向調査研究
	ソフトウェアおよび計算機システム分野に関する学術動向の調査研究
千葉大学	薬学および生物分子科学分野に関する学術動向の調査研究
	歯学分野に関する学術研究動向調査研究
	マイクロ・ナノデバイス分野に関する学術研究動向調査研究
東京大学	社会科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	数物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	化学分野に関する学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究

	日本文学（古代）分野に関する学術研究動向調査研究
	政治学分野に関する学術研究動向調査研究
	固体物理学分野に関する学術研究動向調査研究
	無機化学、無機工業材料分野に関する学術動向の調査研究
	土木材料・施工・建設マネジメント分野に関する学術研究動向調査研究
	発生生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	農学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	畜産学分野に関する学術研究動向調査研究
	呼吸器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
	耳鼻咽喉科分野に関する学術研究動向調査研究
	生体医工学分野に関する学術研究動向調査研究
東京医科歯科大学	基礎医学分科・薬理学に関する学術動向の調査研究
	消化器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
東京農工大学	化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
東京工業大学	工学系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	固体地球惑星科学分野に関する学術研究動向調査研究
	材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査研究
電気通信大学	応用物理分野に関する学術研究動向調査研究
一橋大学	社会科学に関する学術研究動向調査研究及び社会科学分野における研究者の評価の在り方に係る調査研究
新潟大学	神経病理学分野、病理学分野に関する学術研究動向調査研究
金沢大学	素粒子論分野に関する学術研究動向調査研究
	胸部外科分野に関する学術研究動向調査研究
福井大学	社会医学、特に DNA 多型医学分野に関する学術研究動向調査研究
横浜国立大学	総合・複合新領域、特に環境学に関する学術研究動向の調査研究及びアジア諸国での学術振興方策に関する調査
総合研究大学院大学	生物科学分野に関する学術研究動向調査研究
静岡大学	木質科学分野に関する学術動向調査研究
北陸先端科学技術大学院大学	総合・複合新領域分野に関する学術研究動向調査研究
名古屋大学	人文学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	構造生物化学及び機能生物化学分野に関する学術研究動向調査研究
	航空宇宙工学分野に関する学術研究動向調査研究
	数物系科学分野に関する学術研究動向調査研究
豊橋技術科学大学	介護・医療福祉ロボットに関する学術研究動向調査研究
京都大学	生物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	総合領域、特に情報学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	文化人類学分野に関する学術研究動向調査研究

	経済法分野（消費者保護と競争法にかかる行動経済学の影響）に関する学術動向調査研究
	物理学（物性等）物性 II（量子物性）分野に関する学術研究動向調査研究
	建築学分野に関する学術研究動向調査研究
	農芸化学分野に関する学術研究動向調査研究
	臓器移植分野に関する学術研究動向調査研究
	腫瘍学、病理学および細胞生物学分野に関する学術動向の調査研究
大阪大学	社会学・ジェンダー研究分野に関する学術研究動向調査研究
	テラヘルツ波物性とメタマテリアルに関する学術研究動向調査研究
	プラズマ科学分野に関する学術研究動向調査研究
	均一系触媒化学、合成有機化学分野に関する学術研究動向調査研究
	光マイクロ波工学分野に関する学術研究動向調査研究
	医歯薬学分野（歯学）分野に関する学術研究動向調査研究
	臨床検査医学分野に関する学術研究動向調査研究
神戸大学	森林科学分野に関する学術研究動向調査研究
	健康科学分野に関する学術研究および教育に関する動向調査研究
鳥取大学	環境調和型合成、生体触媒反応化学分野に関する学術研究動向調査研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物物理学分野に関する学術研究動向調査研究
岡山大学	植物病理学を中心に分科農学の関連分野に関する学術研究動向調査研究
	植物分子生物・生理学分野に関する学術研究動向調査研究
広島大学	人文分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	医歯薬学分野に関する学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	素粒子・原子核実験分野に関する学術研究動向調査研究
愛媛大学	農業環境工学分野及びオミクス計測科学に関する学術研究動向調査研究
九州大学	人文地理学分野に関する学術研究動向調査研究
	心理学分野に関する学術研究動向調査研究
	確率論分野に関する学術研究動向調査研究
	レーザー計測科学分野に関する学術研究動向調査研究
	材料工学・プロセス工学分野に関する学術研究動向調査研究
	病態医化学・神経科学・分子生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	精神神経医学分野に関する学術研究動向調査研究
長崎大学	水産餌料生物学分野に関する学術研究動向調査研究
自然科学研究機構 分子科学研究所	シンクロトロン放射光の化学への応用分野に関する学術研究動向調査研究
情報システム研究機構 統計数理研究所	機械学習およびその応用の分野に関する学術研究動向調査研究
横浜市立大学	分子細胞生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	生理学分野に関する学術研究動向調査研究

大阪府立大学	タンパク質化学・ペプチド化学分野に関する学術研究動向調査研究
	植物生産科学分野とくに作物生態生理学および栽培技術に関する学術研究動向調査研究
慶應義塾大学	医歯薬学分野ならびに総合生物学分野に関する学術研究動向調査研究、特別研究員事業の改善および科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	熱工学・熱物性分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	皮膚科学分野に関する学術動向の調査研究
上智大学	教育学分野に関する学術研究動向調査研究
東京理科大学	経済学・経営学分野に関する学術研究動向調査研究
成城大学	史学分野に関する学術研究動向調査研究
東海大学	水産化学分野(特に食品科学分野)に関する学術研究動向調査研究
東京農業大学	農学の社会科学系各分野の学術研究の動向調査研究
法政大学	制御・メカトロニクス分野の学術研究の将来動向に関する調査研究
明治大学	比較文学分野に関する学術研究動向調査研究
早稲田大学	史学分野に関する学術研究動向調査研究
	経済学分野に関する学術研究動向調査研究
関東学院大学	社会福祉学分野に関する学術研究動向調査研究
立命館大学	宇宙線・宇宙物理分野に関する学術動向の調査研究
関西大学	応用物理学一般分野及びナノ・マイクロ構造デバイス・プロセス分野に関する学術研究動向調査研究
	中国哲学分野に関する学術研究動向調査研究
甲南大学	生命化学分野に関する学術動向の調査研究
独立行政法人理化学研究所	農学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	認知科学分野に関する学術研究動向調査研究
	獣医学・実験動物分野に関する学術研究動向調査研究
一般財団法人 川村理化学研究所	ソフトマテリアル分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 国立科学博物館	自然人類学分野に関する学術研究動向調査研究
人間文化研究機構 国立国語研究所	言語学・言語教育学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 国立文化財 機構 東京国立博物館	博物館学・文化財科学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 大学評価・学位授与機構	哲学分野に関する学術研究動向調査研究
水 ing 株式会社	水利用・水循環分野に関する学術研究動向調査研究
トヨタ自動車株式会社	ナノマイクロ科学に関する学術研究動向調査研究

○海外研究連絡センターの調査及び情報収集実績

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
<海外研究連絡センターの一般調査 >		振興会ウェブサイトの 「学振ニュース-海外ニ

・米国科学技術予算等における当面の見通し報告(米国) ・ドイツ連邦教育研究省(BMBF)の2013年度予算案(ドイツ) ・2013年度における高等教育助成金の配分について(英国) ・中国の科学技術論文の引用数、2年後に世界第5位に(中国) 他 48 件	ワシントン研究連絡センター ボン研究連絡センター ロンドン研究連絡センター 北京研究連絡センター 他	ユース」にて公開。 (http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html)
<国際協力員の調査報告(研修)> ・米国のキャンパス・デザイン-代表的な大学とそのプロジェクトを事例に- 他 10 件 (参考)「(6)大学等における研究環境の国際化支援,②海外研究連絡センターにおける大学支援」参照	サンフランシスコ研究連絡センター 他	「国際学術交流研修海外実務研修報告集」として作成し、業務において学術の国際動向の把握に役立てるとともに、振興会ウェブサイトの「海外研究連絡センター—国際学術交流研修」にて公開。 (http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/kenshu.html)

9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

(1) 広報と情報発信の強化

事業の実施状況や学術研究に関わる情報について、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容を紹介するパンフレット、ニューズレターやポスターを作成し、内外の研究者及び研究機関への送付等により、広く情報発信を行った。また、毎月配信のメールマガジン”JSPS Monthly”により、公募情報や各種事業、行事予定の紹介等、事業内容の周知に努め、情報発信の強化を行った。

そのほか、「科学・技術フェスタ」(平成24年3月16日、17日、京都)に主催機関として参画し、振興会事業のパンフレットの配布等、振興会についての広報活動を行なった。

これらの広報活動を通じて、研究者や国民から広く理解が得られるよう様々な手段により広報活動を実施し、振興会の組織や事業の情報の周知を図り、普及に努めた。

① ホームページへの掲載

新規事業の開始に伴い、公募・実施状況の案内を速やかにホームページにて告知し、内外の研究者や一般向けに、広く迅速な情報発信を行った。

既存の事業については、公募が終了した後の採択に関する情報や事業報告をホームページ上で積極的に公開し、広く国民等へ情報発信を行った。

また、ホームページの充実を図るため、事業内容や研究成果の情報を分かりやすく提供するための一般向けのトップページにおける情報発信の相乗効果を狙い、メールマガジンの発信と連動して更新される「時宜にかなって特にアピールすべき情報を掲載するエリア」を新設した。

また、利用者のアクセシビリティを考慮した、見やすく分かりやすいページデザインとするため、振興会アクセシビリティガイドライン等に基づき、約7事業のホームページの再デザインを行った。

② パンフレット等の配布

○パンフレット等の作成実績

標題または内容	発行時期	発行部数
JSPS 2012-13 (和文パンフレット) 初版	平成24年10月	5,000部
JSPS 2012-13 (英文パンフレット) 初版	平成24年10月	8,000部
科研費パンフレット2012 (改訂版)	平成24年6月	8,000部
科研費パンフレット2012 (英文)	平成24年12月	1,000部

科研費 NEWS Vol.1 (和文)	平成 24 年 6 月	30,800 部
科研費 NEWS Vol.2 (和文)	平成 24 年 10 月	30,300 部
科研費 NEWS Vol.3 (和文)	平成 25 年 1 月	29,900 部
科研費 NEWS Vol.4 (和文)	平成 25 年 3 月	28,700 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業リーフレット	平成 24 年 7 月	8,500 部
特別研究員-RPD 懇談会パンフレット	平成 24 年 7 月	200 部
第 9 回日本学術振興会賞パンフレット	平成 25 年 1 月	400 部
第 3 回日本学術振興会 育志賞リーフレット	平成 25 年 2 月	500 部
学術の国際交流 2013-13 (和文リーフレット)	平成 24 年 8 月	7,000 部
International Collaborations 2012-13 (英文リーフレット)	平成 24 年 8 月	6,200 部
二国間交流事業 共同研究・セミナー オープンパートナーシップ共同研究・セミナー (チラシ)	平成 24 年 12 月	－※ 1
JSPS Bilateral Joint Research Projects/Seminars Open Partnership Joint Projects/Seminars (チラシ)	平成 24 年 12 月	－※ 1
アジア・アフリカ関連事業のお知らせ (チラシ)	平成 24 年 8 月	5,500 部
平成 25 年度リンダウ・ノーベル賞受賞者会議参加研究者募集チラシ	平成 24 年 4 月	－※ 2
第 5 回 HOPE ミーティング広報チラシ	平成 24 年 8 月	6,000 部
第 5 回 HOPE ミーティング広報リーフレット (和文)	平成 25 年 1 月	500 部
第 5 回 HOPE ミーティング広報リーフレット (英文)	平成 25 年 1 月	150 部
留日経験研究者データベース (パンフレット)	平成 24 年 7 月	500 部
JSPS RONPAKU (Dissertation Ph.D.) Program Abstracts of Dissertation for FY2011	平成 25 年 3 月	250 部
2013 JSPS Summer Program (ちらし A4 版)	平成 24 年 8 月	9,000 部
JSPS Science Dialogue Program '13-'14	平成 24 年 12 月	6,000 部
Fellowships for Research in Japan 2012 (和文)	平成 24 年 9 月	700 部
Fellowships for Research in Japan 2012 (英文)	平成 24 年 7,9 月	3,300 部
Fellowships for Research in Japan 2013 (和文)	平成 25 年 3 月	11,000 部
Fellowships for Research in Japan 2013 (英文)	平成 25 年 3 月	21,000 部
産学協力 (和文) パンフレット	平成 24 年 8 月	2,000 部
産学協力 (英文) パンフレット (University-Industry Research Cooperation)	平成 24 年 8 月	500 部
平成 24 年度グローバル COE プログラムパンフレット	平成 25 年 3 月	3,000 部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット	平成 24 年 4 月 平成 25 年 3 月	15,500 部
Nature 広告記事抜き刷り	平成 24 年 4 月	1,500 部
平成 24 年度博士課程教育リーディングプログラムパンフレット	平成 25 年 3 月	2,500 部
学術システム研究センターリーフレット	平成 24 年 4 月 平成 25 年 2 月	1,000 部 100 部
第 28 回国際生物学賞授賞式パンフレット	平成 24 年 11 月	350 部
第 29 回国際生物学賞推薦募集リーフレット	平成 25 年 3 月	2,000 部

※ 1 電子媒体にて作成・配布

※ 2 180 部及び電子媒体にて配布

○ポスターの作成実績

標題または内容	作成時期	作成部数
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ポスター	平成 24 年 6 月	300 部
平成 26 年度分特別研究員募集ポスター	平成 25 年 3 月	－※ 3
平成 26 年度分特別研究員-RPD 募集ポスター	平成 25 年 3 月	－※ 3
平成 26 年度分海外特別研究員募集ポスター	平成 25 年 3 月	－※ 3

第10回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成25年2月	3,500部
第4回日本学術振興会 育志賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成25年3月	3,000部
先端科学 (FoS) シンポジウム平成25年度参加研究者募集ポスター	平成24年12月	3,900部
平成25年度リンダウ・ノーベル賞受賞者会議参加研究者募集ポスター	平成24年4月	2部及び電子媒体にて配布
第5回HOPE ミーティングポスター	平成24年8月	1,470部
2013 JSPS Summer Program ポスター (A1版)	平成24年8月	30部
Fellowship for Research in Japan 2013 ポスター	平成25年1月	8,000部

※3 平成26年度分募集より各機関へのポスター郵送は廃止し、作成したポスター（データ）をホームページに掲載。

○広報用備品の作成実績

内容	作成時期	作成部数
JSPS 手提げ袋	平成24年9月 平成25年3月	2,000部 3,000部
JSPS クリアファイル	平成25年3月	3,000部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業手提げ袋	平成24年6月	7,500部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業メモ帳	平成24年6月	7,500部
ひらめき☆ときめきサイエンスボールペン	平成24年6月	7,500部
世界トップレベル研究拠点トートバック	平成25年1月	500部
世界トップレベル研究拠点付箋	平成25年1・3月	11,000部
世界トップレベル研究拠点紹介カード	平成25年1・3月	10,500部

○報告書の作成状況

標題または内容	作成時期	発行部数
日本学術振興会の将来ビジョン検討会報告	平成24年8月	200部
平成23年度事業自己点検評価・外部評価報告書	平成24年8月	100部
JSPS Summer Program 2012 報告書	平成24年12月	380部
平成24年度博士課程教育リーディングプログラム審査結果報告	平成24年11月	300部
組織的な大学院教育改革推進プログラム<平成21年度採択教育プログラム>事後評価結果報告書	平成25年1月	150部
大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム<平成21年度選定取組>状況調査結果報告書	平成24年12月	280部
平成24年度グローバル人材育成推進事業 審査結果報告	平成24年12月	600部
平成24年度大学の世界展開力強化事業 審査結果報告	平成24年12月	400部
第27回国際生物学賞授賞式 記録	平成24年4月	1,200部
第2回「野口英世アフリカ賞」医学研究分野 推薦委員会 報告書	平成25年1月	100部

③ メールマガジンの発信

平成24年度においては、毎月15,000名を超える登録者にメールマガジンを配信した。また、より効果的な広報を実施するため、ホームページとメールマガジンの統一性・整合性を図るとともに、ホームページのトップページ上のバナーを活用して、話題性の高い内容を随時更新するよう改善した。

○月別登録件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
15,945件	16,115件	15,889件	15,918件	15,977件	16,005件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
16,052件	16,772件	17,073件	17,101件	15,556件	15,581件

※6月及び2月に配信エラーとなった配信先を削除したため、登録件数が減少している。

○月別記事数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
トピックス 3件 公募案内 15件 海外動向 4件 行事予定 1件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 1件 公募案内 18件 海外動向 3件 行事予定 1件 豆知識 1件 お知らせ 7件	トピックス 1件 公募案内 11件 海外動向 8件 行事予定 1件 豆知識 1件 お知らせ 6件	トピックス 2件 公募案内 15件 海外動向 5件 行事予定 1件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 3件 公募案内 11件 海外動向 7件 行事予定 1件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 1件 公募案内 12件 海外動向 5件 行事予定 2件 豆知識 1件 お知らせ 4件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
トピックス 4件 公募案内 4件 海外動向 6件 行事予定 1件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 2件 公募案内 3件 海外動向 8件 行事予定 2件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 3件 公募案内 5件 海外動向 5件 行事予定 2件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 4件 公募案内 4件 海外動向 6件 行事予定 4件 お知らせ 5件	トピックス 2件 公募案内 3件 海外動向 7件 行事予定 4件 お知らせ 4件	トピックス 4件 公募案内 10件 海外動向 3件 行事予定 1件 お知らせ 2件

④ 英文ニューズレター

○英文ニューズレター

JSPS Quarterly No. 40	平成 24 年 6 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 41	平成 24 年 9 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 42	平成 24 年 12 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 43	平成 25 年 3 月	16,000 部

⑤ その他

媒体	内容	掲載日
Nature 広告記事	第 10 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 25 年 2 月 28 日
Nature 広告記事	第 9 回日本学術振興会賞授賞式	平成 25 年 2 月 28 日
科学新聞広告記事	第 9 回日本学術振興会賞授賞者決定	平成 25 年 1 月 1 日
科学新聞広告記事	第 9 回日本学術振興会賞授賞式	平成 25 年 2 月 15 日
科学新聞広告記事	第 3 回日本学術振興会 育志賞授賞式	平成 25 年 3 月 15 日
Nature 広告記事	第 29 回国際生物学賞推薦募集	平成 25 年 3 月 28 日
Science 広告記事	第 29 回国際生物学賞推薦募集	平成 25 年 3 月 29 日
Nature 広告記事	第 2 回野口英世アフリカ賞推薦募集	平成 24 年 6 月 7 日
Science 広告記事	第 2 回野口英世アフリカ賞推薦募集	平成 24 年 6 月 8 日
日経サイエンス広告記事	第 2 回野口英世アフリカ賞推薦募集	平成 24 年 6 月 25 日

(2) 成果の普及・活用

① 学術システム研究センター

学術システム研究センターにおいて学術振興方策及び学術研究動向に関する調査・研究を実施することにより、科研費及び特別研究員などの諸事業における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証、日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞の予備的審査、そして振興会の事業全般に対して提案・助言等を行っている。

平成24年度に、調査研究成果を活用した例としては、平成23年度の委託研究契約に基づく学術研究動向調査等研究について年度終了後に各研究員から「調査研究実績報告書」の提出を受けて、平成24年度当初にそれらを取りまとめ、審査システム、評定基準・評価方法などの業務

の改善等に役立てたことが挙げられる。なお、報告書の内容には未発表の研究情報や個人情報が含まれていることもあり、公開に際しては個別に慎重な検討が必要であるが、平成22年度の委託研究契約分より、各報告書の概要を公開している。

また、海外での調査にあたっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員のために情報の提供、訪問時のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行った。さらに、海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなどに掲載し、広く公表した。（http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html）

② 卓越研究成果公開事業

卓越研究成果公開事業は、学術研究の卓越した研究成果として、学会に表彰・顕彰された優れた研究成果について、専門家・一般の双方に公開するツールを国立情報学研究所と学会の協力により構築し、学術研究に関するアウトリーチ活動を促進する事業である。

平成24年度は、本事業に参画する学会において新たに10件の卓越した研究成果をデータベースに入力し、データベース公開ページ及び入力システムの改修を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

（<http://www.jsps.go.jp/j-takuetsu/index.html>）

事業に要した費用は、データベース改修費用及びデータ入力等事業実施に必要な経費1,216千円（運営費交付金）であった。

○「卓越研究成果公開事業」事業委員会等の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 10 月 15 日	平成 24 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ○新規参画学会について ○参画学会のデータ入力予定について ○「卓越研究データベース」の改修について ○「卓越研究データベース」入力システムに係るマニュアル関連資料の修正について ○アクセス状況について
平成 24 年 11 月 2 日	平成 24 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」事業委員会 ○新規参画学会について ○「卓越研究データベース」の改修について ○「卓越研究データベース」の生命科学関連カテゴリ・サブカテゴリについて ○参画学会のデータ入力状況について
平成 24 年 12 月 18 日	平成 24 年度「卓越研究成果公開事業」総合調整部会 ○入力システムに係るデータの入力方法について ○入力システムに係る平成 24 年度改修について

10 前各号に附帯する業務

（1）国際生物学賞に係る事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設された。

事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する振興会に経済団体及び学術団体等からの寄付による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

平成 24 年度の第 28 回国際生物学賞は、パデュー大学名誉教授のジョセフ・アルトマン博士が受賞し、授賞式は、平成 24 年 11 月 26 日に日本学士院において、天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、アルトマン博士に賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

また、国際生物学賞基金の募金趣意書を作成し、理事長及び理事が積極的に企業や公益財団法人を訪問するなど、募金活動を実施し、寄付金の拡大に務めた。その結果、2,333 千円（9 件）の寄付を集めた。基金の管理・運用については、銀行預金のほか、利付国債（2 億円）により適切に運用している。

第 29 回国際生物学賞については平成 25 年 2 月 20 日に基本方針を決定し、同日、第 1 回の審査委員会を開催し、審議を開始した。なお、授賞式は、平成 25 年 11 月頃に実施する予定である。

事業に要した経費は、国際生物学賞の募集・選考に必要な経費、授賞式開催に必要な経費 20,726 千円（寄付金）であった。

○国際生物学賞に係る事務の実施実績

開催日	内容
平成 24 年 6 月 4 日	第 28 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議） （受賞候補者を 10 名程度に絞り込む）
平成 24 年 7 月 9 日	第 28 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議）（受賞候補者の選定）
平成 24 年 9 月 7 日	第 29 回授賞分野に関する会議
平成 24 年 9 月 7 日	第 56 回国際生物学賞委員会（第 27 回国際生物学賞受賞者の決定）
平成 24 年 11 月 26 日	第 28 回国際生物学賞授賞式
平成 25 年 2 月 30 日	第 57 回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第 29 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議） （審査委員の補充、幹事の選出等）
平成 25 年 3 月 19 日	第 29 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議） （審査委員会の日程、審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状等）

（2）野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務

野口英世アフリカ賞は、平成 17 年 5 月、小泉総理（当時）のガーナ訪問を契機に提言、同年 7 月に日本政府の閣議決定を経て創設されたものである。振興会は、第 1 回野口英世アフリカ賞（平成 19 年度）に続いて、第 2 回も内閣府より野口英世アフリカ賞のうち医学研究分野に係る受賞候補者選考のため、医学研究分野推薦委員会の運営に係る業務を請負った（業務委託期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）。

平成 24 年 3 月末までに国内外の個人・研究機関等に対して推薦依頼を行ったところ、世界 29 か国より総数 84 件（実数 65 件）の推薦があった。これらについて、推薦委員会において最終的に受賞候補者 3 名を選考した。この結果を報告書として取りまとめ、推薦委員会主査より、平成 25 年 3 月 8 日開催の野口英世アフリカ賞委員会第 2 回会合にて報告した。

○医学研究分野推薦委員会の開催実績

開催日	内容
平成 24 年 7 月 18 日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第 2 回） （選考方法・手順の決定、外国人委員候補者の選定）
平成 24 年 10 月 4 日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第 3 回） （第一次選考）
平成 24 年 11 月 8 日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第 4 回） （最終選考）
平成 24 年 12 月 27 日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第 5 回） （報告書とりまとめ）

（3）学術関係国際会議開催に係る募金事務

特定公益増進法人として募金事務を行った。

平成 24 年度において振興会が学術関係国際会議開催のために募金事務を受託した国際会議は「国際コモンズ学会第 14 回大会（北富士大会）」の 1 件である。

また、平成24年度には1件の国際会議が開催された。

○平成24年度に開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
OPTICS&PHOTONICS International Congress2012	OPTICS&PHOTONICS International 協議会	平成24年4月25日～27 日	パシフィコ横浜会議セン ター

(4) 個別寄付金及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄付金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄付者の意向に基づき以下の事業を実施した。

- ・日中医学交流事業（大日本住友製薬株式会社及び第一三共株式会社からの支援による）
- ・藤田記念医学研究振興基金研究助成事業

このほか、あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

- ・研究成果刊行の援助：
経営問題108委員会
先端材料強度第129委員会
結晶加工と評価技術第145委員会
水の先進理工学第183委員会

事業に要した経費は、個別寄付金事業、学術振興特別基金事業に必要な経費21,724千円（寄付金）であった。

寄付金増を目指した取り組みに関しては、振興会が主催する行事において寄付金をお願いする活動を理事長及び理事が率先して行い、振興会外の者が主催する行事に理事長、理事が出席した場合にも、振興会の事業の重要性を説明し、寄付をお願いする取組みを行っている。

また、日本工業倶楽部等、産業界を代表する組織を直接訪問し、寄付のお願いを積極的に行った。

○日中医学交流事業の助成実績

実施件数	2件
------	----

○藤田記念医学研究振興基金研究助成事業の助成実績

採択件数	8件
助成件数	4件

11 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務

(1) 先端研究助成業務

先端研究助成業務は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究を集中的に推進するため、平成21年度補正予算（第1号）により交付された補助金で造成した先端研究助成基金を財源として「最先端研究開発支援プログラム」と「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の二事業を実施するものである。

事業に要した費用は、人件費97,630千円、助成業務の実施、基金の管理・運用にかかる経費36,828,940千円（先端研究助成基金）であった。

① 最先端研究開発支援プログラム

(i) 助成業務

最先端研究開発支援プログラムは、先端的な研究を促進して我が国の国際競争力を強化するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的とした事業であり、平成21年度に30の研究課題が採択されている。平成24年度も、前年度までと同様、補助事業者からの交付請求に基づいて速やかに助成金を交付した。半年毎の定期的な交付請求に加えて、研究の進捗に応じて補助事業者が行う助成金の追加交付請求にも速やかに対応

した。さらに、平成 25 年度分の助成金交付請求に基づき、交付のための手続きを行った。
 なお、本事業についてはホームページにて情報公開を行っている。
 (<http://www.jsps.go.jp/j-first/index.html>)

ホームページでは、交付条件等を改正した際には速やかに公開するとともに、助成金の使用に関する Q & A を随時更新して、補助事業者が助成金の執行に関し最新の情報を共有できるよう努めた。また、Twitter を利用した各研究課題の研究成果やイベント情報等の発信も継続的に行った (http://twitter.com/FIRST_Program)。

○助成金の交付実績

交付決定額 (※)	過年度交付済額	平成 24 年度交付額
16 機関 99,842,157 千円	16 機関 58,219,595 千円	16 機関 23,100,114 千円

※ 補助事業期間の総額。1 研究課題については変更後の交付決定額。

(ii) 執行管理

補助事業者から平成 23 年度の補助事業に関する実施状況報告書の提出を受け、助成金の執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項の規定に基づく平成 23 年度先端研究助成業務の報告書を文部科学大臣に提出した。

また、補助事業者のうち、前年度までに現地調査を実施していない民間企業、財団法人、国立大学法人、私立大学を中心に 24 機関を訪問し、補助事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより、適切な執行管理に努めた。

○研究支援担当機関に対する現地調査の実施実績

対象機関数	対象課題数	実施期間	現地調査での確認内容
24 機関	16 課題	平成 24 年 8 月 8 日～ 平成 25 年 1 月 28 日	経理処理の体制 内部監査の実施状況 助成金の執行状況 等

さらに、競争的資金の不正使用及び不正受給や研究上の不正行為への対応をより強化すべく、競争的資金に関する関係府省連絡会により「競争的資金の適正な執行に関する指針」が改正されたことを受け、助成金の交付条件を改正した。また、不正使用防止のさらなる徹底と事業完了に向けた執行管理の充実のため、研究支援担当機関及び共同事業機関に対する「F I R S T プログラム説明会」を平成 25 年 3 月 4 日に実施した。(参加数：50 機関 118 名)

なお、一部研究課題において経費執行に疑義を生じている事案があることから、振興会は研究支援担当機関に対し報告を求める等、調査を行った。

② 最先端・次世代研究開発支援プログラム

(i) 助成業務

最先端・次世代研究開発支援プログラムは、将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った若手・女性研究者による、グリーン・イノベーション又はライフ・イノベーションの推進に幅広く寄与する政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献することを目的とする事業である。

平成 24 年度は、平成 24 年度分の助成金を交付するとともに、研究の進捗等により補助事業者が必要に応じて行った助成金の追加交付請求に対して、当該補助事業者が希望する期日までに速やかに助成金の交付を完了した。さらに平成 25 年度分の助成金交付請求に基づき、交付のための手続きを行った。

○助成金の交付実績

交付決定額(※1)	過年度交付済額(※2)	平成 24 年度分交付額(※3)
329 研究課題	329 研究課題	326 研究課題

48,194,870 千円	23,252,997 千円	13,695,848 千円
---------------	---------------	---------------

※1：補助事業期間の総額。うち補助事業を廃止した 5 研究課題については変更後の交付決定額。

※2：過年度交付済額は、平成 23 年度に補助事業を廃止した 2 研究課題の返還額を除く。

※3：研究課題数は、平成 23 年度に補助事業を廃止した 2 研究課題及び平成 24 年度分助成金の交付請求を行わなかった 1 研究課題を除く。

交付額は、38 研究課題に対する追加交付分を含み、平成 24 年度に補助事業を廃止した 3 研究課題及び中止した 1 研究課題の返還額を除く。

また、ホームページ (<http://www.jsps.go.jp/j-jisedai/index.html>) では、補助事業者の各ホームページへのリンクを適宜更新することでより一層情報の集約性を高めるとともに、各研究課題の内容を広く社会に発信すべく、補助事業者により一般国民向けに作成された平成 23 年度の補助事業に係る実施状況報告書を掲載した。あわせて、平成 24 年度の途中に補助事業を廃止した研究課題については、助成金の収支や得られた研究成果を広く社会に公表すべく、実績報告書及び研究成果報告書を掲載した。事務手続きに関する手引きや助成金に関する Q & A（必要に応じて内容を改訂）を掲載し、補助事業者及びその所属研究機関の事務担当者向けに、研究遂行上の留意点や助成金の適切な執行管理について周知した。

(ii) 執行管理

補助事業者から平成 23 年度の補助事業に関する実施状況報告書の提出を受け、助成金の執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項の規定に基づく平成 23 年度先端研究助成業務の報告書を文部科学大臣に提出した。

また、先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）取扱要領第 12 条第 2 項の規定に基づき、平成 23 年度において人件費や謝金に係る支出額の割合が比較的高い研究課題を有する研究機関を中心に 43 研究課題について現地調査を行うことで、適切な執行管理に努めた。あわせて、平成 24 年度の途中に補助事業を廃止した 3 研究課題については、現地調査を行い、交付すべき助成金の額を確定した。

○助成金執行状況現地調査の実施実績

研究機関数	対象課題数	実施期間	調査内容
35	43	平成 24 年 8 月 1 日～ 平成 25 年 1 月 29 日	・経理処理体制 ・研究機関が行う経理処理 ・研究支援体制 ・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況 等

○助成金額確定現地調査の実施実績

研究機関数	対象課題数	実施日	調査内容
2	3	平成 25 年 1 月 11 日、29 日	・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況

さらに、競争的資金の不正使用及び不正受給や研究上の不正行為への対応をより強化すべく、競争的資金に関する関係府省連絡会により「競争的資金の適正な執行に関する指針」が改正されたことを受け、助成金の交付条件を改正し、研究機関及び補助事業者に周知徹底した。

また、雇用していた研究員の研究成果に疑義が生じている研究課題があることから、振興会に設置した研究活動の不正行為に係る対応措置検討委員会において対応措置の検討を開始するとともに、当該研究課題を有する研究機関に対して調査を実施した。さらに、当該研究員の勤務実態についても疑義が生じていることから、本プログラムを所管する内閣府（総合科学技術会議）の依頼により全ての補助事業者を対象に被雇用研究者等の勤務実態とその所属機関における研究不正防止への取組状況等について緊急点検を実施した。集計結果は、内

閣府最先端研究開発支援プログラム担当室に報告した。

(iii) 研究開発の進捗管理

運用基本方針において補助事業者が実施する研究開発の進捗状況を適切に管理することが定められていることから、関係規程を整備するとともに、振興会に最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会を設置し、必要に応じて同委員会委員以外の有識者の協力を得ながら、ヒアリングまたは現地調査による質疑応答、並びに研究現場の視察等を行うことを可能とする体制を構築した上で、実施状況報告書等の内容（補助事業者が平成 22 年度及び 23 年度に行った研究開発の進捗状況）を確認した。確認した結果は、総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議に報告した後、ホームページにおいて公表するとともに補助事業者に通知した。

○進捗管理委員会の開催実績

名称	開催日	議事内容
第 1 回最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会	平成 24 年 5 月 10 日	進捗管理要領等の決定
第 2 回最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会	平成 24 年 9 月 18 日	進捗状況確認結果・所見の決定

③ 先端研究助成基金の管理及び運用

先端研究助成基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成 21 年度制定、平成 23 年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2 社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。また、これら複数の金融機関から引合いを行い、運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため基金管理委員会及び運用部会を設けており、その開催状況は以下のとおりである。

○基金管理委員会の開催実績

開催日	議事内容
平成 24 年 4 月 24 日	「先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）取扱要領の一部改正等に関する審議
平成 24 年 6 月 28 日	日本学術振興会法附則第 2 条の 7 に基づく文部科学大臣への報告に関する審議 他
平成 25 年 3 月 25 日	総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議における平成 23 年度の先端研究助成基金のフォローアップへの対応等に関する報告 他

さらに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項に基づき、平成 23 年度先端研究助成業務に関する報告書を文部科学大臣に提出したほか、半期毎の基金の執行状況等を取りまとめ、文部科学省及び振興会のホームページで公表した。

(2) 研究者海外派遣業務

研究者海外派遣業務は、将来における我が国の経済社会の基盤となる有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算（第 1 号）により交付された補助金に

より造成した研究者海外派遣基金を財源に実施するものであり、「優秀若手研究者海外派遣事業」と「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」を実施した。

研究者海外派遣基金による派遣業務は、平成 24 年度までに全て終了しており、その成果の検証方法等の評価について、文部科学省と打ち合わせるなど、準備を開始した。

なお、事業に要した費用は、人件費 4,738 千円、研究者の海外派遣業務の実施にかかる経費 1,561,450 千円（研究者海外派遣基金）であった。

① 優秀若手研究者海外派遣事業

(i) 助成業務

優秀若手研究者海外派遣事業は、我が国の優秀な若手研究者が、自らの研究生活に不可欠なステップとしての国際経験を積むために、海外の優れた大学等研究機関において研究を行い、海外の研究者と切磋琢磨する機会を提供することで、創造性豊かで国際的にリーダーシップを発揮できる広い視野と柔軟な発想を持った若手研究者の育成を図る事業で、大学等研究機関に所属する常勤研究者及び振興会の特別研究員の海外派遣を実施した。平成 24 年度は、平成 21 年度に特別研究員等審査会における選考結果に基づき採択され、平成 21～22 年度中に渡航した常勤研究者及び特別研究員の全てが平成 23 年度までに派遣期間を終了したため、助成金の交付は行わなかった。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-wakatekojin/index.html>)

○平成 21～23 年度における優秀若手研究者海外派遣事業の派遣者数

区分	総派遣者数	21 年度	22 年度	23 年度
常勤研究者	187 人	187 人	186 人 (186 人)	9 人 (9 人)
特別研究員	449 人	329 人	314 人 (194 人)	21 人 (21 人)
計	636 人	516 人	500 人 (380 人)	30 人 (30 人)

※ () 内は前年度からの継続者数で内数

(ii) 執行管理

平成 24 年度は、平成 23 年度の助成事業の実績報告書の提出を受け、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項の規定に基づき、平成 23 年度の研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、実績報告書の内容を確認し、交付した助成金の額の確定を実施した。

② 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム

(i) 助成業務

組織的な若手研究者等海外派遣プログラムは、我が国の大学等研究機関が、若手研究者を対象に、海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、我が国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者の養成に資することを目的とした事業である。

平成 24 年度は、平成 21 年度に国際事業委員会において採択した 96 事業のうち、平成 23 年度までに終了した 5 事業を除く 91 事業を行う大学等研究機関に対して、若手研究者の海外派遣のための滞在費等を支援した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-daikokai/index.html>)

○平成 21 年度における申請・採択等の実績（参考）

申請件数	採択件数	採択率
------	------	-----

184 件	96 件	52%
-------	------	-----

(ii) 執行管理

平成 24 年度は、平成 23 年度の助成事業の実施状況報告書（助成事業が終了した場合は実績報告書）の提出を受け、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項の規定に基づき、研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、助成事業に関する実施状況報告書等の内容を踏まえ、必要に応じて大学等研究機関への現地調査又は担当研究者等との面談を行い、取扱要領等関係規程に沿った助成事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより、適切な執行管理に努めた。なお、平成 23 年度で終了した 5 事業については、交付した助成金の額の確定を実施した。

③ 研究者海外派遣基金の管理及び運用

研究者海外派遣基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成 21 年度制定、平成 23 年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2 社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。また、これら複数の金融機関から引合いを行い、運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため、基金管理委員会及び運用部会を設けており、平成 24 年度は基金管理委員会を 3 回開催した。

さらに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項に基づき平成 23 年度研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出したほか、半期毎の基金の執行状況等を取りまとめ、文部科学省及び振興会のホームページで公表した。

(3) 先端研究助成基金による研究の加速・強化

最先端研究開発戦略的強化費補助金の一部を活用して、「最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業」と「最先端研究開発支援プログラム公開活動」の二事業を実施した。

各事業の実施状況は、それぞれ以下のとおりである。

① 最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業

最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業は、最先端研究開発支援プログラムにより助成する研究を加速・強化するために必要な研究開発経費を交付する事業である。

平成 24 年度は、平成 22 年度に補助金の交付を決定した 26 の研究課題のうち、東日本大震災等の影響により年度繰越しが承認された 15 の研究課題の補助事業が平成 23 年度に完了したため、実績報告書の提出を受け、交付した補助金の額の確定を行った。

② 最先端研究開発支援プログラム公開活動

最先端研究開発支援プログラム公開活動は、最先端研究開発支援プログラム全般及び同プログラムの中心研究者が実施する研究内容を国際シンポジウム等により広く公開するための活動に対し、必要な経費を交付する事業である。

平成 24 年度は、平成 22 年度に補助金の交付を決定した 17 の事業のうち、東日本大震災の影響により年度繰越しが承認された 1 事業の補助事業及び平成 23 年度に交付を決定した 15 事業の補助事業が完了したため、実績報告書の提出を受け、交付した補助金の額の確定を行った。また、平成 24 年度に総合科学技術会議が最先端研究開発支援プログラム公開活動の対象として選定した 15 の事業に対し、186,350 千円を交付した。

事業に要した費用は、補助金の交付等に係る経費 186,350 千円であった。なお、人件費は先端研究助成業務に係る人件費に含まれている。

先端研究助成基金による研究の加速・強化については、ホームページで補助金の取扱要領等関係規程や各種手続きのための様式を掲載し、閲覧・取得可能としている。

(4) 若手・女性等研究者への支援の強化

①最先端研究基盤事業

最先端研究基盤事業は、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心に、基礎研究から出口を見据えた研究開発を行う最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行うことにより、我が国の研究開発力の強化を図ることを目的とする事業である。平成24年度は、文部科学省において選定した事業を行う20件の大学等研究機関に対し、9,831,271千円を交付した。

また、補助事業が完了した補助事業者から提出された実績報告書の内容確認及び現地調査により、交付した補助金の額の確定を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-sentankiban/index.html>)

事業に要した費用は、人件費5,993千円、補助金の交付等にかかる経費12,597,263千円であった。

②頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム

頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムは、若手研究者が世界水準の研究に触れ、世界の様々な課題に挑戦するための機会を拡大するとともに、海外の大学等研究機関との研究ネットワークを強化するため、国際共同研究に携わる若手研究者の海外派遣を支援し、国際的な頭脳循環の活性化を通じた我が国の学術の振興を図ることを目的に、平成22年度に実施した事業である。

平成22年度に支援を開始した全68事業に対しては、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムにおいて平成23年度に続き平成24年度も支援した。（「3研究者の養成（7）頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」参照）

第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営の効率化

(1) 業務運営・一般管理費の効率化

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。一般管理費（人件費を含む。）に関しては、中期目標期間中の初年度と比して年率3%以上の効率化を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る」を実現するため、各課への予算配分に当たって効果的な執行を指示したほか、随時状況を周知することで、事業実施に際して常に予算を意識させた。

この結果、平成24年度においては、一般管理費について平成23年度予算に対して3.6%の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成23年度予算に対して2.1%の削減を図った。

また、麹町と一番町に所在する2つの事務所について、一体化による円滑な事務の遂行を図るため、必要な機能の集約と経費の抑制を図りつつ、平成24年12月に麹町事務所へ移転・集約化を行った。

(2) 人件費の効率化

① 給与水準の適正化

人件費については、「勧告の方向性を踏まえた見直し案」（平成18年12月15日文部科学省）や「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを検討する旨の勧告が、また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において人件費の適正化に関する勧告が出されている。さらに、総務省政策評価・独法評価委員会においても

振興会に対して引き続き適切な給与水準へ改善するよう勧告が出されている〔「平成19年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」（平成20年11月26日）〕。

これら政府からの指針及び勧告等に基づき、平成23年度に引き続いて給与水準の適正化と人件費改革に努めた。

平成24年度までに実施した取組は以下のとおりである。

- ・給与格付の引き下げ〔平成16年7月△7% 平成18年4月△3% 平成20年4月△4% 平成22年4月△1%〕
- ・職員の昇給号俸数の抑制〔平成20年1月～〕
- ・人事院勧告を踏まえた給与改定
人事院勧告を踏まえ、国家公務員に準じた給与改定を実施している。
〔主な改正： 平成15年度 △1.09%、平成17年度 △0.3%、平成18年度 △4.8%、
平成21年度 △0.2% 平成22年度 △0.1% 平成23年度 △0.23%〕
- ・特例法に基づく国家公務員の給与見直しに関連して、平成24年4月から減額措置を実施

人件費削減の進捗状況や給与水準の在り方について主務大臣の検証を受けた結果、進捗状況は適正であり、適正な水準に見直されている旨の意見を受けた。

また、国家公務員退職手当法の改正による退職手当の支給水準引き下げに準じて、役員及び職員の退職手当の支給水準の引き下げを実施した。

② ラスパイレス指数引き下げの取組

給与水準については、上記の取組により毎年度引下げの努力を続け、ラスパイレス指数は平成15年度の125.6から平成24年度は110.6（地域・学歴勘案の指数では96.4）にまで引き下げた。

振興会は、①学術研究の助成、②若手研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援等を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業実施に当たっては高度な専門性が求められることから、その給与水準は、主に以下の理由により、国に比べて高くなっているものと考えられる。

1. 研究助成・学術の国際交流等を推進する業務を行うことから、職員に大学学部卒・大学院修士修了など高学歴の者が必要であり、実際に高学歴の者が多い。
（大卒以上の割合：国53.40% 振興会91.61%）
2. 文部科学省の施策を同省と一体的に実施している関係から、同省と地理的に近接している必要があり、勤務地は東京特別区のみである。また、小規模な組織であり、地方に出先機関を置く必要がない。
（地域手当支給区分1級地に在職する職員の割合：国29.55% 振興会100%）
3. 小規模な組織のため宿舍を保有しておらず、また、人事交流者が70%を超えており、地方大学等から転居を伴い勤務する者が多いため、住居手当の受給者が多い。
（住居手当を受給している者の割合：国15.66% 振興会41.26%）

（3）業務運営の配慮事項

業務の実施に当たり外部委託等を実施する場合には、国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、一般競争入札の範囲の拡大や随意契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図ることとしている。

2 職員の能力に応じた人員配置

限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。

勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定によ

り、成績優秀者（職員全体の約30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。昇給については、勤務成績をより適正に反映させるため、平成19年1月から号俸の細分化を実施しており、平成24年度も引き続き適正な昇給を実施した。

また、業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

3 情報インフラの整備

（1）業務システムの開発・改善

会計システムについては、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準に則り効率的かつ適正な会計処理を行った。また、機能向上のためにシステム改修を実施し、適正な業務の実施につなげた。

また、人事給与管理業務の合理化のため、新たな人事給与システムの導入を行った。これにより、人事給与管理業務の効率化を図った。

（2）情報管理システムの構築

平成25年1月に業務基盤システムのリプレースを実施した。これまで振興会内で全職員が共有すべき情報については、グループウェアを利用した掲示板及び内部ポータルページを構築し、必要な情報が振興会全体ですぐに共有できるようにしてきたが、新しいグループウェアの導入により紙媒体で行われていたID登録やホームページ更新依頼など情報システム関連の申請を電子化し、利便性を向上させた。

また、WEB会議システムを導入し、振興会外の関係者との情報共有に係る時間やコストを削減した。

4 外部委託の促進

新規事業の増加などに対応するため、各事業の業務を精査し、合理的かつ効率的に事業が実施できるよう検討を進め、業務の一部について外部委託を推進した。

○平成24年度に実施した外部委託業務（継続分）

- ・日本語研修、オリエンテーション
- ・ITコンサルタント会社による電子申請システム調達見積の評価
- ・特別研究員年末調整に伴う書類不備確認、照会・回答、書類提出催促及びデータ作成業務
- ・ホームページ再構築にかかる業務
- ・ニューズレター（JSPS Quarterly）作成業務

○平成24年度 新規外部委託業務

- ・特別研究員就職状況調査に伴う調査票回収業務等
- ・請負業務における価格の妥当性調査
- ・情報化統括責任者（CIO）補佐官及び最高情報セキュリティアドバイザー（CISO補佐官）業務
- ・情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ対策支援業務請負

5 随意契約の見直し及び監査の適正化

（1）契約事務に係る執行体制

契約手続の執行体制や監査体制の整備について、以下のような取組を行った。

① 執行体制

- ・規定等を遵守し、調達事務担当課と調達請求課との連携を密にして、調達事務を効率的に実施した。
- ・振興会契約規則や手続き等の周知のため、振興会内において事務職員を対象に勉強会を開催するなど、契約等に関する職員の質の向上に取り組んだ。
- ・適正な執行管理を図るため、納入物品等の検収体制を整備した。

② 執行状況

（i）競争性が確保される契約方式への移行

「随意契約等見直し計画」に基づき、随意契約について内容を精査し、真にやむを得な

いものを除き、随意契約から一般競争契約に移行した。

(ii) 第三者への再委託状況

契約締結時に、相手方に対し、契約の一部の第三者への委託等を禁止する旨を明示するとともに、やむを得ず再委託をする場合は、理由書の徴収や再委託金額の制限を設けている。

なお、独立行政法人日本学術振興会契約規則第 29 条に基づき、真にやむを得ない理由があり、かつ契約金額の 30% の範囲内である場合においては、請負者からの申請により再委託を承認することとしており、平成 24 年度においては 4 案件を承認した。

(iii) 一者応札の契約

「随意契約等見直し計画」を踏まえ、一者応札・一者応募について見直すため、入札情報の工夫、公告期間等の確保、競争参加要件の見直しを実施した。

なお、入札情報の工夫のほか、次の取組を実施した。

(1) 十分な公告等期間の確保（入札情報の取得期間の延長）

- ・総合評価落札方式及び企画競争の公告・公募期間（10 日以上→20 日以上）の延長

(2) 履行期間（納入期間）の確保

- ・調達請求部課の協力を得、契約事務の早期着手（調達予定情報の早期の公表等）

(3) 競争参加者の入札参加機会拡大

- ・競争参加要件の見直し（競争参加資格等級の引下げ、発注規模の分割等）
- ・競争参加者の仕様内容の理解促進（入札説明会を可能な限り実施等）

(2) 随意契約の見直し

「随意契約等見直し計画」に基づき、随意契約について内容を精査し、真にやむを得ないものを除いて随意契約から一般競争入札に移行すべく見直しを行った。その結果、平成 24 年度における随意契約は 24 件となり、見直し計画における件数及び平成 23 年度の実績件数を下回った。

また、随意契約実績についてはホームページにおいて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/koukai/index3.html#id3_3)

○随意契約見直し計画の実績

	①平成 20 年度 実績		②見直し計画 (H22 年 4 月公表)		③平成 23 年度 実績		④平成 24 年度 実績	
	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)
競争性のある契約	82	584, 102	134	856, 276	61	651, 711	59	1, 092, 037
競争入札	82	584, 102	134	856, 276	61	651, 711	59	1, 092, 037
企画競争、公 募等	—	—	—	—	—	—	—	—
競争性のない随 意契約	83	952, 257	31	680, 083	25	888, 238	24	1, 279, 888
合計	165	1, 536, 359	165	1, 536, 359	86	1, 539, 949	83	2, 371, 925

(3) 監査の適正化

監事を委員長とする契約監視委員会を 2 回開催し、入札及び契約の実施状況等の点検を受けた。特に、2 ヶ年連続で一者応札となった入札案件については、その原因と改善策について契約監視委員会に報告し、委員からのコメントを踏まえて講ずる措置を定めた。また、一定額以上の随意契約についても契約監視委員会に報告して点検を受けるとともに、同委員会での審議を踏まえて一般競争入札への移行に取り組んでいる。

○契約監視委員会の開催実績

開催日	主な議題
平成 25 年 2 月 22 日	○平成 24 年度契約点検について ○独立行政法人日本学術振興会契約監視委員会規程の改正について
平成 25 年 3 月 15 日	○平成 24 年度契約点検について ○一者応札・応募事案のフォローアップについて

(4) 点検・見直し結果の公表

「随意契約等見直し計画」の取組状況及び監事監査による契約に関する点検・見直し状況として、ホームページに「平成 23 年度における契約状況のフォローアップ」を掲載した。また、契約監視委員会での討議事項については、議事概要をとりまとめてホームページに公開した。

○平成 23 年度における契約状況のフォローアップ

http://www.jsps.go.jp/j-outline/data/H23_zuikai_follow-up.pdf

○契約監視委員会議事概要

http://www.jsps.go.jp/koukai/contract_surveillance.html

6 決算情報・セグメント情報の公表

中期計画に基づく業務内容等に応じた適切な区分によるセグメントを設定し、平成20年度決算より公表している。本事業報告書でも「IV 財務情報」において記載している。

なお、セグメント情報については、ホームページにおいて公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/24jyou/24houjin.pdf>)

第七 その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない。

2 人事に関する計画

(1) 職員の研修計画

○職員の研修計画

①語学研修、②海外の機関での研修、③内部の研修、④外部の研修（実施状況、参加者数）

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	4 人
海外の機関での研修	英国の大学等での研修	1 人
内部の研修	情報セキュリティ研修	62 人
	コンプライアンス研修	62 人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	2 人
	政府関係法人会計事務職員研修	4 人
	情報システム統一研修	7 人
	研究開発評価人材育成研修	1 人
	公文書管理研修	1 人
	著作権実務講習会	1 人
	係長級研修（東京大学）	1 人
	次世代リーダー育成研修（東京大学）	2 人

(2) 人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 25 年 3 月 31 日現在）

総職員数	区分	人数	割合
138 人	プロパー職員	40 人	29%

(136 人)			(36 人)	(26%)
	人事交流による職員	国立大学との人事交流による職員	57 人 (60 人)	42% (44%)
		国（府省）との人事交流による職員	38 人 (39 人)	28% (29%)
		他の独立行政法人との人事交流による職員	3 人 (1 人)	1% (1%)
		計	98 人 (100 人)	71% (74%)

注：職員数には、競争的研究資金による任期付職員 47 名を含む。

参考：（ ）内は、平成 24 年 3 月 31 日現在の数字

（３）人事評定

役員については、文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価を勘案し、期末手当の額を100分の80以上100分の110以下の範囲内で増減できることとしている。

職員については、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、昇給については、勤務成績をより適正に反映させるため、平成19年1月から号俸の細分化を実施しており、引き続き適正な昇給を実施した。

（４）競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員に係る人事配置

競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金を適切かつ効率的に運営するためには、実務経験を積んだ人材に当該事業を担当させることが必要であるため、任期付職員47名を配置するなど、適切な人事配置を行った。

なお、任期付職員については、平成18年2月14日付「公的部門における総人件費改革について（独立行政法人関連）」に基づく雇用であり、「行政改革の重要方針」に基づく総人件費改革の削減対象から除外している。

（５）職員の福利・厚生

実施した具体的事項

- ・ 産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。
- ・ ポスター等の掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整えた。
- ・ メンタルヘルス相談室を設置し、専門家による電話相談等の体制を整えた。
- ・ 外部講師を招いて、ストレスマネジメントに関する講習会を開催した。
- ・ インフルエンザの予防接種費用を一部補助し、インフルエンザの感染予防に努めた。

なお、平成 20 年度に係る政策評価・独立行政法人評価委員会による二次評価により指摘された永年勤続表彰に係る法人からの支出に関しては、国及び他法人の状況も踏まえ、引き続き実施するが、今後国及び他法人の動向を見つつ、必要な検討をすることとしている。

（６）人件費に関する指標

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年度法律第47号）等 に示された方針に基づく平成17年度決算を基準とした平成24年度の削減対象人件費は、総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付職員に係る人件費を除き、総額625,858千円であった。また、上記の削減対象となる人件費に総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付職員に係る人件費を含めた人件費額は、総額884,818千円であった。